

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年9月24日
【事業年度】	第19期（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）
【会社名】	株式会社ブシロード
【英訳名】	B u s h i r o a d I n c .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木谷 高明
【本店の所在の場所】	東京都中野区中央一丁目38番1号
【電話番号】	03-4500-4350
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務本部長 村岡 敏行
【最寄りの連絡場所】	東京都中野区中央一丁目38番1号
【電話番号】	03-4500-4350
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務本部長 村岡 敏行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	2020年7月	2021年6月	2022年6月	2023年6月	2024年6月	2025年6月
売上高 (千円)	33,000,032	32,569,988	41,966,359	48,799,238	46,262,958	56,175,627
経常利益 (千円)	2,755,300	583,490	5,113,149	4,503,590	1,898,197	4,844,985
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失 ( ) (千円)	1,551,104	284,975	3,508,304	2,050,725	804,846	3,418,196
包括利益 (千円)	1,615,746	122,616	3,835,627	2,279,112	1,483,633	3,151,548
純資産額 (千円)	13,871,448	13,894,482	16,192,818	22,399,308	23,271,952	25,222,055
総資産額 (千円)	34,518,350	37,515,349	43,721,012	46,335,845	50,605,556	49,797,228
1株当たり純資産 (円)	204.93	202.61	240.40	302.92	315.36	350.52
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失 ( ) (円)	24.14	4.40	54.81	29.13	11.38	49.70
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	22.90	-	50.03	28.45	11.30	49.29
自己資本比率 ( % )	38.3	35.3	35.6	46.6	43.7	47.7
自己資本利益率 ( % )	12.6	-	24.3	11.0	3.7	14.9
株価収益率 ( 倍 )	24.71	-	13.04	26.40	33.83	15.37
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	736,926	1,397,694	6,868,927	1,981,493	362,678	5,818,268
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	2,006,166	280,224	4,437,822	2,270,409	46,600	894,049
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	8,898,634	3,895,435	2,295,944	716,637	190,293	5,032,295
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	20,152,398	22,446,449	23,102,877	23,600,926	23,450,654	25,018,940
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	591 (139)	620 (111)	678 (102)	590 (125)	853 (82)	873 (88)

(注) 1. 2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を、2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、第14期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

- 第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 第15期の自己資本利益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。
- 第15期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。
- 第15期は、決算期変更により2020年8月1日から2021年6月30日までの11ヶ月間となっております。
- 従業員数は、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を( )内に外数で記載しております。

7. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第16期の期首から適用しており、第16期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
8. 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）等を第19期の期首から適用しておりますが、主要な経営指標等に及ぼす影響はありません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	2020年7月	2021年6月	2022年6月	2023年6月	2024年6月	2025年6月
売上高 (千円)	20,026,358	19,057,302	21,353,142	26,672,085	23,227,727	29,783,349
経常利益又は経常損失 (千円)	1,516,578	248,232	1,836,830	2,076,226	1,065,346	2,071,341
当期純利益又は当期純損失 (千円)	734,627	930,129	1,153,232	763,684	1,293,497	1,628,229
資本金 (千円)	3,092,823	3,165,648	3,728,723	5,760,533	5,773,757	5,781,801
発行済株式総数 (株)	16,311,400	16,519,400	34,067,390	71,256,550	71,428,550	71,548,550
純資産額 (千円)	9,365,352	8,629,108	7,867,610	12,614,241	13,184,489	13,670,252
総資産額 (千円)	27,653,424	29,128,947	30,291,227	32,260,913	32,677,964	32,866,865
1株当たり純資産 (円)	145.15	132.04	121.39	174.84	183.92	195.29
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	- (-)	- (-)	9.0 (-)	4.5 (-)	4.5 (-)	4.5 (-)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失 (円)	11.43	14.36	18.02	10.85	18.29	23.68
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	10.85	-	16.44	10.60	18.16	23.48
自己資本比率 (%)	33.9	29.6	26.0	38.6	39.5	40.3
自己資本利益率 (%)	8.3	-	14.0	7.5	10.2	12.5
株価収益率 (倍)	52.20	-	39.66	70.90	21.05	32.27
配当性向 (%)	-	-	25.0	41.5	24.6	19.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	237 (49)	261 (42)	247 (40)	242 (41)	246 (38)	259 (35)
株主総利回り (%)	-	117.1	126.0	130.4	66.8	131.1
(比較指標: 東証グ ロース指数) (%)	(-)	(126.0)	(88.1)	(108.2)	(88.9)	(100.4)
最高株価 (円)	4,280	3,690	2,177 (3,140)	969 (1,855)	784	804
最低株価 (円)	1,380	2,050	1,074 (2,078)	638 (1,362)	307	281

- (注) 1. 2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を、2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、第14期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算出しております。
2. 第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3. 第15期の自己資本利益率については、当期純損失であるため記載しておりません。
4. 第15期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。
5. 従業員数は、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を( )内に外数で記載しております。
6. 1株当たり配当額及び配当性向については、第14期及び第15期は配当を実施していないため記載しておりません。
7. 最高株価及び最低株価は、2022年4月1日までは東京証券取引所マザーズにおける株価を、2022年4月4日以降は東京証券取引所グロース市場における株価を記載しております。

8. 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第16期の株価については株式分割後の最高株価及び最低株価を記載しており、( )内に株式分割前の最高株価及び最低株価を記載しております。
9. 当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第17期の株価については株式分割後の最高株価及び最低株価を記載しており、( )内に株式分割前の最高株価及び最低株価を記載しております。
10. 第15期は、決算期変更により2020年8月1日から2021年6月30日までの11ヶ月間となっております。
11. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第16期の期首から適用しており、第16期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
12. 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を第19期の期首から適用しておりますが、主要な経営指標等に及ぼす影響はありません。
13. 第19期の1株当たり配当額4.5円については、2025年9月25日開催予定の定時株主総会の決議事項となっております。

## 2【沿革】

年月	事項
2007年 5月	東京都中野区においてトレーディングカードゲーム事業等を幅広く展開することを目的に当社を設立 (資本金1,000千円)
2007年 9月	「ブシロードトレーディングカードセレクション」発売
2008年 3月	トレーディングカードゲーム「ヴァイスシュヴァルツ」発売
2008年 7月	トレーディングカードゲーム「サンデーVSマガジンTCG」発売
2009年 3月	㈱響(現、㈱ブシロードワークス)を設立 トレーディングカードゲーム「ChaosTCG」発売
2009年 7月	アンテナショップ「秋葉原ブシロードTCGステーション」開店
2009年10月	トレーディングカードゲーム「ヴィクトリースパーク」発売
2010年 7月	ミルキィホームズ ライブ「ミルキィホームズ ファーストライブ」開催
2010年10月	TVアニメ「探偵オペラ ミルキィホームズ」放送開始
2010年11月	シンガポールに現地法人Bushiroad South East Asia Pte. Ltd.(現、Bushiroad International Pte. Ltd.)を設立
2010年12月	PSP®ゲームソフト「探偵オペラ ミルキィホームズ」発売
2011年 2月	トレーディングカードゲーム「カードファイト!! ヴァンガード」発売
2011年 8月	トレーディングカードゲーム「モンスター・コレクションTCG」取扱い開始
2012年 1月	㈱ユークスからの株式取得により新日本プロレスリング㈱を子会社化
2012年 5月	米国に現地法人Bushiroad USA Inc.を設立 ミルキィホームズ ライブ「ミルキィホームズ ライブ in 武道館」開催
2012年10月	㈱響ミュージック(現、㈱ブシロードミュージック)を設立 トレーディングカードゲーム「キング オブ プロレスリング」発売
2012年12月	モバイルゲーム「ブシモ」サービス開始
2013年 4月	モバイルゲーム「ラブライブ! スクールアイドルフェスティバル」配信開始
2013年 9月	コミック&TCG情報誌「月刊ブシロード」創刊
2013年12月	TVアニメ「熱風海陸ブシロード」放送
2014年 1月	トレーディングカードゲーム「フューチャーカード バディファイト」発売
2014年 4月	情報バラエティ番組「月刊ブシロードTV」放送開始
2014年12月	動画配信サービス「新日本プロレスワールド」(現、「NJPW WORLD」)配信開始
2015年 1月	月刊ブシロードにて「BanG_Dream!(バンドリ!)[星の鼓動(スタービート)]」連載開始
2015年 2月	㈱アルカード(現、㈱ブシロードクリエイティブ)を設立
2015年 4月	BanG_Dream!(バンドリ!)ライブ「春、バンド始めました!」開催
2015年 6月	シンガポールにて「CharaExpo 2015」開催
2016年 8月	㈱キックスロード(現、㈱スターダム)を設立(注)
2016年 9月	㈱響(現、㈱ブシロードムーブ)を設立
2016年10月	グリー㈱を引受先とした第三者割当増資を実施
2017年 1月	TVアニメ「BanG_Dream!(バンドリ!)」放送開始
2017年 3月	モバイルゲーム「バンドリ! ガールズバンドパーティ!」配信開始
2017年 5月	当社設立10周年。「ブシロード10周年祭」を開催
2017年 9月	舞台「少女 歌劇 レヴュースタァライト -The LIVE- #1」上演
2018年 7月	TVアニメ「少女 歌劇 レヴュースタァライト」放送開始
2018年10月	モバイルゲーム「少女 歌劇 レヴュースタァライト -Re LIVE-」配信開始
2018年11月	米国・カリフォルニア州にて「CHARA EXPO USA」開催 プライバシーマークを取得
2019年 1月	TVアニメ「BanG_Dream! 2nd Season」放送開始
2019年 4月	米国・ニューヨーク州マディソン・スクエア・ガーデンにて新日本プロレス「G1 SUPERCARD」開催
2019年 7月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
2019年10月	㈱スターダムの女子プロレス事業を譲受(注)
2019年11月	米国に現地法人New Japan Pro-Wrestling of America Inc.を設立
2019年12月	モバイルゲーム「ヴァンガードZERO」配信開始 ㈱キネマシトラスの株式を取得し、持分法適用関連会社化 ㈱サンジゲンとの資本業務提携

年月	事項
2020年 1 月	T Vアニメ「BanG Dream! 3rd Season」放送開始
2020年 2 月	(株)ソプラティコ(現、(株)ブシロードクリエイティブ)、(株)劇団飛行船を子会社化
2020年 3 月	トレーディングカードゲーム「Reバース for you」発売
2020年 4 月	T Vアニメ「アルゴナビス from BanG Dream!」放送開始 (株)ブシロードミュージック・パブリッシング設立
2020年 9 月	(株)ソーシャルインフォ(現、(株)ゲームビズ)を子会社化
2021年 4 月	越境ECサイト「Bushiroad Global Online Store」運営開始 T Vアニメ「カードファイト!! ヴァンガード overDress」放送開始
2021年 7 月	(株)ブシロードクリエイティブが当社のMD・EC事業を吸収分割
2021年 8 月	国内E Cサイト「ブシロード EC SHOP」のリニューアルとして「ブシロード オンラインストア」運営開始
2022年 2 月	(株)アルゴナビスを設立
2022年 3 月	SHOWROOM(株)との資本業務提携 劇場「飛行船シアター」をオープン
2022年 4 月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所マザーズからグロース市場へ移行 トレーディングカードゲーム「Shadowverse EVOLVE(シャドウバース エボルヴ)」発売
2022年 5 月	チームジョイ(株)との資本業務提携
2022年 7 月	(株)ブシロードクリエイティブが(株)ブシロードメディアを吸収合併 T Vアニメ「カードファイト!! ヴァンガード will+Dress」放送開始 T Vアニメ「てっぺんっ!!!!!!!!!!!!!!!!!!!!!!」放送開始
2022年11月	「ブシロード15周年ライブ in ベルーナドーム」開催 トレーディングカードゲーム「ヴァイスシュヴァルツブラウ」発売 新日本プロレスとスターダム 初の合同興行「Historic X-over」開催
2023年 3 月	「2023 BUSHIROAD EXPO ASIA」をアジア各地で開催
2023年 6 月	T Vアニメ「BanG Dream! It ' s MyGO!!!!!!」放送開始
2023年 7 月	(株)ブシロードワークス設立 ゲームレーベル「ブシロードゲームズ」を立ち上げ
2023年 8 月	デフォルメフィギュアブランド「PalVerse」商品展開開始
2023年12月	WEBマンガサイト「コミックグロウル」サービス開始
2024年 1 月	(有)遊宝洞と資本業務提携 TVアニメ「カードファイト!! ヴァンガード Divinez」放送開始
2024年 4 月	Bushiroad International Pte. Ltd. がGorin Technical Industry (Malaysia) Sdn. Bhd.の株式を取得、Gorin Technical Industry (Malaysia) Sdn. Bhd.を(株)ブシロードの孫会社化 トレーディングカードゲーム「プロ野球カードゲーム ドリームオーダー」を発売
2024年 6 月	(株)ブシロードファイトの全株式を新日本プロレスリング(株)に譲渡し孫会社化 (株)ブシロードファイトが(株)スターダムに商号変更
2024年 7 月	(株)ブシロードミュージックが(株)アルゴナビスを吸収合併
2024年 9 月	Bushiroad Asia Inc.を設立 トレーディングカードゲーム「hololive OFFICIAL CARD GAME」展開開始(企画・開発:カバー(株) 販売・運営協力:(株)ブシロード)
2024年10月	トレーディングカードゲーム「五等分の花嫁 カードゲーム」発売
2025年 1 月	(株)ブシロードミュージックが(株)ブシロードミュージック・パブリッシングを吸収合併 TVアニメ「BanG Dream! Ave Mujica」放送開始
2025年 2 月	「Bushiroad EXPO 2025」を世界各地で開催開始 トレーディングカードゲーム「ラブライブ! シリーズ オフィシャルカードゲーム」発売
2025年 4 月	トレーディングカードゲーム「ヴァイスシュヴァルツロゼ」発売
2025年 7 月	(株)ブシロードクリエイティブが(株)ブシロードウェルビーを吸収合併 トレーディングカードゲーム「ゴジラ カードゲーム」展開開始(企画・開発:東宝(株) 販売:(株)ブシロード)

(注) 2016年 8 月設立の(株)キックスロードは2024年 6 月に(株)スターダムに商号変更しており、2019年10月に女子プロレス事業を譲受けた(株)スターダムとは別法人となります。

### 3【事業の内容】

当社グループは、エンターテインメント事業とスポーツ事業を報告セグメントとしております。

当社グループの主要な会社の事業内容とセグメント区分との関連は次のとおりです。

セグメント区分	会社名	事業内容
エンターテインメント事業	(株)ブシロード(当社)	TCGユニット (TCGの企画、開発、発売) コンテンツユニット (モバイルゲーム及びコンソールゲームの企画、開発)
	(株)ブシロードワークス*	コンテンツユニット (知的財産権(IP)の創出) (雑誌・書籍制作)
	(株)ブシロードクリエイティブ*	MDユニット (グッズの企画、開発、発売) (グッズ販売イベントの企画、運営)
	(株)ブシロードムーブ*	アドユニット (広告代理店) (イベント制作) (音響・映像制作) (声優事務所「響」)
	Bushiroad International Pte. Ltd. *	海外での当社製品の販売 TCGユニット (外国語版TCGの開発、販売) コンテンツユニット (モバイルゲームのローカライズ)
	Bushiroad USA Inc.	米国での当社製品の販売
	Bushiroad Asia Inc.	韓国での当社製品の販売
	(株)ゲームピズ*	アドユニット (WEBメディア運営事業)
	(株)ブシロードミュージック*	ライブエンタメユニット (音楽コンテンツの企画、制作、管理) (ライブやイベントの制作、運営)
	(株)劇団飛行船*	ライブエンタメユニット (マスクプレイミュージカルの企画・制作・公演事業など)
	Gorin Technical Industry (Malaysia) Sdn. Bhd. *	TCGユニット (TCGの印刷製造)



セグメント区分	会社名	事業内容
スポーツ事業	新日本プロレスリング(株)*	スポーツユニット (プロレスリングの興行) (グッズの企画、販売) (映像コンテンツの制作、配信) (ファンクラブの運営)
	New Japan Pro-Wrestling of America Inc. *	スポーツユニット (北米地域でのプロレスリングの興行) (北米地域でのグッズの企画、販売)
	(株)スターダム*	スポーツユニット (女子プロレスリングブランド「スターダム」の事業運営)

\*連結子会社

## 〔事業系統図〕



## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ブシロードワークス	東京都中野区	9,000	エンターテイン メント事業	100.0	役員の兼任 1名 設備等の賃貸借 金銭貸借
㈱ブシロードクリエイティブ (注)4	東京都中野区	59,500	エンターテイン メント事業	100.0	設備等の賃貸借
㈱ブシロードムーブ	東京都中野区	29,000	エンターテイン メント事業	100.0	設備等の賃貸借
Bushiroad International Pte. Ltd.	シンガポール国 シンガポール市	600千 SGドル	エンターテイン メント事業	100.0	-
㈱ゲームピズ	東京都中野区	19,600	エンターテイン メント事業	100.0	設備等の賃貸借
㈱ブシロードミュージック (注)5	東京都中野区	9,000	エンターテイン メント事業	100.0	役員の兼任 1名 設備等の賃貸借
㈱劇団飛行船	東京都中野区	43,789	エンターテイン メント事業	100.0	設備等の賃貸借 金銭貸借
㈱ブシロードウェルビー	東京都中野区	10,000	エンターテイン メント事業	100.0	役員の兼任 1名 設備等の賃貸借 金銭貸借
Gorin Technical Industry (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア国 ジョホール州	5,627千 リンギット	エンターテイン メント事業	75.0 (75.0)	金銭貸借
World Card Products (Singapore) Pte. Ltd.	シンガポール国 シンガポール市	0.1千 SGドル	エンターテイン メント事業	100.0 (100.0)	-
新日本プロレスリング㈱	東京都中野区	92,500	スポーツ事業	70.0	役員の兼任 2名 設備等の賃貸借
New Japan Pro-Wrestling of America Inc.	米国 カリフォルニア州	400千 USドル	スポーツ事業	100.0 (100.0)	-
㈱スターダム	東京都中野区	100,000	スポーツ事業	100.0 (100.0)	設備等の賃貸借

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合又は被 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用子会社) Bushiroad USA Inc.	米国 カリフォルニア州	100千 USドル	エンターテイン メント事業	100.0 (100.0)	-
(持分法適用関連会社) ㈱キネマシトラス	東京都杉並区	5,000	エンターテイン メント事業	33.0	アニメ制作における取引先
(有)遊宝洞 (注)6	東京都渋谷区	3,000	エンターテイン メント事業	16.7	TCG開発における取引先

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 「議決権の所有割合又は被所有割合」欄の(内書)は、間接所有であります。
3. 有価証券報告書又は有価証券届出書を提出している会社はありません。
4. ㈱ブシロードクリエイティブは、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- 主要な損益情報等
- |          |             |
|----------|-------------|
| (1)売上高   | 8,927,053千円 |
| (2)経常利益  | 1,350,343千円 |
| (3)当期純利益 | 869,229千円   |
| (4)純資産額  | 2,045,441千円 |
| (5)総資産額  | 3,511,044千円 |
5. ㈱ブシロードミュージックは、2024年7月1日付で㈱アルゴナビスを、2025年1月1日付で㈱ブシロードミュージック・パブリッシングを吸収合併しております。
6. 持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。
7. ㈱フロントウイングラボは、2024年9月27日付で全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2025年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
エンターテインメント事業	725	(74)
スポーツ事業	105	(12)
報告セグメント計	830	(86)
全社（共通）	43	(2)
合計	873	(88)

（注）１．従業員数は、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

２．従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間の平均雇用人員であります。

３．臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。

### (2) 提出会社の状況

2025年6月30日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
259 (35)	31.9	4.5	5,063,497

セグメントの名称	従業員数（人）	
エンターテインメント事業	216	(33)
スポーツ事業	-	(-)
報告セグメント計	216	(33)
全社（共通）	43	(2)
合計	259	(35)

（注）１．従業員数は、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む就業人員数であります。

２．従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間の平均雇用人員であります。

３．臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。

４．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異  
提出会社

当事業年度					補足説明
管理職に占める女性労働者の割合（％） （注）１．３．	男性労働者の育児休業取得率（％） （注）２．	労働者の男女の賃金の差異（％） （注）１．			
		全労働者	うち正規雇用労働者	うちパート・有期労働者	
12.9	66.7	89.7	87.6	91.9	-

(注)1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものです。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものです。

3. 管理職に占める女性労働者の割合における管理職とは、執行役員、部長、副部長の役職としております。

連結子会社

連結子会社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)会社の経営の基本方針

当社グループは、時代の潮流と本質をとらえ、型にはめずに挑戦することで「新時代のエンターテインメントを創出する」ことをミッションとし、「エンターテインメントで世界を代表する企業になること」を目指しております。



#### Mission

##### 新時代のエンターテインメントを創出する

アンダーグラウンドなコンテンツや、未だ見出されていない「本当に面白いもの」を私たちが発信することによって世界中の人たちに知ってもらいたい。それが認知され、新たな本流となったときこそ、新時代のエンターテインメントが生まれます。



#### Vision

##### エンターテインメントで世界を代表する企業になる

現状のみで満足せず、常に新しい壁に挑み続けること。

それが、国内だけではなく、世界中へエンターテインメントを届けることにつながると信じています。世界を代表する企業に成長することこそ、より多くの人に“楽しい”を伝えることができます。



#### Value

##### 既成概念にとらわれず挑戦する

新しいものを生み出し続けるため、時代の潮流や本質を見極めつつ、枠にとらわれることなく挑戦し続けるために以下を行動基準としています。

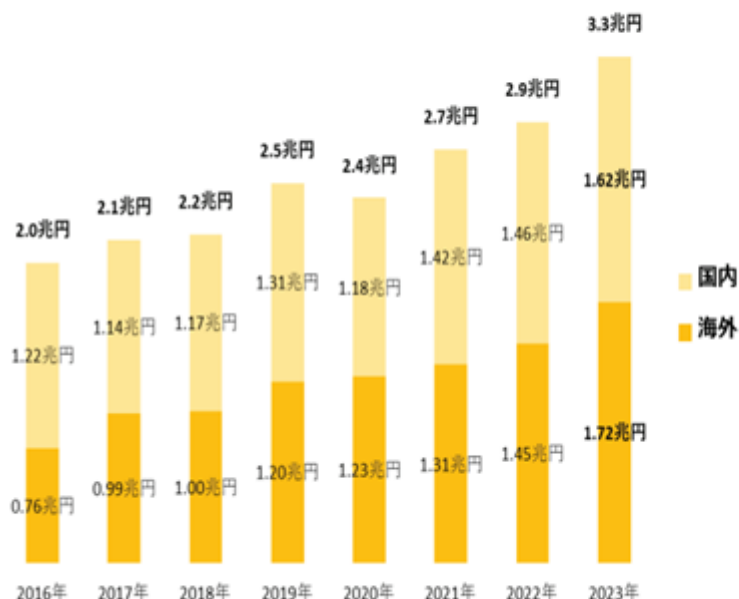
「全員が最前線であること」

「仕掛ける、巻き込む、突破する」

「期待値以上の仕事をする」

(2)経営環境及び中長期的な会社の経営戦略  
経営環境

日本アニメの市場規模



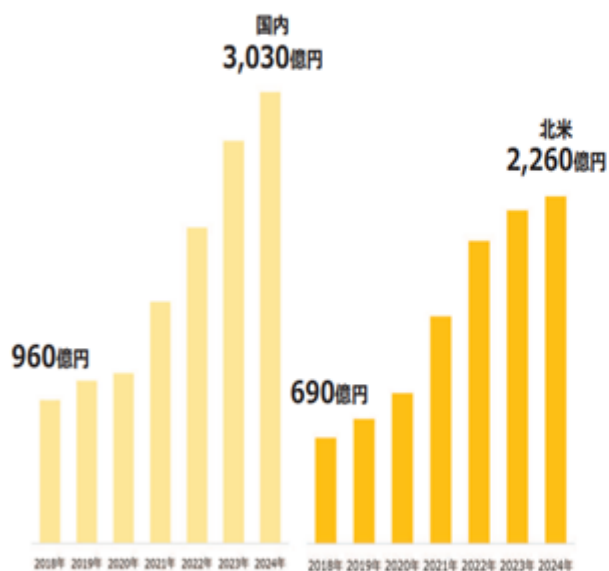
2023年も前年に引き続き、  
日本アニメの市場規模は、  
国内・海外どちらも過去最高値を更新。

国内も成長を続けているものの、  
2023年では海外が国内を上回った。  
日本のアニメがグローバルに産業的な地力を  
獲得していることが伺える。

「一般社団法人日本動画協会『アニメ産業レポート2024』」のデータを当社が集計して作成。

TCG（トレーディングカードゲーム）の市場規模

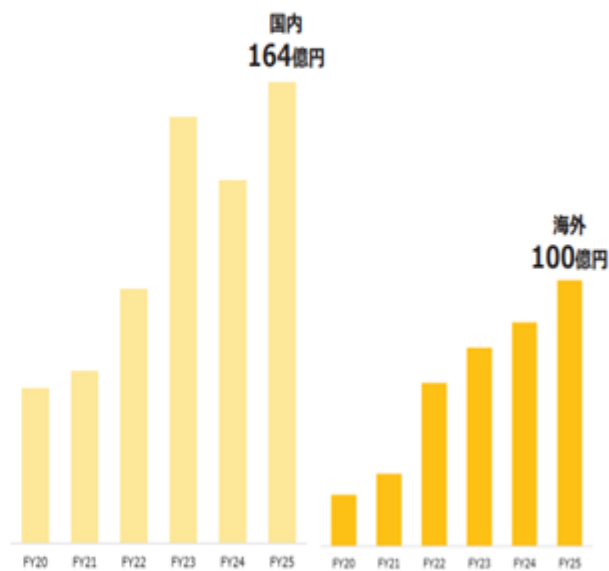
日本国内は、引き続き右肩上がりに成長している。  
海外では円ベースでは成長しているが、USDベースでは  
2024年は横ばいに推移。



国内市場のグラフは「メディアクリエイト総研『Monthly Trading Card Game Research Data』」のデータ  
を当社が集計して作成。北米市場のグラフは「ICv2 White Paper 2025」においてCOLLECTIBLE GAMES  
Marketの金額データを当社が集計して作成。

ブシロードTCGの売上高

国内・海外ともに過去最高売上を記録。  
既存のTCGブランドに加え、多数の新規TCGブランドの展開を  
開始したことにより、国内売上が前年から大きく伸長。

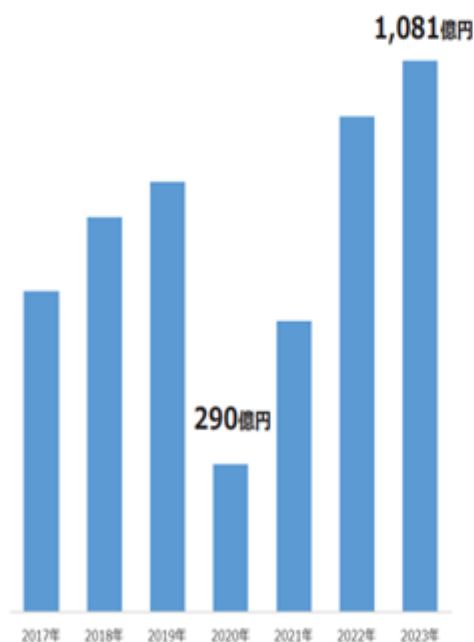


\* 2021年6月期は11ヵ月の実測決算です。



## アニメ産業のうちライブエンタテインメントの市場規模

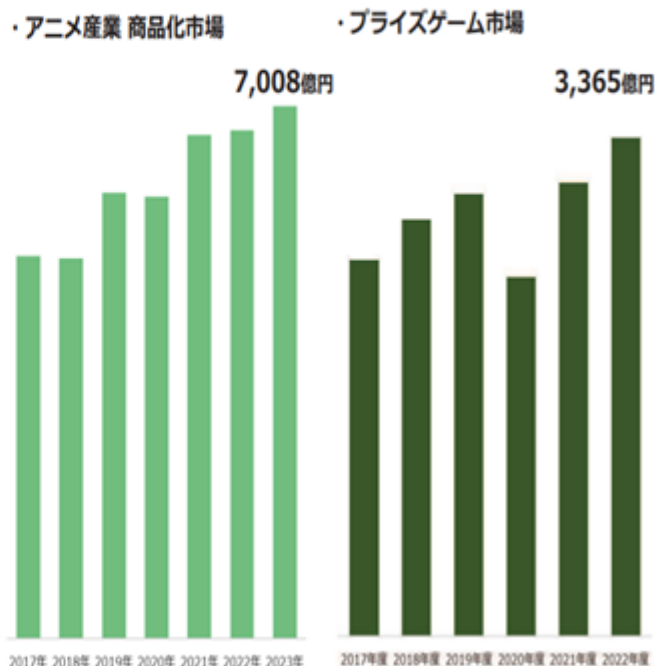
2020年にはコロナ禍の影響を大きく受けたが、その後回復・成長し、コロナ禍前の水準を超えている。



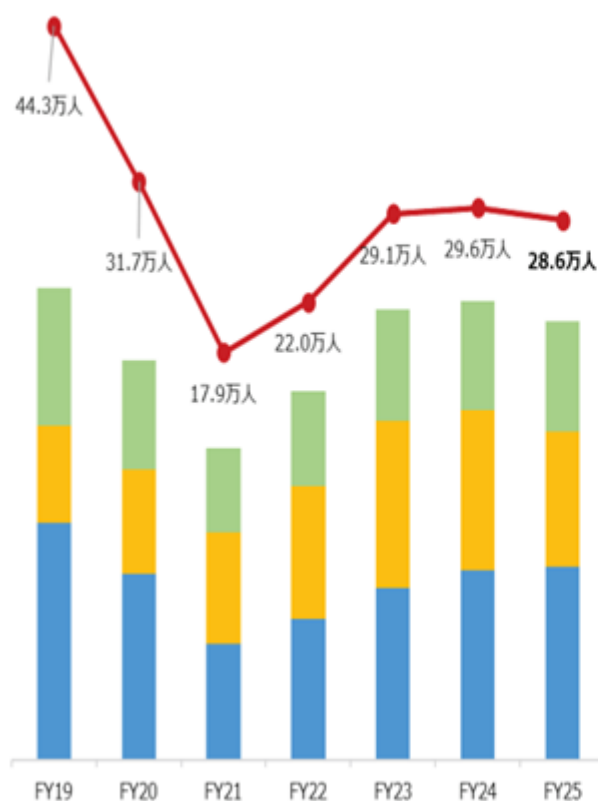
「一般社団法人日本動画協会『アニメ産業レポート2024』」「一般社団法人日本アミューズメント産業協会『アミューズメント産業界の実態調査報告書 2022年度』」のデータを当社が集計して作成。

## アニメ産業の商品化・プライズゲームの市場規模

商品化の市場はアニメ市場の成長とともに年々成長を続けており、2023年には7千億円超となった。また、プライズゲーム市場はコロナ禍の影響を受けたがその後回復・成長を続けている。



## 新日本プロレスの売上と来場者数推移



新日本プロレスは売上・来場者数とも、FY19をピークに、コロナ禍の影響を大きく受けて落ち込んだ。

FY21が底となり、FY23までは緩やかな回復傾向にあったが、その後主力選手の退団等の影響を受け、FY24以降は横ばいに推移。

中長期的な会社の経営戦略

# IP DEVELOPER 2.0

-Global Mega Character Platform-

IPディベロッパー2.0は、「ヴァイスシュヴァルツ」をベースにGlobal Mega Character Platformを構築し、カードゲームにとどまらず、ライブエンタテインメント領域、マーチャンダイズ領域、デジタル領域等で、自社・他社IP、つまり国内外のキャラクターIPを活用させていただき多面的にサービスを提供するグローバル基盤であり、世界のIP価値の向上に貢献する戦略です。これにより、世界の様々なチャネルからファンを獲得し、収益源を多角化することによって、1部門で得られる収益のポラティリティが高くとも他の部門で補うことができるビジネスモデルとなっております。

## IP活用プラットフォーム戦略強化

IPディベロッパーとしての経験に基づいた「創造力（アイデア）」と「プロモーション力」を活かし、他社IPとの協業によりIPの価値を高める「プラットフォーム企業」としての立ち位置を強化することで、エンターテインメント市場において更なるプレゼンスを発揮し、収益化を実現することを目指します。



2015年1月に発表した「BanG Dream! (バンドリ!)」は、キャラクターの声を演じる声優が実際に楽器を演奏し、生のライブ活動を行うというユニークな発想を起点として開発したIPであり、こうした音楽活動をはじめ、アニメ、TCG、モバイルゲーム、MDといった様々なメディアミックスと幅広い広告宣伝によって多様なチャンネルからファンを獲得しております。収益の面においてもTCGやモバイルゲームのみならず、子会社が担当音楽ソフトやMDの売上が順調に伸びており、IPが発展することによって子会社を含む各部門の成長が牽引されるという当社が理想とするビジネスモデルを体現したIPとなっております。

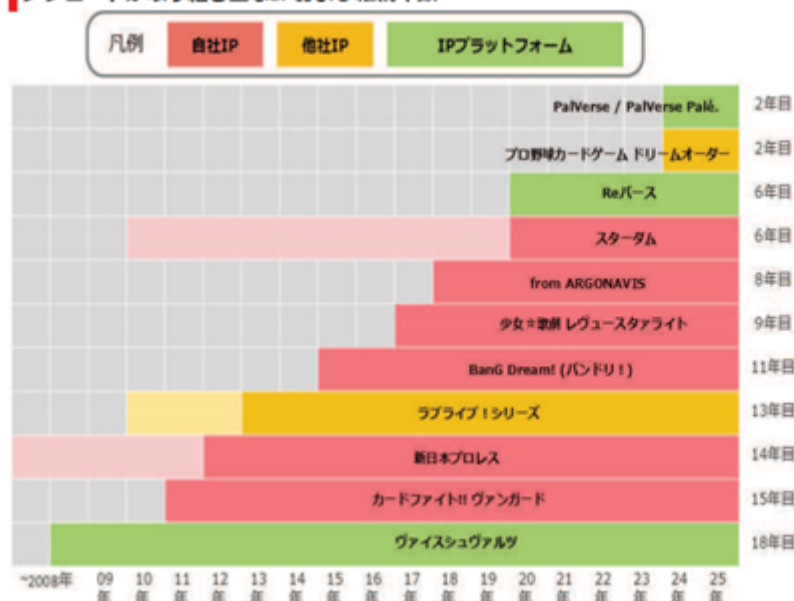


### (3)目標とする経営指標

当社グループは、積層型のIPビジネスモデルを構築する中で、IPごとのランクを見える化し、Sランク（年商100億円以上）IPを3本以上、Aランク（年商40億円以上）IPを4本以上、Bランク（年商10億円以上）IPを5本以上保有することを事業目標としております。

また当社グループは、経営効率向上による収益性の向上と、良質なIPの開発・取得・発展によって企業価値の拡大を図るという観点から、売上総利益金額と売上高経常利益率を経営指標としております。

### ブシロードが取り組む主なIPおよび継続年数



### 自社IPランク（2025年6月期）

**Sランク（年商100億円以上）：2本**

BanG Dream!  
ヴァイスシュヴァルツ

**Aランク（年商40億円以上）：2本**

カードファイト!! ヴァンガード  
新日本プロレス

**Bランク（年商10億円以上）：2本**

スターダム  
PalVerse

※当社グループでの売上高の社内集計数値を基に作成。  
IPが重複するものに関しては両方のIPの売上に計上。

#### (4)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社グループでは2025年8月に公表いたしました「中期ビジョン2030」のもと、3つのビジョン（「自社IPの活性化および新規IPの創出」「カードゲーム世界を目指す」「海外進出を加速する」）及びビジョンの下支えとなる「もっと沢山体験してもらう」こと並びに「優秀な人材の採用・育成」及び「内部統制、コーポレート・ガバナンスの強化」に向けて取り組んでまいります。

##### 自社IPの活性化および新規IPの創出

###### 有力なIPを強固な柱へ

「カードファイト!! ヴァンガード」と「バンドリ!」といった、会社の顔となり継続的に売上の立つ自社IPを保有していることが当社グループの強みのひとつです。これに続き「新日本プロレス」「スターダム」「少女 歌劇 レヴュースタァライト」といった有力なIPもさらに強固な柱となるよう後押しします。

###### 継続的な大型IPの立ち上げ

当社グループが得意とする、音楽ライブ・舞台を起点としたライブミックスを用いた大型IP開発は、この5年間でも引き続き行っていきます。内2本はすでに計画中のものがあり、少なくとも3本の立ち上げを目指しています。若手プロデューサーの抜擢や部門を横断したプロジェクトチームの強化にも注力していきます。

###### 出版による多点数IP開発

これまで行ってきた大型IP開発に加え、2024年6月期に新設した㈱ブシロードワークスの出版事業では刊行点数の増加に注力します。さらに、これまで培ってきたアニメ製作委員会のノウハウを活用し、出版起点でのIP開発も強化していきます。

##### カードゲーム世界を目指す

当社グループは、売上やユーザー数においてさらなる成長余地を残しつつも、取り扱いタイトル数においては既に世界有数のポジションを確立しています。この強みを生かし、世界最大のカードゲームパブリッシャーを目指します。新規カードゲーム創出のグローバル・プラットフォームとして、カードゲーム市場をリードする存在へと成長してまいります。

###### 自社基幹タイトル

事業の大黒柱である「ヴァイスシュヴァルツ」と「カードファイト!! ヴァンガード」は今後も手厚く伸ばしてまいります。

###### 協業も含む新規タイトル

「ラブライブ! シリーズ オフィシャルカードゲーム」や「ゴジラ カードゲーム」に続き、今後も様々なIPとともに、新たな“楽しい”の創出に挑戦してまいります。

##### 海外進出を加速する

###### 重点地域

特に市場の成長余地が大きい、中国を中心とした東アジア及び北米を最重要地域として位置付け、注力します。国内売上高とのバランス

国内売上高はこれまでと同程度の伸長を保ちながら、上記現在約30%である海外売上高比率を、中期的に50%へ引き上げることを目指します。

成長余地が大きいこれらの市場の拡大・獲得こそが次の5年間の成長ドライバーであると考えます。

###### Bushiroad EXPO

TCG、アニメ、ゲーム、音楽ライブ、舞台、MD、プロレスなどのブシロードコンテンツを、世界中の皆様へ直接ご覧いただくための展示会であるBushiroad EXPOは、今後もマーケティングの要として注力します。2025年は世界16地域以上で開催し、各地域への接点の第一歩を担っています。

##### もっと沢山体験してもらう

ブシロードのエンタテインメントの最大の強みは、“リアルな体験”が生み出す熱量にあります。バンドリ!がライブから始まり、アニメやゲームへと世界観・ストーリーを拡張していったように、リアルな熱がコンテンツを強くし、ファンの共感を広げていきます。一義的な動員数の追求ではなく、「ブシロードのエンタテインメントを生で体験する」有料ライブイベント来場者数をフィジカルリーチと捉え、これを中期的に国内外で倍増させることを目標としてまいります。

#### 優秀な人材の採用・育成

当社グループは、上記のビジョンに取り組んでいくためには優秀な人材の確保及び育成が必要であると考えております。当社グループは、大幅に権限委譲し、若手でも責任を持った仕事が任せられる体制と、ITツールにとどまらないリアルで包括的なコミュニケーションが可能な機会を積極的に設けるなど、志望者を惹きつけるような仕事環境を進化させてまいります。また、10以上の国籍の社員を擁しダイバーシティと平等性の配慮に注力しております。これらの社内カルチャーや制度により、採用力強化につなげたいと考えており、グローバルマーケットでのプレゼンスやコーポレートブランドを高め、会社の魅力を世の中に訴求していくことも継続的に行ってまいります。

#### 内部統制、コーポレート・ガバナンスの強化

当社グループが今後更なる拡大を図るためには、持続的な成長を支える組織体制・内部管理体制の強化が重要であると考えております。当社グループとしては、内部統制の実効性を高めるための環境を整備し、コーポレート・ガバナンスを充実していくことにより、内部管理体制の強化に取り組んでまいります。また、反社会勢力の排除を目的とした政府方針である「企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針」を尊重し、コンプライアンス経営を徹底いたします。

## 2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループは、『すべての人に“楽しい”という喜びを届けたい。』を存在意義として掲げており、時代の潮流と本質をとらえ、型にはめずに挑戦することで「新時代のエンターテインメントを創出する」ことをミッションとし、「エンターテインメントで世界を代表する企業になること」を目指しております。また、良質なIP（Intellectual Property：知的財産）を開発・取得・発展させるIPディベロッパー戦略を掲げ、IP軸で事業をグローバルに展開しております。

当社グループは、継続的な製品とサービスの提供及び持続的な成長を目指すにあたり、サステナビリティへの取り組みは重要な経営課題として捉えております。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1)サステナビリティ全般に関するガバナンス及びリスク管理

当社グループでは、現在のところサステナビリティ委員会などの諮問機関は設置していませんが、サステナビリティ関連のリスク及び機会を、その他の経営上のリスク及び機会と一体的に監視及び管理しております。詳細は、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」をご参照ください。

### (2)人的資本に関する戦略

当社グループにおける人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針、及び社内環境整備に関する方針は、男女ともに全社員が活躍できる雇用環境の整備を行い、社員が仕事と子育てを両立させることができる働きやすい環境を作ることによって、その能力を十分に発揮できるようにすることを方針としております。

また、「すべての人...」とは国内というわけではありません。全世界です。ブシロードグループの社員は11の国と地域の出身者で構成され、2025年6月末時点の外国人比率は36.4%となっております。

当社は創業来、国籍・性別・学歴を問わず、「エンタテインメントが好きな人」というポイントにフォーカスして人材採用を続けています。社内研修制度は、新卒・キャリア採用問わず入社研修はもちろん、全社員対象に毎年定期開催のセキュリティ・ハラスメント・インサイダー・AIなどを含む全体研修、管理者には幹部研修などを継続的に行っております。

### (3)指標及び目標

提出会社の正規雇用労働者の女性労働者の割合は37.1%であります。管理職に占める女性労働者の割合も2028年までに同率にする目標を掲げております。

また、提出会社の男性育児休業取得率は66.7%であります。男性育児休業取得率は2028年までに100%にする目標を掲げております。

上記「(2)人的資本に関する戦略」において記載した人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針、及び社内環境整備に関する方針については、次の指標を用いております。また、当該指標に関する目標、及び実績は次のとおりであります。なお、2025年8月14日に発表した「中期ビジョン2030」では「海外進出を加速する」をビジョンの1つとしており、引き続きグローバル拡大という方針を変えずにIPディベロッパーとして事業を展開してまいります。そのためには、日本・米国・シンガポールの各拠点で、外国人社員及び英語人材が重要と考えており、外国人社員及び英語人材比率を2027年までにグループ全体の40%にすることを目標としておりましたが、2024年6月期において主にGorin Technical Industry (Malaysia) Sdn. Bhd.を連結子会社にしたことにより目標を達成しております。引き続き採用広報においてグローバル企業のイメージを打ち出すとともに多国籍の学生を擁する大学には直接訪問するなど採用活動を強化してまいります。

なお、当社グループの人的資本以外の指標及び目標は現時点では設定しておりません。今後、企業価値向上に向けたサステナビリティに関する指標及び目標については、社内で議論を深めてまいります。

指標	目標	実績（当連結会計年度）
管理職に占める女性労働者の割合（注）1	2028年までに35.0%	12.9%
男性労働者の育児休業取得率（注）1	2028年までに100.0%	66.7%
外国人及び英語人材の比率（注）2	2027年までに40.0%	41.7%

（注）1．管理職に占める女性労働者の割合及び男性労働者の育児休業取得率に関する実績は、連結子会社が「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号）の規定による公表義務の対象ではないため、提出会社のみの実績を記載しております。

2．当社グループ全体での数値を記載しております。



### 3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)組織体制に関するリスク

新製品(新規トレーディングカードゲーム、新規モバイルゲーム及びコンソールゲーム)の適時リリース

新製品を適時に出荷できるかどうかのリスクの顕在化する可能性の程度や時期は、新製品の開発プロセス、ライセンサーの許可、生産能力等、ソフトウェアの場合にはさらにデバッグ(注)、企画した水準に達していないなど顧客満足度向上のための追加開発、ミドルウェアメーカーや各種権利者からのライセンス許可等、様々な要因に左右されます。新製品を適時にリリースすることは、当社グループの収益基盤であり、当該リスクが顕在化した場合には当社グループの売上に与える影響が大きいと認識しております。そのため、当社グループは、Global Mega Character Platformを構築する中で自社IPの開発だけに頼らない事業ポートフォリオを確立することでリスクの分散をはかっております。

(注) デバッグとは、ソフトウェアのプログラムの誤り(バグ)を修正すること。

人材採用・人材確保

当社グループの成長と成功の継続は、経営幹部と他の重要な従業員の貢献が継続すること、そして新規に能力ある従業員を雇用できるかどうか依存しております。特にソフトウェア産業は、従業員の流動性がきわめて高く、競合会社間では技術、マーケティング、販売、開発及びプロデュースの能力が高いスタッフの獲得競争が行われております。このような人材採用・人材確保のリスクの顕在化する可能性は常に存在するものと考え、当該リスクが顕在化した場合には十分な人的リソースを確保することができず、当社グループの業績に与える影響が大きいと認識しております。そのため、当社グループは、魅力的なIP創出などコーポレートのプレゼンス向上に努め、また、セキュリティ、コンプライアンス、ハラスメントなどの共通領域に加え、事業領域別の専門研修、階層別のマネジメント研修など、人材の育成及び強化を進めております。

特定人物への事業依存

当社グループの創業者であり代表取締役社長である木谷高明は、当社グループの強みであるコンテンツの創出やプロデュースノウハウを蓄積しており、実際の事業の推進においても重要な役割を果たしております。そのため同氏への事業依存のリスクの顕在化する可能性は常に存在するものと考え、当該リスクが顕在化した場合には、当社グループの業績に与える影響が大きいと認識しております。そのため、当社グループは、同氏に過度に依存しない経営体制の構築を目指し、人材の育成及び強化を進めております。2023年6月期よりユニット制を導入し、ユニット長に若手を多数抜擢するなど権限委譲を進めております。

#### (2)事業環境に関するリスク

広告宣伝のリスク

当社グループは、良質なIPの開発・獲得・発展を目的として事業を多角化しており、IPをトレーディングカードゲームやモバイルゲームやコンソールゲーム、音楽、マーチャンダイズ等様々なメディアに対し商品やサービス展開(メディアミックス)をグループ全体で担うビジネスモデルとなっているため、プロモーション施策を積極的に展開しております。しかし、当初意図した広告効果が発現しなかった場合は、当社グループの営業利益に影響が生じる可能性があります。そのため、デジタルマーケティング、TVCM、交通広告といった様々な広告手段を活用することで広告宣伝のリスクの分散をはかっております。

トレーディングカードゲームの市場規模の推移

トレーディングカードゲームの国内市場規模は、2024年度に前年度比12.1%増(注1)、北米市場では同4.1%増(注2)と大きく伸長しております。しかし、現在は一定の市場規模はあるものの今後成長が進まない場合、当社グループのトレーディングカードゲーム部門の売上に影響が生じる可能性があります。そのため、2020年以降行ってきた「ヴァイスシュヴァルツ」や「カードファイト!! ヴァンガード」での英語版強化に加え、2022年以降は中国語版の展開を開始しました。さらに複数言語にライセンスアウトするなど当社のカードゲームを全世界に浸透させることで、グローバル市場でのプレゼンスを高めてまいります。

(注1) 出典：「メディアアクリエイト総研“Monthly Trading Card Game Research Data”」

(注2) 出典：「ICv2 White Paper - Gen Con Trade Day 2025」

#### モバイルゲームの競合他社との競争激化

現在、モバイルゲームの市場においては、数多くの競合他社が存在しております。また、国内市場は頭打ちの傾向であることに加え上位タイトルは寡占傾向にあり、当社グループのモバイルゲーム部門の売上に影響が生じております。当社グループは、自社IP及び他社からの利用許諾を得たIPを活用し、コンソールゲームを含めてマルチプラットフォーム戦略を引くことで、リスクの分散をはかりながら激化する競争に対抗し得る魅力的なゲームを今後もリリースしていくことに注力してまいります。

#### 海外展開におけるリスク

当社グループではTCG・ゲーム・フィギュアやキャラクターグッズ・アニメ配信権・プロレス興行や映像配信など、当社グループ製品やサービスは海外における取引が増加しております。しかしながら、海外における取引は、製造コストや配送料の高騰、現地政府による外国為替の停止、関税の引き上げ、及び政府の公用収用による財産の没収等の様々なカンントリーリスクに晒される可能性があります。また、海外での取引では為替レートの変動リスクが生じるため、契約上当該為替リスクを当社グループが負担せざるを得ない場合、当該為替リスクによる金銭的な負担を当社が負うことがあります。加えて、海外において当社グループのベンダーや顧客を増やす過程において、製造物責任、設備責任、製品の欠陥又は労働問題等の訴訟リスクや予期しない破産のリスクにさらに晒される可能性があります。このような海外展開におけるリスクの顕在化する可能性は常に存在するものと考え、当該リスクが顕在化した場合には、当社グループの海外事業の業績に与える影響が大きいと認識しております。そのため、これらのリスクについては、当社取締役及び当社執行役員が参加する経営会議において共有・議論しております。

#### 為替リスク

当社グループの海外売上高比率は27%を超える程度まで拡大しており、その多くは海外連結子会社における英語版TCG事業によるものでありますが、中国語版TCGも増加傾向、フィギュアやキャラクターグッズ・アニメ配信権・プロレス興行や映像配信サービスも増加傾向です。海外連結子会社の財務諸表の換算にあたって適用される為替レートにより、当社グループの円換算後の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### M&A及び資本提携等に係るリスク

当社グループは、さらなる事業成長を目指し、M&Aや資本提携による事業領域の拡大を推進しておりますが、買収・提携後の事業計画が市場環境の変化などの要因により事業計画通りに進捗しない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。そのため、M&Aや資本提携に際しては、対象企業の財務内容や契約関係等についてデューデリジェンスを実施し、既存投資においては定期的にモニタリングを実施し、リスク軽減に努めております。

これらの当社グループが認識している最重要リスクに加え、「ソフトウェア製品の品質管理」、「他社知的財産の侵害」、「新たな法的規制への対応」、「個人情報の管理」、「紛争、訴訟の発生」、「システムの継続性確保、セキュリティ対策」、「自然災害、事故等による影響」等、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるさまざまなリスクが存在していますので、当社取締役及び当社執行役員が参加する経営会議において共有・議論しております。なお、ここに記載されたものが当社グループの全てのリスクではありません。



#### 4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

##### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

##### 財政状態の分析

###### （資産）

当連結会計年度末における総資産は49,797,228千円となり、前連結会計年度末に比べ808,327千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が764,923千円、投資有価証券が311,217千円減少したことによるものです。

###### （負債）

当連結会計年度末における負債合計は24,575,173千円となり、前連結会計年度末に比べ2,758,430千円減少いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が1,887,076千円、長期借入金が1,123,756千円減少したことによるものです。

###### （純資産）

当連結会計年度末における純資産は25,222,055千円となり、前連結会計年度末に比べ1,950,103千円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が3,418,196千円増加した一方で、自己株式の取得により自己株式が989,836千円増加（株主資本の減少）、配当金の支払により利益剰余金が315,594千円減少したことによるものです。

##### 経営成績の分析

当連結会計年度における我が国経済は、社会・経済活動の持ち直しの傾向が続いている一方、社会情勢の変化、継続的な物価の上昇や為替の変動に加え、海外市場における関税措置の動向などの影響により、依然として先行きが不透明な状況が続きました。

このような環境の中、当社グループは「IPディベロッパー」戦略のもと、TCG（トレーディングカードゲーム）を柱とし、グローバル展開を引き続き推進してまいりました。年間を通して新TCGを4タイトル展開開始し、2025年7月にも新TCGの展開とともに全世界でティーチングツアーを開催しております。グローバルにおいては、引き続き全世界各地で「Bushiroad EXPO」を開催、前年よりも開催地域を増加し、日本国外で多数のお客様とディストリビューターにご来場いただいております。

その結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高56,175,627千円（前年同期比21.4%増）、営業利益4,868,227千円（同451.6%増）、経常利益4,844,985千円（同155.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益3,418,196千円（同324.7%増）となりました。

各セグメントの経営成績は次のとおりであります。なお、セグメント売上高につきましては、外部顧客への売上高を記載しております。

なお、当連結会計年度より、「エンターテインメント事業」内のユニット名称の変更、区分の再構築をしております。「デジタルコンテンツユニット」を「コンテンツユニット」へと変更し、「BI（Bushiroad International）ユニット」を廃止、重複して属していた「TCGユニット」・「コンテンツユニット」へ報告内容をそれぞれ統合しました。なお、この変更はセグメント内のユニット構成の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

## １．エンターテインメント事業

### TCG（トレーディングカードゲーム）ユニット

新TCGとして2024年９月に「hololive OFFICIAL CARD GAME」、2024年10月に「五等分の花嫁 カードゲーム」、2025年２月に「ラブライブ！シリーズ オフィシャルカードゲーム」、2025年４月に「ヴァイスシュヴァルツロゼ」を発売・展開開始し、さらに、2025年７月に「ゴジラ カードゲーム」日本語版・英語版、「hololive OFFICIAL CARD GAME」英語版を展開開始しております。既存タイトルも「ヴァイスシュヴァルツ」「カードファイト!! ヴァンガード」を中心として順調に推移しました。

その結果、TCGユニットの当連結会計年度の売上は過去最高を更新しました。

### コンテンツユニット

モバイルゲームは２タイトルをクローズした一方、「バンドリ！ ガールズバンドパーティ！」が日本語版・簡体字版ともに順調に推移しました。コンソールゲームは９タイトルをリリース、「カードファイト!! ヴァンガードディアデイズ２」や「少女 歌劇 レヴュースタァライト 舞台奏像劇 遙かなるエルドラド」が順調に推移しましたが、全体としては軟調な結果となりました。

### ライブエンタメユニット

バンドリ！プロジェクトのライブイベント・パッケージ商品が伸長し、2025年４月 MyGO!!!!! x Ave Mujica 合同ライブでは、バンドリ！史上最大動員を記録しました。

その結果、ライブエンタメユニットの当連結会計年度の売上は過去最高を更新しました。

### MDユニット

バンドリ！関連グッズ売上の伸長、催事事業グローバル化による一般MD商品の伸長により順調に推移しました。また、フィギュアブランド「PalVerse」は店頭面積を確保でき、拡販に成功しました。

その結果、MDユニットの当連結会計年度の売上は過去最高を更新しました。

### アドユニット

(株)ブシロードムーブでは、代理店事業・自社及び他社の大型イベントを複数担当し、堅調に推移しました。アニメ製作委員会への出資・参画を積極的に行い、TCGやグッズの商品化権、声優・音響等の役務を獲得しております。

これらの結果、エンターテインメント事業は、売上高49,851,458千円（前年同期比25.6%増）、セグメント利益4,694,416千円（同969.8%増）となりました。

## ２．スポーツ事業

「新日本プロレス」では、観客動員が伸び悩み、興行・コンテンツ収入減となりました。

「スターダム」では、上半期は選手の離脱の影響を受け立て直し期間となりましたが、第４四半期では立て直しが完了し、収益性も大きく改善いたしました。

これらの結果、スポーツ事業は、売上高6,324,168千円（前年同期比3.9%減）、セグメント利益173,811千円（同60.8%減）となりました。

## キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べて1,568,286千円増加し、25,018,940千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、5,818,268千円となりました。主な収入要因は、税金等調整前当期純利益4,820,148千円、仕入債務の増加額954,828千円及び減価償却費652,533千円であり、主な支出要因は、法人税等の支払額1,016,655千円であります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、894,049千円となりました。主な収入要因は、定期預金の払戻による収入3,400,615千円であり、主な支出要因は、定期預金の預入による支出1,293,472千円及び投資有価証券の取得による支出948,750千円であります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、5,032,295千円となりました。主な収入要因は、長期借入れによる収入3,000,000千円であり、主な支出要因は、長期借入金の返済による支出5,973,538千円、自己株式の取得による支出991,816千円及び社債の償還による支出700,000千円であります。

## 生産、受注及び販売の実績

## a．生産実績

当社グループにおいては、提供するサービスの性格上、当該記載が馴染まないことから記載を省略しております。

## b．受注実績

当社グループにおいては、一部請負業務を行っておりますが、「a 生産実績」に記載の理由から、記載を省略しております。

## c．販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 （自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）	前年同期比（％）
エンターテインメント事業（千円）	49,851,458	125.6
スポーツ事業（千円）	6,324,168	96.1
合計（千円）	56,175,627	121.4

（注）セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の財政状態及び経営成績は、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態の分析・経営成績の分析」をご参照ください。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については、「3 事業等のリスク」をご参照ください。また、経営者の問題意識及び今後の方針については、「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」をご参照ください。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況の分析」をご参照ください。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、次のとおりであります。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、自社IP開発、他社IP投資、IPを発展させるための広告宣伝費等の営業費用であり、事業運営上必要な資本の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

運転資金は、自己資金及び金融機関からの長期借入を基本としており当連結会計年度末における借入金の残高は、9,536,835千円となっております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成に当たり、資産及び負債又は損益の状況に影響を与える会計上の見積りは、過去の実績等の連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表の作成に用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載しております。

## 5【重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発費は、エンターテインメント事業では1,497,803千円となり、スポーツ事業では該当事項はありません。

当社グループにおいては、現在のエンターテインメント市場に則したあらゆるユーザーのニーズにすばやく対応していくために、積極的に研究開発に取り組んでおります。

また潮流と本質をとらえ、型にはめずに挑戦し、革新的エンターテインメントで世界を代表する会社を創るという基本方針のもと、良質なIPの開発・獲得に力を入れており、特にトレーディングカードゲームとモバイルオンラインゲームにおいて、新しい製品を市場に送り出すための積極的な企画開発・製作活動を行っております。

## 第3【設備の状況】

### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資は、175,685千円で、事業区分別の内訳は、エンターテインメント事業で159,910千円、スポーツ事業で15,775千円となりました。

なお、設備投資の金額には、有形固定資産のほか、無形固定資産のうちソフトウェア及びソフトウェア仮勘定を含めております。また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

#### (1) 提出会社

2025年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械 及び装置 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	車両運搬具 (千円)	ソフトウェア (千円)	ソフトウェア 仮勘定 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都 中野区)	エンター テインメント 事業	本社機能、 及び設備	137,744	-	47,547	0	122,528	12,732	320,552	259 (35)
その他	エンター テインメント 事業	印刷製造 設備	-	266,365	-	-	-	-	266,365	- (-)

(注) 1. 現在休止中の設備はありません。

2. 事業所名のうち「その他」には、製造委託先に設置している当社所有の設備を記載しております。

3. 従業員数の( )は臨時雇用者数を外書しております。

4. 上記の他、主要な賃借設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間賃借料 (千円)
本社 (東京都中野区)	建物	175,104

#### (2) 国内子会社

2025年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械及び装置 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
㈱ブシロード ミュージック	劇団飛行船シ アター(東京 都台東区)	エンターテイ メント事業	劇場	812,916	7,841	18,892	820,979 (527.63)	1,660,630	- (-)

(注) 区分所有建物であり、土地は敷地権割合の面積を表記しております。

#### (3) 在外子会社

2025年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械及び装置 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	車両運搬具 (千円)	合計 (千円)	
Gorin Technical Industry (Malaysia) Sdn. Bhd.	工場(マレー シア)	エンターテイ メント事業	印刷製造 設備	114,630	673,798	15,270	4,086	807,786	203 (-)

### 3【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等  
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等  
該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	217,696,000
計	217,696,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2025年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年9月24日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	71,548,550	71,608,550	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であります。なお、 単元株式数は100株 であります。
計	71,548,550	71,608,550	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2025年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。



## ( 2 ) 【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	2016年 7 月15日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 3 当社従業員 172 社外協力者 11
新株予約権の数（個） （注）1	55 [45]
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（株） （注）1	普通株式 220,000 [180,000] （注）2
新株予約権の行使時の払込金額（円） （注）1	38 （注）3
新株予約権の行使期間 （注）1	自 2018年 6 月21日 至 2026年 6 月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額（円） （注）1	発行価格 38 資本組入額 19
新株予約権の行使の条件 （注）1	（注）4
新株予約権の譲渡に関する事項 （注）1	新株予約権を第三者に譲渡することはできない。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 （注）1	（注）6

（注）1 . 当事業年度の末日（2025年 6 月30日）における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在（2025年 8 月31日）にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[ ]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

- 2 . 当社が株式分割（株式無償割当を含む。）又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。また、当社が資本金の額の減少を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本金の額の減少等の条件等を勧告の上、合理的な範囲で付与株式数を調整する。なお、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる 1 株未満の端数については、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

- 3 . 当社が株式分割（株式無償割当を含む。）又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が行使価額を下回る払込金額で募集株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく株式の発行・処分を除く）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新規発行株式数} \times 1 \text{ 株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1 株当たり払込金額」を「1 株当たり処分金額」と読み替えるものとする。さらに、上記のほか、当社が吸収合併、新設合併、吸収分割、新設分割、株式交換もしくは株式移転を行う場合又はその他やむを得ない事由が生じた場合には、行使価額は、合理的な範囲で調整されるものとする。

#### 4. 新株予約権の行使条件

新株予約権者は、その行使時において、当社及び当社関連会社の役員、従業員の地位にあること、又は当社事業に特に関連すると当社取締役会が認める者であることを要する。ただし、定年退職、社命による他社への転籍、その他取締役会が認める正当な理由がある場合にはこの限りではない。

新株予約権者が死亡した場合、その相続人は新株予約権を行使することができないものとする。

新株予約権者の新株予約権の行使に係る権利行使価額の年間（1月1日から12月31日まで）の合計額は、12,000千円を超えてはならない。

新株予約権者は、その目的となる株式が日本国内の証券取引所に上場された後6カ月が経過するまで、新株予約権を行使することができない。

#### 5. 会社が新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件

新株予約権者が行使条件に該当しなくなったため新株予約権を行使できなくなった場合、又は新株予約権の全部又は一部を放棄した場合、当社は当該新株予約権を無償で取得することができる。

新株予約権者が権利行使する前に禁錮以上の刑に処せられた場合、当社は当該新株予約権者が有する新株予約権全部を無償で取得することができる。

新株予約権者が新株予約権割当契約の規定に違反した場合、当社は当該新株予約権者が有する新株予約権全部を無償で取得することができる。

新株予約権割当契約の規定に基づき新株予約権が失効した場合、当社は当該新株予約権者が有する新株予約権全部を無償で取得することができる。

#### 6. 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以下総称して「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付する。この場合、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行する。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限る。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

組織再編行為の効力発生の時点において残存する募集新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数」に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記「新株予約権の行使時の払込金額」で定められる行使価額を組織再編行為の条件等を勘案の上、調整して得られる再編後払込金額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使の条件

上記「新株予約権の行使条件」に準じて決定する。

増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。

新株予約権の取得事由

上記「会社が新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件」に準じて決定する。

- 7 . 2021年10月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株とする株式分割を、2022年10月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

決議年月日	2018年7月20日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3 当社従業員 240
新株予約権の数(個) (注)1	99 [94]
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株) (注)1	普通株式 396,000 [376,000] (注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)1	300 (注)3
新株予約権の行使期間 (注)1	自 2021年4月1日 至 2028年7月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円) (注)1	発行価格 300 資本組入額 150
新株予約権の行使の条件 (注)1	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項 (注)1	新株予約権を第三者に譲渡することはできない。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 (注)1	(注)6

- (注)1. 当事業年度の末日(2025年6月30日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(2025年8月31日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[ ]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。
2. 当社が株式分割(株式無償割当を含む。)又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。また、当社が吸収合併、新設合併、吸収分割、新設分割、株式交換もしくは株式移転を行う場合又はその他やむを得ない事由が生じた場合には、新株予約権の目的となる株式の数は、合理的な範囲で調整されるものとする。なお、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

3. 当社が株式分割(株式無償割当を含む。)又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が行使価額を下回る払込金額で募集株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使に基づく株式の発行・処分を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。さらに、上記のほか、当社が吸収合併、新設合併、吸収分割、新設分割、株式交換もしくは株式移転を行う場合又はその他やむを得ない事由が生じた場合には、行使価額は、合理的な範囲で調整されるものとする。

4. 新株予約権の行使条件

新株予約権者は、その行使時において、当社及び当社関連会社の役員、従業員の地位にあること、又は当社事業に特に関連すると当社取締役会が認める者であることを要する。ただし、定年退職、社命による他社への転籍、その他取締役会が認める正当な理由がある場合にはこの限りではない。

新株予約権者が死亡した場合、その相続人は新株予約権を行使することができないものとする。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。

新株予約権者の新株予約権の行使に係る権利行使価額の年間（1月1日から12月31日まで）の合計額は、12,000千円を超えてはならない。

新株予約権者は、その目的となる株式が日本国内の証券取引所に上場された後6カ月が経過するまで、新株予約権を行使することができない。

5. 会社が新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件

新株予約権者が権利行使する前に、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案又は当社が完全子会社となる株式交換契約承認もしくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議がなされた場合）は、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

新株予約権者が権利行使する前に、新株予約権の行使の条件の規定に該当しなくなった場合及び新株予約権者が保有する新株予約権を放棄した場合には、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

6. 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以下総称して「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付する。この場合、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行する。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限る。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

組織再編行為の効力発生の時点において残存する募集新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数」に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記「新株予約権の行使時の払込金額」で定められる行使価額を組織再編行為の条件等を勘案の上、調整して得られる再編後払込金額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使の条件

上記「新株予約権の行使条件」に準じて決定する。

増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。

新株予約権の取得事由

上記「会社が新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件」に準じて決定する。

7. 2021年10月1日付で普通株式1株につき2株とする株式分割を、2022年10月1日付で普通株式1株につき2株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

決議年月日	2022年 6 月23日
付与対象者の区分及び人数（名）	<div>当社執行役員 6</div> <div>当社従業員 359</div> <div>当社子会社従業員 91</div>
新株予約権の数（個） （注）1	6,140 [6,050]
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（株） （注）1	普通株式 1,228,000 [1,210,000] （注）2
新株予約権の行使時の払込金額（円） （注）1	715 （注）3
新株予約権の行使期間 （注）1	自 2026年 6 月24日 至 2032年 6 月22日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円） （注）1	<div>発行価格 1,104.5</div> <div>資本組入額 552.25</div> <div>（注）4</div>
新株予約権の行使の条件 （注）1	（注）5
新株予約権の譲渡に関する事項 （注）1	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 （注）1	（注）6

（注）1．当事業年度の末日（2025年 6 月30日）における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在（2025年 8 月31日）にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[ ]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

- 2．新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数（以下「付与株式数」という）は200株とする。

ただし、当社取締役会において新株予約権の募集を決議する日（以下「決議日」という）以降、当社が、当社普通株式の株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下株式分割の記載につき同じ）又は株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる 1 株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

当該調整後付与株式数を適用する日については、下記（注）3.(2) の規定を準用する。

また、決議日以降、当社が合併又は会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。

付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者（以下「新株予約権者」という）に通知又は公告する。ただし、当該適用の日の前日までに通知又は公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知又は公告する。

- 3.(1) 割当日以降、当社が当社普通株式につき、次の 又は を行う場合、新株予約権の行使時の払込金額（以下「行使価額」という）をそれぞれ次に定める算式（以下「行使価額調整式」という）により調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数は、これを切り上げる。

当社が株式分割又は株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券の転換又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む）の行使による場合を除く）

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時 価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

行使価額調整式に使用する「時価」は、下記(2)に定める「調整後行使価額を適用する日」（以下「適用日」という）に先立つ45取引日目に始まる30取引日における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（気配表示を含む。以下同じ）の平均値（終値のない日を除く）とする。なお、「平均値」は、円位未満小数第2位を四捨五入して小数第1位まで算出する。

行使価額調整式に使用する「既発行株式数」は、基準日がある場合はその日、その他の場合は適用日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式総数から当社が保有する当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とする。

自己株式の処分を行う場合には、行使価額調整式に使用する「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

- (2) 調整後行使価額を適用する日は、次に定めるところによる。

上記(1) に従い調整を行う場合の調整後行使価額は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日（基準日を定めないときは、その効力発生日）以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後行使価額は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。

なお、上記ただし書に定める場合において、株式分割のための基準日の翌日から当該株主総会の終結の日までに新株予約権を行使した（かかる新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式の数を、以下「分割前行使株式数」という）新株予約権者に対しては、交付する当社普通株式の数を次の算式により調整し、調整の結果生じる 1 株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{新規発行株式数} = \frac{(\text{調整前行使価額} - \text{調整後行使価額}) \times \text{分割前行使株式数}}{\text{調整後行使価額}}$$

上記(1) に従い調整を行う場合の調整後行使価額は、当該発行又は処分の払込期日（払込期間が設けられたときは、当該払込期間の最終日）の翌日以降（基準日がある場合は当該基準日の翌日以降）、これを適用する。

- (3) 上記(1) 及び に定める場合の他、割当日以降、他の種類株式の普通株主への無償割当て又は他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合等、行使価額の調整を必要とする場合には、かかる割当て又は配当等の条件等を勘案の上、当社は合理的な範囲で行使価額を調整することができる。
- (4) 行使価額の調整を行うときは、当社は適用日の前日までに、必要な事項を新株予約権者に通知又は公告する。ただし、当該適用の日の前日までに通知又は公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知又は公告する。

4. (1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。  
(2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
5. 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、当該新株予約権を行使することができない。
6. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る）又は株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る）（以上を総称して以下「組織再編行為」という）をする場合には、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生じる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生じる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生じる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ）の直前において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。
  - (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数  
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
  - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類  
再編対象会社の普通株式とする。
  - (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数  
組織再編行為の条件等を勘案の上、上記（注）2. に準じて決定する。
  - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の行使時の払込金額」で定められる行使価額を調整して得られる再編後の行使価額に、上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
  - (5) 新株予約権を行使することができる期間  
上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
  - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項  
上記（注）4. に準じて決定する。
  - (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限  
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。
  - (8) 新株予約権の取得条項  
下記（注）7. に準じて決定する。
  - (9) その他の新株予約権の行使の条件  
上記（注）5. に準じて決定する。
7. 以下の(1)、(2)、(3)、(4)又は(5)の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）は、当社取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。
  - (1) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
  - (2) 当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案
  - (3) 当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案
  - (4) 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案



- (5) 新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること若しくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
- 8 . 2022年10月1日付で普通株式1株につき2株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

決議年月日	2022年 9 月27日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 6 当社監査役 3
新株予約権の数（個） （注）1	360
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（株） （注）1	普通株式 72,000 （注）2
新株予約権の行使時の払込金額（円） （注）1	853 （注）3
新株予約権の行使期間 （注）1	自 2026年 9 月28日 至 2032年 9 月26日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額（円） （注）1	発行価格 1,280 資本組入額 640 （注）4
新株予約権の行使の条件 （注）1	（注）5
新株予約権の譲渡に関する事項 （注）1	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役 会の決議による承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 （注）1	（注）6

（注）1．当事業年度の末日（2025年 6 月30日）における内容を記載しております。提出日の前月末現在（2025年 8 月31日）において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

- 2．新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数（以下「付与株式数」という）は200株とする。

ただし、当社取締役会において新株予約権の募集を決議する日（以下「決議日」という）以降、当社が、当社普通株式の株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下株式分割の記載につき同じ）又は株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる 1 株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

当該調整後付与株式数を適用する日については、下記（注）3.(2) の規定を準用する。

また、決議日以降、当社が合併又は会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。

付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者（以下「新株予約権者」という）に通知又は公告する。ただし、当該適用の日の前日までに通知又は公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知又は公告する。

- 3.(1) 割当日以降、当社が当社普通株式につき、次の 又は を行う場合、新株予約権の行使時の払込金額（以下「行使価額」という）をそれぞれ次に定める算式（以下「行使価額調整式」という）により調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数は、これを切り上げる。

当社が株式分割又は株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券の転換又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む）の行使による場合を除く）

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時 価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

行使価額調整式に使用する「時価」は、下記(2)に定める「調整後行使価額を適用する日」（以下「適用日」という）に先立つ45取引日目に始まる30取引日における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（気配表示を含む。以下同じ）の平均値（終値のない日を除く）とする。なお、「平均値」は、円位未満小数第2位を四捨五入して小数第1位まで算出する。

行使価額調整式に使用する「既発行株式数」は、基準日がある場合はその日、その他の場合は適用日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式総数から当社が保有する当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とする。

自己株式の処分を行う場合には、行使価額調整式に使用する「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

- (2) 調整後行使価額を適用する日は、次に定めるところによる。

上記(1) に従い調整を行う場合の調整後行使価額は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日（基準日を定めないときは、その効力発生日）以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後行使価額は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。

なお、上記ただし書に定める場合において、株式分割のための基準日の翌日から当該株主総会の終結の日までに新株予約権を行使した（かかる新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式の数を、以下「分割前行使株式数」という）新株予約権者に対しては、交付する当社普通株式の数を次の算式により調整し、調整の結果生じる 1 株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{新規発行株式数} = \frac{(\text{調整前行使価額} - \text{調整後行使価額}) \times \text{分割前行使株式数}}{\text{調整後行使価額}}$$

上記(1) に従い調整を行う場合の調整後行使価額は、当該発行又は処分の払込期日（払込期間が設けられたときは、当該払込期間の最終日）の翌日以降（基準日がある場合は当該基準日の翌日以降）、これを適用する。

- (3) 上記(1) 及び に定める場合の他、割当日以降、他の種類株式の普通株主への無償割当て又は他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合等、行使価額の調整を必要とする場合には、かかる割当て又は配当等の条件等を勘案の上、当社は合理的な範囲で行使価額を調整することができる。
- (4) 行使価額の調整を行うときは、当社は適用日の前日までに、必要な事項を新株予約権者に通知又は公告する。ただし、当該適用の日の前日までに通知又は公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知又は公告する。

4. (1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。  
(2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
5. 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、当該新株予約権を行使することができない。
6. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る）又は株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る）（以上を総称して以下「組織再編行為」という）をする場合には、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生じる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生じる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生じる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ）の直前において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。
  - (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数  
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
  - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類  
再編対象会社の普通株式とする。
  - (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数  
組織再編行為の条件等を勘案の上、上記（注）2. に準じて決定する。
  - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の行使時の払込金額」で定められる行使価額を調整して得られる再編後の行使価額に、上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
  - (5) 新株予約権を行使することができる期間  
上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
  - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項  
上記（注）4. に準じて決定する。
  - (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限  
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。
  - (8) 新株予約権の取得条項  
下記（注）7. に準じて決定する。
  - (9) その他の新株予約権の行使の条件  
上記（注）5. に準じて決定する。
7. 以下の(1)、(2)、(3)、(4)又は(5)の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）は、当社取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。
  - (1) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
  - (2) 当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案
  - (3) 当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案
  - (4) 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

- (5) 新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること若しくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

決議年月日	2022年12月23日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 1
新株予約権の数（個） （注）1	80
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（株） （注）1	普通株式 8,000 （注）2
新株予約権の行使時の払込金額（円） （注）1	733 （注）3
新株予約権の行使期間 （注）1	自 2026年12月24日 至 2032年12月22日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額（円） （注）1	発行価格 1,109 資本組入額 554.5 （注）4
新株予約権の行使の条件 （注）1	（注）5
新株予約権の譲渡に関する事項 （注）1	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役 会の決議による承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 （注）1	（注）6

（注）1．当事業年度の末日（2025年6月30日）における内容を記載しております。提出日の前月末現在（2025年8月31日）において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

- 2．新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数（以下「付与株式数」という）は100株とする。

ただし、当社取締役会において新株予約権の募集を決議する日（以下「決議日」という）以降、当社が、当社普通株式の株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下株式分割の記載につき同じ）又は株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

当該調整後付与株式数を適用する日については、下記（注）3.(2)の規定を準用する。

また、決議日以降、当社が合併又は会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。

付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者（以下「新株予約権者」という）に通知又は公告する。ただし、当該適用の日の前日までに通知又は公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知又は公告する。

- 3.(1) 割当日以降、当社が当社普通株式につき、次の又はを行う場合、新株予約権の行使時の払込金額（以下「行使価額」という）をそれぞれ次に定める算式（以下「行使価額調整式」という）により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

当社が株式分割又は株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券の転換又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む）の行使による場合を除く）

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

行使価額調整式に使用する「時価」は、下記(2)に定める「調整後行使価額を適用する日」（以下「適用日」という）に先立つ45取引日目に始まる30取引日における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（気配表示を含む。以下同じ）の平均値（終値のない日を除く）とする。なお、「平均値」は、円位未満小数第2位を四捨五入して小数第1位まで算出する。

行使価額調整式に使用する「既発行株式数」は、基準日がある場合はその日、その他の場合は適用日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式総数から当社が保有する当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とする。

自己株式の処分を行う場合には、行使価額調整式に使用する「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

- (2) 調整後行使価額を適用する日は、次に定めるところによる。

上記(1)に従い調整を行う場合の調整後行使価額は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日（基準日を定めないときは、その効力発生日）以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後行使価額は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。

なお、上記ただし書に定める場合において、株式分割のための基準日の翌日から当該株主総会の終結の日までに新株予約権を行使した（かかる新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式の数を、以下「分割前行使株式数」という）新株予約権者に対しては、交付する当社普通株式の数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{新規発行株式数} = \frac{(\text{調整前行使価額} - \text{調整後行使価額}) \times \text{分割前行使株式数}}{\text{調整後行使価額}}$$

上記(1)に従い調整を行う場合の調整後行使価額は、当該発行又は処分の払込期日（払込期間が設けられたときは、当該払込期間の最終日）の翌日以降（基準日がある場合は当該基準日の翌日以降）、これを適用する。

- (3) 上記(1)及びに定める場合の他、割当日以降、他の種類株式の普通株主への無償割当て又は他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合等、行使価額の調整を必要とする場合には、かかる割当て又は配当等の条件等を勘案の上、当社は合理的な範囲で行使価額を調整することができる。
- (4) 行使価額の調整を行うときは、当社は適用日の前日までに、必要な事項を新株予約権者に通知又は公告する。ただし、当該適用の日の前日までに通知又は公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知又は公告する。

4. (1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。  
(2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
5. 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、当該新株予約権を行使することができない。
6. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る）又は株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る）（以上を総称して以下「組織再編行為」という）をする場合には、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生じる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生じる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生じる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ）の直前において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。
  - (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数  
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
  - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類  
再編対象会社の普通株式とする。
  - (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数  
組織再編行為の条件等を勘案の上、上記（注）2. に準じて決定する。
  - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の行使時の払込金額」で定められる行使価額を調整して得られる再編後の行使価額に、上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
  - (5) 新株予約権を行使することができる期間  
上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
  - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項  
上記（注）4. に準じて決定する。
  - (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限  
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。
  - (8) 新株予約権の取得条項  
下記（注）7. に準じて決定する。
  - (9) その他の新株予約権の行使の条件  
上記（注）5. に準じて決定する。
7. 以下の(1)、(2)、(3)、(4)又は(5)の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）は、当社取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。
  - (1) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
  - (2) 当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案
  - (3) 当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案
  - (4) 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案



- (5) 新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること若しくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

決議年月日	2024年9月26日
付与対象者の区分及び人数（名）	<div>当社取締役 6</div> <div>当社監査役 4</div> <div>当社執行役員 9</div> <div>当社従業員 347</div>
新株予約権の数（個） （注）1	22,160 [21,950]
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（株） （注）1	普通株式 2,216,000 [2,195,000] （注）2
新株予約権の行使時の払込金額（円） （注）1	351 （注）3、4
新株予約権の行使期間 （注）1	自 2029年3月27日 至 2034年9月25日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円） （注）1	発行価格 506 資本組入額 253 （注）5
新株予約権の行使の条件 （注）1	（注）6
新株予約権の譲渡に関する事項 （注）1	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 （注）1	（注）7

（注）1．当事業年度の末日（2025年6月30日）における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在（2025年8月31日）にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[ ]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

- 2．新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数（以下「付与株式数」という）は100株とする。

ただし、当社取締役会において新株予約権の募集を決議する日（以下「決議日」という）以降、当社が、当社普通株式の株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下株式分割の記載につき同じ）又は株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

当該調整後付与株式数を適用する日については、下記（注）4.（2）の規定を準用する。

また、決議日以降、当社が合併又は会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。

付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者（以下「新株予約権者」という）に通知又は公告する。ただし、当該適用の日の前日までに通知又は公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知又は公告する。

- 3．各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という）に付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は、新株予約権を割り当てる日（以下「割当日」という）の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（以下「終値」という）の平均値（1円未満の端数は切り上げる）又は割当日の終値（当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の取引日の終値）のいずれか高い金額とする。ただし、行使価額は下記4.に定める調整に服する。

- 4.(1) 割当日以降、当社が当社普通株式につき、次の又はを行う場合、新株予約権の行使時の払込金額（以下「行使価額」という）をそれぞれ次に定める算式（以下「行使価額調整式」という）により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

当社が株式分割又は株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券の転換又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む）の行使による場合を除く）

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

行使価額調整式に使用する「時価」は、下記(2)に定める「調整後行使価額を適用する日」（以下「適用日」という）に先立つ45取引日目に始まる30取引日における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（気配表示を含む。以下同じ）の平均値（終値のない日を除く）とする。なお、「平均値」は、円位未満小数第2位を四捨五入して小数第1位まで算出する。

行使価額調整式に使用する「既発行株式数」は、基準日がある場合はその日、その他の場合は適用日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式総数から当社が保有する当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とする。

自己株式の処分を行う場合には、行使価額調整式に使用する「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

- (2) 調整後行使価額を適用する日は、次に定めるところによる。

上記(1)に従い調整を行う場合の調整後行使価額は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日（基準日を定めないときは、その効力発生日）以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後行使価額は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。

なお、上記ただし書に定める場合において、株式分割のための基準日の翌日から当該株主総会の終結の日までに新株予約権を行使した（かかる新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式の数を、以下「分割前行使株式数」という）新株予約権者に対しては、交付する当社普通株式の数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{新規発行株式数} = \frac{(\text{調整前行使価額} - \text{調整後行使価額}) \times \text{分割前行使株式数}}{\text{調整後行使価額}}$$

上記(1)に従い調整を行う場合の調整後行使価額は、当該発行又は処分の払込期日（払込期間が設けられたときは、当該払込期間の最終日）の翌日以降（基準日がある場合は当該基準日の翌日以降）、これを適用する。

- (3) 上記(1)及びに定める場合の他、割当日以降、他の種類株式の普通株主への無償割当て又は他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合等、行使価額の調整を必要とする場合には、かかる割当て又は配当等の条件等を勘案の上、当社は合理的な範囲で行使価額を調整することができる。
- (4) 行使価額の調整を行うときは、当社は適用日の前日までに、必要な事項を新株予約権者に通知又は公告する。ただし、当該適用の日の前日までに通知又は公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知又は公告する。

5. (1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。  
(2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
6. 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、当該新株予約権を行使することができない。
7. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る）又は株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る）（以上を総称して以下「組織再編行為」という）をする場合には、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生じる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生じる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生じる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ）の直前において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。
  - (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数  
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
  - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類  
再編対象会社の普通株式とする。
  - (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数  
組織再編行為の条件等を勘案の上、上記（注）2.に準じて決定する
  - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の行使時の払込金額」で定められる行使価額を調整して得られる再編後の行使価額に、上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
  - (5) 新株予約権を行使することができる期間  
上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
  - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項  
上記（注）5.に準じて決定する。
  - (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限  
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。
  - (8) 新株予約権の取得条項  
下記（注）8.に準じて決定する。
  - (9) その他の新株予約権の行使の条件  
上記（注）6.に準じて決定する。
8. 以下の(1)、(2)、(3)、(4)又は(5)の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）は、当社取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。
  - (1) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
  - (2) 当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案
  - (3) 当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案
  - (4) 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

- (5) 新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること若しくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

( 4 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年8月1日～ 2021年6月30日 (注)1	208,000	16,519,400	72,825	3,165,648	72,825	3,164,648
2021年7月1日～ 2021年9月30日 (注)1	39,000	16,558,400	20,250	3,185,898	20,250	3,184,898
2021年10月1日 (注)2	16,558,400	33,116,800	-	3,185,898	-	3,184,898
2021年10月1日～ 2022年6月30日 (注)1	176,000	33,292,800	42,825	3,228,723	42,825	3,227,723
2021年10月1日～ 2022年6月30日 (注)3	774,590	34,067,390	500,000	3,728,723	500,000	3,727,723
2022年7月1日～ 2022年9月30日 (注)1	52,000	34,119,390	8,250	3,736,973	8,250	3,735,973
2022年7月1日～ 2022年9月30日 (注)3	3,073,402	37,192,792	2,000,000	5,736,973	2,000,000	5,735,973
2022年9月1日 (注)4	1,660,493	35,532,299	-	5,736,973	-	5,735,973
2022年10月1日 (注)2	35,532,299	71,064,598	-	5,736,973	-	5,735,973
2022年11月8日 (注)4	48	71,064,550	-	5,736,973	-	5,735,973
2022年10月1日～ 2023年6月30日 (注)1	192,000	71,256,550	23,560	5,760,533	23,560	5,759,533
2023年7月1日～ 2024年6月30日 (注)1	172,000	71,428,550	13,224	5,773,757	13,224	5,772,757
2024年7月1日～ 2025年6月30日 (注)1	120,000	71,548,550	8,044	5,781,801	8,044	5,780,801

- (注) 1 . 新株予約権の行使によるものであります。  
2 . 株式分割( 1 : 2 ) によるものであります。  
3 . 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換によるものであります。  
4 . 自己株式の消却によるものであります。  
5 . 2025年7月1日から2025年8月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式数が60,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ3,760千円増加しております。

( 5 ) 【所有者別状況】

2025年 6 月30日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	6	24	62	81	128	13,675	13,976	-
所有株式数（単元）	-	231,902	26,883	127,990	66,891	3,181	258,238	715,085	40,050
所有株式数の割合（％）	-	32.43	3.76	17.90	9.35	0.44	36.11	100.00	-

( 注 ) 自己株式3,796,467株は、「個人その他」に37,964単元、「単元未満株式の状況」に67株含まれております。

( 6 ) 【大株主の状況】

2025年 6 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 ( 株 )	発行済株式 ( 自己株式を除く。 ) の総数に対する所有株式数の割合 ( % )
三井住友信託銀行(株) ( 信託口 甲 9 号 )	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 1 号	20,256,000	29.90
(株)中野坂上	東京都中野区中央一丁目38番 1 号	9,200,000	13.58
木谷 高明	東京都練馬区	7,856,000	11.60
グリーンホールディングス(株)	東京都港区六本木六丁目11番 1 号	3,116,000	4.60
野村信託銀行(株) ( 投信口 )	東京都千代田区大手町二丁目 2 番 2 号	1,060,300	1.56
(株)日本カストディ銀行 ( 信託口 )	東京都中央区晴海一丁目 8 番12号	1,036,000	1.53
モルガン・スタンレーMUFG証券(株)	東京都千代田区大手町一丁目 9 番 7 号	863,370	1.27
日本マスタートラスト信託銀行(株) ( 信託口 )	東京都港区赤坂一丁目 8 番 1 号	782,800	1.16
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS M ILM FE	2 KING EDWARD STREET, LONDON EC1A 1HQ UNITED KINGDOM	697,733	1.03
( 常任代理人 (株)三菱UFJ銀行 )	( 東京都千代田丸の内一丁目 4 番 5 号 )		
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM	597,998	0.88
( 常任代理人 (株)三菱UFJ銀行 )	( 東京都千代田丸の内一丁目 4 番 5 号 )		
計	-	45,466,201	67.11

( 注 ) 1 . 発行済株式 ( 自己株式を除く。 ) の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第 3 位を四捨五入しております。

- 2 . 三井住友信託銀行(株) ( 信託口甲 9 号 ) の所有株式数20,256,000株については、木谷奈津子、木谷加奈子及び木谷翔太郎が委託した信託財産であり、その議決権行使の指図権は木谷奈津子、木谷加奈子及び木谷翔太郎に留保されています。



( 7 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年 6 月30日現在

区分	株式数 ( 株 )	議決権の数 ( 個 )	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 ( 自己株式等 )	-	-	-
議決権制限株式 ( その他 )	-	-	-
完全議決権株式 ( 自己株式等 )	普通株式 3,796,400	-	-
完全議決権株式 ( その他 )	普通株式 67,712,100	677,121	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株となっております。
単元未満株式	普通株式 40,050	-	-
発行済株式総数	71,548,550	-	-
総株主の議決権	-	677,121	-

( 注 ) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が67株含まれております。

【自己株式等】

2025年 6 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 ( 株 )	他人名義所有株式数 ( 株 )	所有株式数の合計 ( 株 )	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 ( % )
( 株 ) ブシロード	東京都中野区中央一丁目38番 1 号	3,796,400	-	3,796,400	5.31
計	-	3,796,400	-	3,796,400	5.31

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

## (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2024年9月26日)での決議状況 (取得期間 2024年10月1日～2025年2月28日)	2,500,000	1,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	2,500,000	989,836,600
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	10,163,400
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	1.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	1.0

(注) 当期間における取得自己株式には、2025年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得自己株式数は含まれておりません。

## (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1	349
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 1. 当事業年度における取得自己株式は、単元未満株式の買取請求によるものです。

2. 当期間における取得自己株式には、2025年9月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めておりません。

## (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	3,796,467	-	3,796,467	-

(注) 当期間における保有自己株式には、2025年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得自己株式数は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けております。配当につきましては、株主資本を充実させて財務基盤の安定・強化を図り成長投資に積極的に振り向けつつ、業績も勘案した安定した利益還元を継続的に行う方針であります。

剰余金の配当を行う場合、年1回の期末配当を基本方針としており、配当の決定機関は株主総会となっております。また、当社は取締役会決議によって、毎年12月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2025年9月25日 定時株主総会決議(予定)	304,884	4.5

## 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「エンターテインメントで世界を代表する会社を創る」というビジョンのもと、エンタテインメントを通じた社会全体への貢献と企業価値の最大化を図るため、コーポレート・ガバナンスの強化が極めて重要であると認識しております。

具体的には、有価証券報告書提出日現在、社外取締役を3名選任し、客観的視点からの意見を積極的に受け入れ、経営に対するチェック機能を高めております。また、監査役4名全員が社外監査役であり、コーポレート・ガバナンス機能を強化しております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

#### イ．企業統治の体制の概要

##### A 取締役会

取締役会は、有価証券報告書提出日現在、取締役7名（うち社外取締役3名）で構成され、迅速かつ機動的に重要な業務執行に関する意思決定を行うほか、法令・定款に定められた事項、経営方針、事業戦略、年度事業計画のほか、経営に関する重要事項の決定を行っております。また全ての監査役が出席し、取締役の業務執行の状況を監視できる体制を整えており、原則として毎月1回開催しております。また必要に応じて臨時取締役会を開催し、適正かつ効率的な業務執行ができる体制を整備しております。

なお、取締役会の構成員は以下のとおりであります。

木谷高明（議長：代表取締役社長）

村岡敏行（取締役）、根本雄貴（取締役）、成田耕祐（取締役）、稲田洋一（社外取締役）、水野道訓（社外取締役）、鳥嶋和彦（社外取締役）

（注）当該機関の事務局である者は記載しておりません。

当社は、2025年9月25日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として「取締役7名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決された場合、取締役会の構成に変更はありません。

##### B 監査役会

監査役会は、有価証券報告書提出日現在、監査役4名（全員が社外監査役であり、うち1名は常勤監査役）で構成され、監査の有効性及び効率性の確保並びに監査役間での意見交換を目的に、原則として毎月1回開催しております。また、監査役は取締役会に出席し、必要に応じて意見を述べております。

なお、監査役は会計監査人と緊密な連携を保ち、情報交換を行い、相互の連携を深めて、監査の実効性と効率性の向上に努めております。

さらに、必要に応じて臨時監査役会を開催しており、常勤監査役は、取締役会のほか、経営会議に出席し、必要に応じて意見陳述を行うなど、常に取締役の業務執行を監視できる体制を整えております。

また、監査役会においては「監査役会規程」「監査役監査基準」の整備、監査計画を策定し、監査実施状況、監査結果等について監査役間で共有しております。

常勤監査役は内部監査責任者及び会計監査人とのミーティングを行うほか、随時情報交換を行っております。

なお、監査役会の構成員は以下のとおりであります。

森瀬教文（常勤社外監査役）、山田真哉（社外監査役）、水野良（社外監査役）、松山智恵（社外監査役）

（注）当該機関の事務局である者は記載しておりません。

##### C 経営会議

当社では、有価証券報告書提出日現在、取締役（常勤取締役）、執行役員及び常勤監査役が出席する経営会議を原則毎週月曜日及び木曜日の2回開催しております。経営会議では、業務執行状況の報告、取締役会決議事項の事前審議及び重要事項に関する共有又は指示伝達を行っております。

なお、経営会議の構成員は以下のとおりであります。

木谷高明（議長：代表取締役社長）

村岡敏行（取締役）、根本雄貴（取締役）、成田耕祐（取締役）、森瀬教文（常勤社外監査役）、長畑克也（執行役員）、有本慎（執行役員）、朝倉成巳（執行役員）、平良俊一（執行役員）、中尾祐子（執行役員）、宮崎智保（執行役員）、新福恭平（執行役員）、岡田太郎（執行役員）、大張高己（執行役員）

（注）当該機関の事務局である者は記載しておりません。

また、経営会議ではサステナビリティ関連のものを含むリスク管理及びコンプライアンス対策も行っており、取締役（常勤取締役）、執行役員、法務部長及び常勤監査役が出席するリスク管理・コンプライアンス推進委員会を原則3か月に1回開催し、当社グループの業務執行におけるリスクの評価、対策等、広範なリスク管理及びコンプライアンスに関する各事業部の法令順守に係る状況の報告並びにそれに伴う施策に関して協議を行い、全社的なリスク管理・コンプライアンス体制の強化を図っております。

なお、リスク管理・コンプライアンス推進委員会の構成員は以下のとおりであります。

木谷高明（議長：代表取締役社長）

村岡敏行（取締役）、根本雄貴（取締役）、成田耕祐（取締役）、森瀬教文（常勤社外監査役）、長畑克也（執行役員）、有本慎（執行役員）、平良俊一（執行役員）、朝倉成巳（執行役員）、中尾祐子（執行役員）、宮崎智保（執行役員）、新福恭平（執行役員）、岡田太郎（執行役員）、大張高己（執行役員）、真中梨紗（法務部長）

（注）当該機関の事務局である者は記載しておりません。

2025年9月25日開催予定の定時株主総会の直後に開催が予定されている取締役会の決議事項として「執行役員9名選任の件」が付議される予定です。

当該決議事項が承認可決された場合の経営会議の構成員は以下のとおりであります。

木谷高明（議長：代表取締役社長）

村岡敏行（取締役）、根本雄貴（取締役）、成田耕祐（取締役）、森瀬教文（常勤社外監査役）、長畑克也（執行役員）、有本慎（執行役員）、平良俊一（執行役員）、中尾祐子（執行役員）、宮崎智保（執行役員）、新福恭平（執行役員）、岡田太郎（執行役員）、大張高己（執行役員）、高橋昌宏（執行役員）

（注）当該機関の事務局である者は記載しておりません。

#### D 執行役員制度

当社は、業務執行機能の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は、取締役会によって選任され、取締役会の決議によって定められた分担に従い、業務執行を行います。有価証券報告書提出日現在、執行役員は9名おり、任期は1年となっております。なお、詳細は「（2）役員の状況 役員一覧」に記載しております。

#### E 任意の指名・報酬委員会

当社は、取締役候補者の指名及び取締役の報酬等を決定するにあたり、その客観性及び透明性を確保するため、また、コーポレート・ガバナンスを一層充実させるために、取締役会の任意の諮問機関として「指名・報酬委員会」を設置しております。

取締役候補者の指名及び取締役の報酬等は、指名・報酬委員会における審議を経た上で取締役会に答申され、決定されるプロセスを経ていきます。

「指名・報酬委員会」は、社外取締役3名、代表取締役社長1名及び取締役1名の計5名にて構成され、委員会構成員の過半数を独立役員としております。

なお、指名・報酬委員会の構成員は以下のとおりであります。

稲田洋一（議長：社外取締役）

木谷高明（代表取締役社長）、村岡敏行（取締役）、水野道訓（社外取締役）、鳥嶋和彦（社外取締役）

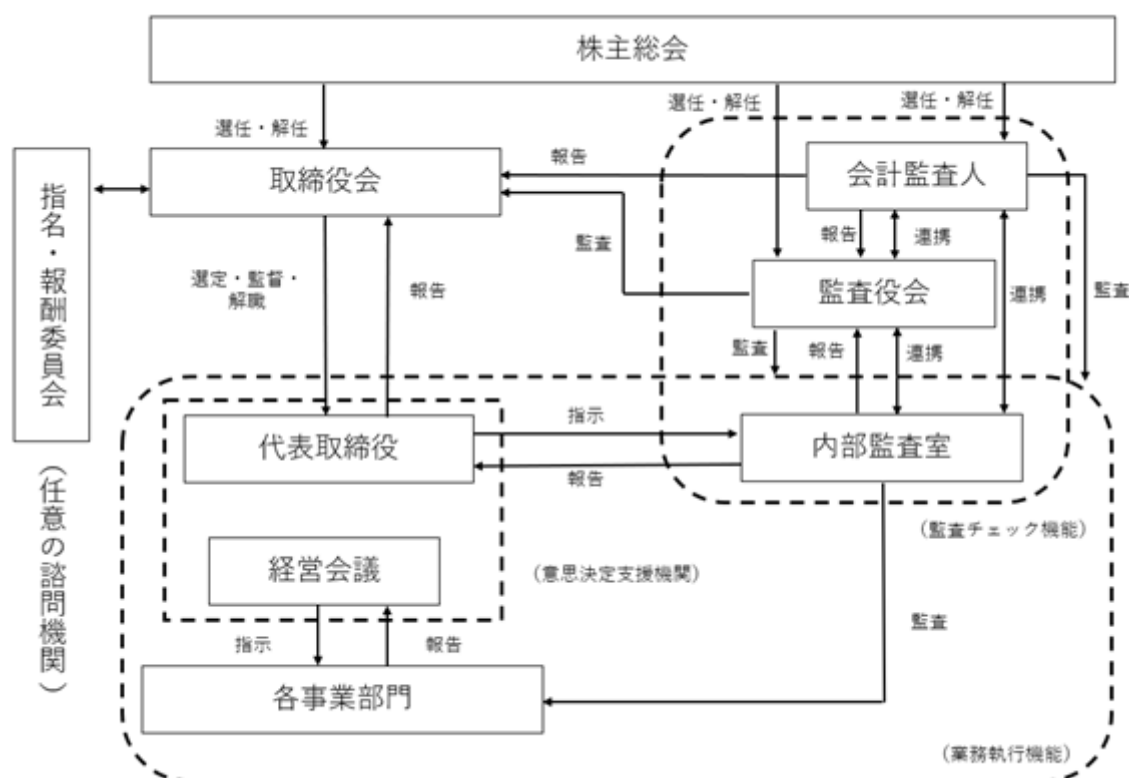
2025年9月25日開催予定の定時株主総会後も任意の指名・報酬委員会の構成員に変更はございません。

#### ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社は会社法に基づく機関として、株主総会、取締役会、監査役会及び会計監査人を設置するとともに、日常的に業務を監査する役割として、内部監査責任者を任命し、これら各機関の相互連携によって、経営への監視機能が十分に働いており、その客観性・中立性が確保されていると考え、この体制を採用しております。

## ハ．コーポレート・ガバナンス体制

当社のコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりであります。



### 企業統治に関するその他の事項

#### イ．内部統制システムの整備の状況

当社は業務の適正性を確保するための体制として、2018年2月1日の取締役会にて「内部統制システムの整備に関する基本方針」を定める決議を行っており、現在その基本方針に基づき内部統制システムの運用を行っております。その概要は以下のとおりであります。

##### A 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- a．取締役は、社会倫理、法令、定款及び各種社内規程等を遵守するとともに、「企業理念」に基づいた適正かつ健全な企業活動を行っています。
- b．取締役会は、「取締役会規程」「職務権限規程」等の職務の執行に関する社内規程を整備し、使用人は定められた社内規程に従い業務を執行しています。
- c．コンプライアンスの状況は、経営会議等を通じて取締役及び監査役に対し報告を行い、各部門責任者は、部門固有のコンプライアンス上の課題を認識し、法令遵守体制の整備及び推進に努めています。

##### B 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る記録文書、稟議書、その他の重要な情報については、文書又は電磁的媒体に記録し、法令及び「文書管理規程」「稟議規程」等に基づき、適切に保存及び管理しており、取締役及び監査役は、必要に応じてこれらの文書等を閲覧できることとしています。

C 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- a . 取締役会は、コンプライアンス、個人情報、品質、セキュリティ及びシステムトラブル等の様々なリスクに対処するため、社内規程を整備し、定期的に見直しています。
- b . リスク情報等については経営会議等を通じて各部門責任者より取締役及び監査役に対し報告を行っており、個別のリスクに対しては、それぞれの担当部署にて、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行い、組織横断的リスク状況の監視及び全社の対応は内部監査人がこれを行っています。
- c . 不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長指揮下の対策本部を設置し、必要に応じて顧問法律事務所等の外部専門機関とともに迅速かつ的確な対応を行い、損害の拡大を防止する体制を整えることとしています。
- d . 内部監査人は、各部門のリスク管理状況を監査し、その結果を代表取締役社長に報告するものとし、取締役会において定期的にリスク管理体制を見直し、問題点の把握と改善に努めることとしています。

D 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- a . 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、取締役会の運営に関する規程を定めるとともに、取締役会を原則として月1回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催することとしています。
- b . 取締役会は、当社及び当社グループの財務、投資、コストなどの項目に関する目標を定め、目標達成に向けて実施すべき具体的方法を各部門に実行させ、取締役はその結果を定期的に検証し、評価、改善を行うことで全社的な業務の効率化を実現することとしています。
- c . 予算に基づき、予算期間における計数的目標を明示し、目標と責任を明確にするとともに、予算と実績の差異分析を通じて業績目標の達成を図ります。

E 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社等を設立又は取得する場合には、企業集団全体で内部統制の徹底を図るための体制を整備することとしています。

F 財務報告の信頼性を確保するための体制

内部統制システムの構築に関する基本方針及び別途定める「財務報告に係る内部統制の基本方針」に基づき、財務報告に係る内部統制の整備及び運用を行います。

G 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

- a . 監査役は、経営企画室の使用人に監査業務に必要な事項を指示することができます。指示を受けた使用人はその指示に関して、取締役、部門長等の指揮命令を受けないものとしています。
- b . 取締役及び使用人は、監査役より監査業務に必要な指示を受けた経営企画室の使用人に対し、監査役からの指示の実効性が確保されるように適切に対応しています。

H 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- a . 監査役は、重要な意思決定のプロセスや業務の執行状況を把握するため、取締役会等の重要な会議に出席し、必要に応じ稟議書等の重要な文書を閲覧し、取締役及び使用人に説明を求めることができることとしています。
- b . 取締役及び使用人は、監査役に対して、法定の事項に加え、業務又は業績に重大な影響を与える事項、内部監査の実施状況、内部通報制度による通報状況及びその内容を報告する体制を整備し、監査役の情報収集・交換が適切に行えるよう協力します。
- c . 取締役及び使用人が監査役に報告を行った場合には、当該報告を行ったことを理由として不利益な取り扱いを行わないこととしています。

I 監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査役がその職務の執行のために費用の前払又は償還等の請求をしたときは、当該請求に係る費用又は債務が当該監査役の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに処理することとしています。

Ｊ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ａ．監査役は、内部監査人と連携を図り情報交換を行い、必要に応じて内部監査に立ち会うものとしています。
- ｂ．監査役は、法律上の判断を必要とする場合は、随時顧問法律事務所等に専門的な立場からの助言を受け、会計監査業務については、会計監査人に意見を求めるなど必要な連携を図ることとしています。

Ｋ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

- ａ．反社会的勢力とは一切の関係を持たないこと、不当要求については拒絶することを基本方針とし、これを各種社内規程等に明文化しています。また、取引先がこれらと関わる個人、企業、団体等であることが判明した場合には取引を解消することとしています。
- ｂ．経営管理本部を反社会的勢力対応部署と位置付け、情報の一元管理・蓄積等を行っています。また、役員及び使用人が基本方針を遵守するよう教育体制を構築するとともに、反社会的勢力による被害を防止するための対応方法等を整備し周知を図っています。
- ｃ．反社会的勢力による不当要求が発生した場合には、警察及び顧問法律事務所等の外部専門機関と連携し、有事の際の協力体制を構築します。

ロ．リスク管理体制の整備の状況

Ａ リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスクの防止及び会社損失の最小化を図るために「リスク管理規程」を制定し、全社的なリスク管理体制の強化を図っております。代表取締役社長、取締役（常勤取締役）、執行役員が日常業務を通じて、潜在的なリスクに対して注意を払い、リスクの早期発見と、顕在化しているリスクについてはその影響を分析し、経営会議において必要な対策を協議するため、リスクの評価、対策等、広範なリスク管理に関し協議を行い、具体的な対応を検討しております。また、必要に応じて外部専門家の助言を受けられる体制を整えており、リスクの未然防止と早期発見に努めております。

Ｂ コンプライアンス体制の整備の状況

当社では、「コンプライアンス規程」を定め、同規程の下で全社的なコンプライアンス体制の強化・推進を目的に代表取締役社長のもと、経営会議において取締役（常勤取締役）、執行役員及び常勤監査役で法令遵守について都度確認、啓蒙し、各取締役（常勤取締役）、執行役員がそれぞれの管掌部門に周知徹底させる形でコンプライアンスの意識向上を図っております。

また、管理部では、法令違反、社内トラブル、コンプライアンスに関する相談・報告窓口である社内通報窓口の運用を行っている他、ハラスメント案件の未然防止、案件の適切な対応、再発防止策の策定等を行うハラスメント委員会の事務局業務も実施しております。

Ｃ 情報セキュリティ、個人情報保護等の体制の整備の状況

情報セキュリティについては、当社が保有する情報資産を保護する目的として「情報システム管理規程」及び「情報セキュリティポリシー」を定め、情報セキュリティ体制を強化しております。具体的には、システム部を所轄部門とし、情報セキュリティ管理体制の構築・運用及び情報セキュリティ教育を実施していきます。

また、個人情報の取扱いについては、「個人情報の保護に関する法律」に定める「個人情報取扱の要領」を遵守しております。特に取得・収集した個人情報の漏洩等は当社グループの信用力低下に直結することから、「個人情報保護基本規程」を制定し、個人情報管理統括責任者を管理部長として、適正管理に努めております。また、個人情報の保護については、2018年11月にプライバシーマークを取得しております。

ハ．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定款に定めております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときは、法令が定める額としております。



二．役員等を被保険者として締結している役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、保険会社との間において、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、保険料は全額当社が負担しております。当該保険契約の概要は、株主や第三者等から損害賠償請求を提起された場合において、被保険者が負担することになる損害賠償金・訴訟費用等の損害を当該保険契約により補填することとしています。当該保険契約の被保険者は、当社及び当社子会社の取締役、監査役及び執行役員等の主要な業務執行者です。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

ホ．取締役の定数

取締役の定数は10名以内とする旨を定款で定めております。

ヘ．取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

ト．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能にすることを目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

チ．株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上の多数をもって行う旨を定款で定めております。

リ．取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を合計25回開催（原則として、毎月1回開催）しました。なお、個々の取締役の出席状況は以下のとおりです。

氏 名	開催回数	出席回数
木谷 高明	25回	25回
村岡 敏行	25回	25回
根本 雄貴	25回	25回
成田 耕祐	19回	19回
桶田 大介	6回	5回
稲田 洋一	25回	25回
水野 道訓	25回	24回
鳥嶋 和彦	25回	23回

（注）１．取締役成田耕祐氏は、2024年9月26日開催の第18期定時株主総会において取締役に選任され同日就任しておりますので、就任後の出席状況を記載しております。

２．取締役桶田大介氏は、2024年9月26日開催の第18期定時株主総会終結の時をもって、取締役を任期満了により退任いたしましたので、退任前の出席状況を記載しております。

取締役会における具体的な検討内容として、役員、執行役員に関する事項(代表取締役の選定、取締役報酬、執行役員の選任等)、経営全般に関する事項(事業計画の策定、事業進捗の報告、M&A・グループ経営に関する事項、組織・人事に関する事項、サステナビリティに関する事項等)、決算に関する事項(月次決算報告、四半期・年度決算承認)、その他(内部監査に関する事項、財務に関する事項、事業投資に関する事項、グローバル展開に関する事項、取締役会運営等)について審議、決議を行っております。

ヌ．任意の指名・報酬委員会の活動状況

当事業年度において当社は任意の指名・報酬委員会を合計２回開催しました。なお、個々の委員の出席状況は以下のとおりです。

氏 名	開催回数	出席回数
稲田 洋一	２回	２回
木谷 高明	２回	２回
桶田 大介	１回	０回
水野 道訓	２回	２回
鳥嶋 和彦	２回	２回
村岡 敏行	２回	２回

（注）取締役桶田大介氏は、2024年９月26日開催の第18期定時株主総会終結の時をもって、取締役を任期満了により退任いたしましたので、退任前の出席状況を記載しております。

任意の指名・報酬委員会における具体的な検討内容として、役員人事に関する事項、役員報酬に関する事項等について審議を行い、取締役会に答申しております。

## ( 2 ) 【役員の状況】

## 役員一覧

1. 2025年9月24日（有価証券報告書提出日）現在の当社の役員の状況は、以下のとおりです。

男性 10名 女性 1名 （役員のうち女性の比率 9.1%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 （株）
代表取締役 社長 ブシロードユニット ユニット長 TCG本部長	木谷 高明	1960年6月6日生	1984年4月 山一證券㈱入社 1994年3月 ㈱ブロッコリー設立 2007年5月 当社設立 代表取締役社長 2017年10月 当社取締役 2017年10月 ㈱ブシロードミュージック代表取 締役社長 2020年6月 当社代表取締役会長 2022年7月 当社代表取締役社長（現任） 2022年9月 新日本プロレスリング㈱取締役 （現任） 2023年7月 ㈱ブシロードワークス取締役（現 任）	（注）3	3,856,000
取締役 ブシロードユニット 副ユニット長 経理財務本部長 経営管理本部長	村岡 敏行	1976年11月20日生	2000年4月 ㈱ファイブフォックス入社 2008年1月 楽天㈱（現楽天グループ㈱）入社 2009年7月 ㈱薔プロモーション（現㈱AOI Pro.）入社 2017年7月 当社入社 2017年10月 当社執行役員 2019年5月 当社取締役（現任） 2023年12月 新日本プロレスリング㈱管理本部 長（現任）	（注）3	8,000
取締役 ライブエンタメユニット ユニット長 ブシロードユニット コンテンツ本部長	根本 雄貴	1994年2月19日生	2016年4月 当社入社 2022年7月 ㈱ブシロードミュージック代表取 締役社長 2022年10月 当社執行役員 2023年7月 ㈱劇団飛行船取締役 2023年9月 当社取締役（現任） 2024年9月 ㈱ブシロードミュージック取締役 （現任）	（注）3	4,000
取締役 MDユニット ユニット長	成田 耕祐	1983年5月21日生	2008年4月 ㈱メディアファクトリー（現㈱ KADOKAWA）入社 2016年7月 当社入社 2016年9月 ㈱ブシロードクリエイティブ代表 取締役社長（現任） 2017年10月 当社執行役員 2024年9月 当社取締役（現任）	（注）3	2,000
取締役	稲田 洋一	1959年9月7日生	1984年4月 山一證券㈱入社 1994年5月 ㈱レコフ入社 2016年10月 同社代表取締役社長 2016年12月 M&Aキャピタルパートナーズ㈱取 締役 2020年10月 当社社外取締役（現任） 2021年10月 ㈱レコフ会長 2023年12月 同社顧問（現任）	（注）3	320,000

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	水野 道訓	1958年3月10日生	1981年4月 (株)ソニー・クリエイティブプロダクツ 入社 2003年2月 同社 代表取締役 2006年6月 (株)ソニー・ミュージックコミュニケーションズ(現(株)ソニー・ミュージックソリューションズ) 代表取締役執行役員社長 2015年4月 (株)ソニー・ミュージックエンタテインメント 代表取締役 コーポレート・エグゼクティブCEO 2018年6月 ソニー(株)(現ソニーグループ(株)) グループ役員 常務音楽事業担当(国内) 2019年4月 (株)ソニー・ミュージックエンタテインメント 代表取締役会長 CEO 2020年4月 同社 取締役会長 兼 執行役員会長 2020年6月 公益財団法人ソニー音楽財団 理事長(現任) 2020年7月 (株)ソニー・ミュージックエンタテインメント 顧問 2022年9月 当社社外取締役(現任) 2023年6月 (株)ハビネット社外取締役(現任) 2023年9月 グリー(株)(現グリーホールディングス(株)) 社外取締役(現任)	(注)3	10,000
取締役	鳥嶋 和彦	1952年10月19日生	1976年4月 (株)集英社入社 2004年8月 同社取締役 2008年6月 (株)小学館集英社プロダクション取締役 2009年8月 (株)集英社常務取締役 2010年10月 同社専務取締役 2015年11月 (株)白泉社代表取締役社長 2018年11月 同社代表取締役会長 2021年11月 同社顧問 2022年12月 当社社外取締役(現任) 2024年10月 (株)アムタス社外取締役(現任)	(注)3	-
監査役 (常勤)	森瀬 教文	1964年4月5日生	1988年4月 バークレイズ証券(株)入社 1991年11月 ブルデンシャル証券(株)入社 2000年3月 アイエヌジー・ベアリング証券入社 2000年5月 (株)フィスコ入社 2002年1月 (株)インデックス入社 2005年6月 ソニー生命保険(株)入社 2008年1月 ブライトラストPEジャパン(株)入社 2013年11月 当社社外監査役 2014年5月 スタイルアクト(株)監査役 2017年10月 当社常勤社外監査役(現任) 2019年10月 新日本プロレスリング(株)監査役	(注)4	76,000
監査役	山田 真哉	1976年6月16日生	2000年10月 中央青山監査法人入所 2004年4月 公認会計士登録 2004年4月 公認会計士山田真哉事務所設立 所長(現任) 2010年7月 山田真哉税理士事務所設立 所長 2019年1月 当社社外監査役(現任) 2019年8月 芸能文化税理士法人設立 代表社員(現任) 2024年9月 新日本プロレスリング(株)監査役(現任)	(注)4	2,000

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	水野 良 (注) 6	1963年 7 月13日生	1988年 4 月 「ロードス島戦記・灰色の魔女」刊行 1993年 2 月 「剣の国の魔法戦士」刊行 1993年 6 月 「漂流伝説クリスタニア1」刊行 2001年 3 月 「スターシップ・オペレーターズ1」刊行 2009年 9 月 「ブレイドライン1」刊行 2013年 8 月 「グランクレスト戦記1」刊行 2019年 8 月 「ロードス島戦記・誓約の宝冠1」刊行 2020年10月 当社社外監査役(現任)	(注) 4	-
監査役	松山 智恵	1975年 8 月25日生	2004年10月 弁護士登録 TMI総合法律事務所入所 2009年 4 月 特許庁審判課企画室勤務 2011年 7 月 TMI総合法律事務所復帰 2016年 1 月 TMI総合法律事務所パートナー就任(現任) 2024年 9 月 当社社外監査役(現任)	(注) 5	-
計					4,278,000

- (注) 1 . 取締役 稲田洋一、水野道訓及び鳥嶋和彦は、社外取締役であります。
- 2 . 監査役 森瀬教文、山田真哉、水野良及び松山智恵は、社外監査役であります。
- 3 . 任期は、2024年 9 月26日開催の定時株主総会終結の時から 1 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
- 4 . 任期は、2022年 9 月27日開催の定時株主総会終結の時から 4 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
- 5 . 任期は、2024年 9 月26日開催の定時株主総会終結の時から 4 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
- 6 . 監査役 水野良の戸籍上の氏名は榎本武士であります。
- 7 . 当社は、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。取締役でない執行役員は以下のとおりであります。

職名	氏名
ブシロードユニット TCG本部 副本部長	長畑 克也
ブシロードユニット 経営管理本部 システム部長、 スポーツユニット (株)スターダム 取締役	有本 慎
メディアコンテンツユニット (株)ブシロードムーブ 代表取締役社長	朝倉 成巳
BI (Bushiroad International) ユニット ユニット長、 Bushiroad International Pte. Ltd. Director	平良 俊一
MDユニット (株)ブシロードクリエイティブ 取締役副社長	中尾 祐子
ブシロードユニット コンテンツ本部 副本部長	宮崎 智保
メディアコンテンツユニット ユニット長、 (株)ブシロードワークス 代表取締役社長	新福 恭平
スポーツユニット ユニット長、 (株)スターダム 代表取締役社長、 新日本プロレスリング(株) 取締役	岡田 太郎
ブシロードユニット 営業企画本部長	大張 高己

２．2025年９月25日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役７名選任の件」を上程しており、当該議案が承認可決されますと、当社の役員の状況及びその任期は、以下のとおりとなる予定です。

なお、役員の役職等については、当該定時株主総会の直後に開催が予定される取締役会の決議事項の内容（役職等）を含めて記載しています。

男性 10名 女性 1名 （役員のうち女性の比率 9.1％）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 （株）
代表取締役 社長 ブシロードユニット ユニット長 TCG本部長	木谷 高明	1960年６月６日生	1984年４月 山一證券㈱入社 1994年３月 ㈱ブロッコリー設立 2007年５月 当社設立 代表取締役社長 2017年10月 当社取締役 2017年10月 ㈱ブシロードミュージック代表取締役社長 2020年６月 当社代表取締役会長 2022年７月 当社代表取締役社長（現任） 2022年９月 新日本プロレスリング㈱取締役（現任） 2023年７月 ㈱ブシロードワークス取締役（現任）	（注）３	3,856,000
取締役 ブシロードユニット 副ユニット長 経営管理本部長	村岡 敏行	1976年11月20日生	2000年４月 ㈱ファイブフォックス入社 2008年１月 楽天㈱（現楽天グループ㈱）入社 2009年７月 ㈱葵プロモーション（現㈱AOI Pro.）入社 2017年７月 当社入社 2017年10月 当社執行役員 2019年５月 当社取締役（現任） 2023年12月 新日本プロレスリング㈱管理本部長（現任）	（注）３	8,000
取締役 ライブエンタメユニット ユニット長 ブシロードユニット コンテンツ本部長	根本 雄貴	1994年２月19日生	2016年４月 当社入社 2022年７月 ㈱ブシロードミュージック代表取締役社長 2022年10月 当社執行役員 2023年７月 ㈱劇団飛行船取締役 2023年９月 当社取締役（現任） 2024年９月 ㈱ブシロードミュージック取締役（現任）	（注）３	4,000
取締役 MDユニット ユニット長	成田 耕祐	1983年５月21日生	2008年４月 ㈱メディアファクトリー（現㈱KADOKAWA）入社 2016年７月 当社入社 2016年９月 ㈱ブシロードクリエイティブ代表取締役社長（現任） 2017年10月 当社執行役員 2024年９月 当社取締役（現任）	（注）３	2,000
取締役	稲田 洋一	1959年９月７日生	1984年４月 山一證券㈱入社 1994年５月 ㈱レコフ入社 2016年10月 同社代表取締役社長 2016年12月 M&Aキャピタルパートナーズ㈱取締役 2020年10月 当社社外取締役（現任） 2021年10月 ㈱レコフ会長 2023年12月 同社顧問（現任）	（注）３	320,000

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	水野 道訓	1958年3月10日生	1981年4月 ㈱ソニー・クリエイティブプロダクツ 入社 2003年2月 同社 代表取締役 2006年6月 ㈱ソニー・ミュージックコミュニケーションズ(現㈱ソニー・ミュージックソリューションズ) 代表取締役執行役員社長 2015年4月 ㈱ソニー・ミュージックエンタテインメント 代表取締役 コーポレート・エグゼクティブCEO 2018年6月 ソニー㈱(現ソニーグループ㈱) グループ役員 常務音楽事業担当(国内) 2019年4月 ㈱ソニー・ミュージックエンタテインメント 代表取締役会長 CEO 2020年4月 同社 取締役会長 兼 執行役員会長 2020年6月 公益財団法人ソニー音楽財団 理事長(現任) 2020年7月 ㈱ソニー・ミュージックエンタテインメント 顧問 2022年9月 当社社外取締役(現任) 2023年6月 ㈱ハビネット社外取締役(現任) 2023年9月 グリー㈱(現グリーホールディングス㈱) 社外取締役(現任)	(注)3	10,000
取締役	鳥嶋 和彦	1952年10月19日生	1976年4月 ㈱集英社入社 2004年8月 同社取締役 2008年6月 ㈱小学館集英社プロダクション取締役 2009年8月 ㈱集英社常務取締役 2010年10月 同社専務取締役 2015年11月 ㈱白泉社代表取締役社長 2018年11月 同社代表取締役会長 2021年11月 同社顧問 2022年12月 当社社外取締役(現任) 2024年10月 ㈱アムタス社外取締役(現任)	(注)3	-
監査役 (常勤)	森瀬 教文	1964年4月5日生	1988年4月 バークレイズ証券㈱入社 1991年11月 ブルデンシャル証券㈱入社 2000年3月 アイエヌジー・ベアリング証券入社 2000年5月 ㈱フィスコ入社 2002年1月 ㈱インデックス入社 2005年6月 ソニー生命保険㈱入社 2008年1月 ブライトラストPEジャパン㈱入社 2013年11月 当社社外監査役 2014年5月 スタイルアクト㈱監査役 2017年10月 当社常勤社外監査役(現任) 2019年10月 新日本プロレスリング㈱監査役	(注)4	76,000
監査役	山田 真哉	1976年6月16日生	2000年10月 中央青山監査法人入所 2004年4月 公認会計士登録 2004年4月 公認会計士山田真哉事務所設立 所長(現任) 2010年7月 山田真哉税理士事務所設立 所長 2019年1月 当社社外監査役(現任) 2019年8月 芸能文化税理士法人設立 代表社員(現任) 2024年9月 新日本プロレスリング㈱監査役(現任)	(注)4	2,000

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	水野 良 (注) 6	1963年 7 月13日生	1988年 4 月 「ロードス島戦記・灰色の魔女」刊行 1993年 2 月 「剣の国の魔法戦士」刊行 1993年 6 月 「漂流伝説クリスタニア1」刊行 2001年 3 月 「スターシップ・オペレーターズ1」刊行 2009年 9 月 「ブレイドライン1」刊行 2013年 8 月 「グランクレスト戦記1」刊行 2019年 8 月 「ロードス島戦記・誓約の宝冠1」刊行 2020年10月 当社社外監査役(現任)	(注) 4	-
監査役	松山 智恵	1975年 8 月25日生	2004年10月 弁護士登録 TMI総合法律事務所入所 2009年 4 月 特許庁審判課企画室勤務 2011年 7 月 TMI総合法律事務所復帰 2016年 1 月 TMI総合法律事務所パートナー就任(現任) 2024年 9 月 当社社外監査役(現任)	(注) 5	-
計					4,278,000

- (注) 1 . 取締役 稲田洋一、水野道訓及び鳥嶋和彦は、社外取締役であります。
- 2 . 監査役 森瀬教文、山田真哉、水野良及び松山智恵は、社外監査役であります。
- 3 . 任期は、2025年 9 月25日開催の定時株主総会終結の時から 1 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
- 4 . 任期は、2022年 9 月27日開催の定時株主総会終結の時から 4 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
- 5 . 任期は、2024年 9 月26日開催の定時株主総会終結の時から 4 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
- 6 . 監査役 水野良の戸籍上の氏名は榎本武士であります。
- 7 . 当社は、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。取締役でない執行役員は以下のとおりであります。

職名	氏名
ブシロードユニット TCG本部 副本部長	長畑 克也
ブシロードユニット 経営管理本部 システム部長、 スポーツユニット (株)スターダム 取締役	有本 慎
BI (Bushiroad International) ユニット ユニット長、 Bushiroad International Pte. Ltd. Director	平良 俊一
MDユニット (株)ブシロードクリエイティブ 取締役副社長	中尾 祐子
ブシロードユニット コンテンツ本部 副本部長	宮崎 智保
メディアコンテンツユニット ユニット長、 (株)ブシロードワークス 代表取締役社長	新福 恭平
スポーツユニット ユニット長、 (株)スターダム 代表取締役社長、 新日本プロレスリング(株) 取締役	岡田 太郎
ブシロードユニット 営業企画本部長	大張 高己
ブシロードユニット 経理財務本部長	高橋 昌宏



#### 社外役員の状況

有価証券報告書提出日現在、当社の社外取締役は3名、社外監査役は4名です。

当社には、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

社外取締役である稲田洋一は、経営者として豊富な経験と幅広い見識を有していることから、社外取締役として選任しております。なお、同氏は当社の株式を320,000株保有しております。この関係以外に、当社と同氏の間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役である水野道訓は、総合エンタテインメントカンパニーでの多岐に渡る業務経験を有しており、主にライブエンタテインメントに関する幅広い知見を有していることから、社外取締役として選任しております。なお、同氏は当社の株式を10,000株保有しております。この関係以外に、当社と同氏の間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役である鳥嶋和彦は、長年にわたる編集者及びメディアミックスに関する知見に基づく専門的な見地から、社外取締役として選任しております。なお、当社と同氏の間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役である森瀬教文は、事業会社における事業経験と幅広い見識を有しており、客観的かつ独立的な経営監視が可能であると判断し、社外監査役として選任しております。なお、同氏は当社の株式を76,000株保有しております。この関係以外に、当社と同氏の間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役である山田真哉は、公認会計士・税理士として高度な専門知識と豊富な経験を有しており、その幅広い知見に基づく助言・牽制を期待して、社外監査役として選任しております。なお、同氏は当社の株式を2,000株保有しております。この関係以外に、当社と同氏の間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役である水野良は、作家・ゲームデザイナーとして豊富な経験と幅広い見識を有しており、クリエイターの見地からの助言・提言を期待し、社外監査役として選任しております。なお、当社と同氏の間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役である松山智恵は、弁護士として高度な専門知識と豊富な経験を有しており、今後取締役会等において、監査役として取締役の職務執行を適切に監査いただくとともに、同氏の経験等を活かし当社監査体制を強化することを期待して、社外監査役として選任しております。なお、当社と同氏の間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

なお、当社は、2025年9月25日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として「取締役7名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決された後も社外取締役及び社外監査役の構成に変更はございません。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

内部監査責任者、監査役及び会計監査人との連携については、内部監査責任者が行った、社内監査の結果を監査役と適宜協議し、また3か月ごとに会計監査人が行う会計監査結果を踏まえて、内部監査責任者、監査役及び会計監査人とで3か月ごとに情報共有がなされ、適宜内部監査に関する進捗が報告されて、それぞれが主管とする監査領域に監査結果がフィードバックされ次回監査に活かしていくという連携を行っております。なお、監査結果に関しては、内部監査責任者、監査役及び会計監査人それぞれから代表取締役社長に報告がなされ、重要事項に関しては取締役会で協議され社外取締役・社外監査役にも共有され、適宜各役員から意見が出され、それを内部監査に反映しております。

また、内部統制に関しては、内部監査責任者が会計監査人と連携を取りながら内部監査を行い、適宜監査役は内部統制状況について内部監査責任者及び会計監査人に報告を求めて進捗確認を行い、さらに、監査役会において社外監査役からの意見を頂き、内部監査責任者及び会計監査人にフィードバックを行い、内部統制運用に活かしております。

なお、内部監査責任者、監査役及び会計監査人のそれぞれの連携状況に関しては以下のとおりです。

イ．内部監査責任者と監査役の連携状況

内部監査規程において、内部監査責任者は監査役による監査と相互に効果的に遂行するためにこれに協力しなければならない旨が定められております。また、監査役は各部門への実査において必要に応じて内部監査責任者の意見を聴取するなど連携を図っております。

ロ．内部監査責任者と会計監査人の連携状況

内部監査責任者は、主に会計監査に関する事項及び内部統制に関する事項について、概ね3か月ごとに会計監査人との意見交換の場を設け、会計に関する事項はもちろん幅広く諸事項について会計監査人の意見を聴取するとともに必要に応じて意見の調整を図り、緊密な連携関係の構築に努めております。

ハ．監査役と会計監査人の連携状況

監査役は、3か月ごとに会計監査人との意見交換の場を設け、会計に関する事項はもちろん幅広く諸事項について会計監査人の意見を聴取するとともに必要に応じて意見の調整を図り、緊密な連携関係の構築に努めております。

## ( 3 ) 【監査の状況】

## 監査役監査の状況

有価証券報告書提出日現在、当社の監査役会の体制は、常勤監査役 1 名、非常勤監査役 3 名の計 4 名であり、監査役は監査役会を開催し、監査役間で情報共有を行っております。監査役会における具体的な検討事項は、監査方針・監査計画、内部統制システムの構築・運用状況、リスク管理体制の整備及び運用状況、会計監査人の選任及び監査の方法並びに結果の相当性、サステナビリティに関する事項等であります。

また、常勤監査役の活動として、重要会議への出席・意見陳述、代表取締役、執行役員、部長等との意見交換、重要書類の閲覧並びに各種規程等の整備状況の確認、会計監査人との連携、内部統制部門等との連携、連結子会社の内部統制システム及びリスク管理体制の整備・運用状況の監視、実地調査等を行っております。また、監査役山田真哉氏は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当事業年度において当社は監査役会を12回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏 名	開催回数	出席回数
森瀬 教文	12回	12回
山田 真哉	12回	12回
水野 良	12回	12回
松山 智恵	9 回	9 回

( 注 ) 監査役松山智恵氏は、2024年 9 月26日開催の第18期定時株主総会において監査役に選任され同日就任しておりますので、就任後の出席状況を記載しております。

なお、2025年 9 月25日開催予定の定時株主総会後も体制に変更はございません。

## 内部監査の状況

当社における内部監査は、1 名で構成される内部監査室が実施しております。内部監査室は、内部監査計画を策定し、被監査部門である各部署に対して監査を実施しております。また、監査結果及び改善事項につき、代表取締役社長へ報告を行い、各部署に対して改善事項の通知と改善状況のフォローアップを行っております。

内部監査の実行性を確保するための取組としましては、内部監査室の監査結果について、常勤監査役及び監査役会並びに取締役会に適宜報告を行う体制としております。また内部監査室は、三様監査の観点から会計監査人と定期的又は必要に応じて随時打合せ、意見交換を実施し、内部監査の発見事項等の共有を行っております。

## 会計監査の状況

## イ．監査法人の名称

PwC Japan有限責任監査法人

## ロ．継続監査期間

9 年間

## ハ．業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 鈴木 直幸氏

指定有限責任社員 業務執行社員 村田 賢士氏

## ニ．監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士 6 名、その他15名であります。

## ホ．監査法人の選定方針と理由

監査役会がPwC Japan有限責任監査法人を会計監査人として選定した理由は、当社の会計監査人に求められる専門性、独立性及び適切性を有し、当社の会計監査が適正かつ妥当に行われることを確保する体制を備えているものと判断したためであります。

## ヘ．監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査法人に対して評価を行っております。この評価については、会社法等関連規定の遵守、監査法人の業務執行体制・品質管理体制、監査業務執行の妥当性及び監査報酬の水準等を考慮し、総合的に判断しております。

監査報酬の内容等

イ．監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	60,000	-	60,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	60,000	-	60,000	-

ロ．監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬（イ．を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	-	20,383	-	8,554
連結子会社	10,183	6,425	10,732	4,211
計	10,183	26,808	10,732	12,765

（注）前連結会計年度の当社及び連結子会社における非監査業務の内容は、移転価格リスク分析、税務コンサルティング業務等であります。

当連結会計年度の当社及び連結子会社における非監査業務の内容は、税務コンサルティング業務等であります。

ハ．その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

二．監査報酬の決定方針

当社の事業規模や特性に照らして監査計画、監査内容、監査日数等を勘案し、双方協議のうえで監査役会の同意を得て、監査報酬を決定しております。

ホ．監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

会計監査人から監査計画について説明を受け、内容及び工数等につき妥当と判断しました。

( 4 ) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

各取締役の報酬額は固定報酬及び非金銭報酬としてストックオプションとしての新株予約権により構成されております。

当社は、取締役候補者の指名及び取締役の報酬等を決定するにあたり、その客観性及び透明性を確保するため、また、コーポレート・ガバナンスを一層充実させるために、2020年7月30日開催の取締役会の決議により取締役会の任意の諮問機関として「指名・報酬委員会」を設置しており、当事業年度は、指名・報酬委員会を2回開催しております。

このほか、役員退職慰労金制度を設けております。取締役及び監査役に対する退職慰労金は、各事業年度における期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上いたします。

実際に取締役が退任する際の退職慰労金については、株主総会へ付議して決定します。その付議内容は、取締役会が指名・報酬委員会へ諮問し、その決定を受けて取締役会が決定いたします。また、実際に監査役が退任する際の退職慰労金については、株主総会へ付議して決定します。その付議内容は、監査役会が決定いたします。

イ．取締役及び監査役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

取締役及び監査役の報酬等は固定報酬及び非金銭報酬としてストックオプションとしての新株予約権となっております。

A 固定報酬について

取締役の個別の報酬の額は、同業種かつ同規模の他企業との比較及び当社の財務状況を踏まえ、各役員の担当領域の規模・責任やグループ経営への影響の大きさと、個別の役員の前年の実績(業績数値及び個人考課)に応じて設定することを方針としております。

なお、社外取締役は独立性の観点から、また監査役については遵法監査を担うという役割に照らし、一定の金額で固定された報酬を支給することを方針としております。

B 非金銭報酬について

取締役(社外取締役を含む)については、当社の業績向上及び企業価値増大に対する意欲や士気を高めること等を目的として、また監査役については、株主の皆様との価値共有により、当社の企業価値の毀損の防止及び信用維持への貢献意欲を高めること等を目的として、非金銭報酬としてストックオプションとしての新株予約権を付与できる方針としております。

また決定方針については、指名・報酬委員会の答申を受けて、2022年9月27日開催の取締役会の決議をもって決定しております。取締役会は決定内容が取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に沿うものであると判断しております。

ロ．取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

A 固定報酬について

取締役の報酬限度額は、2018年5月23日開催の臨時株主総会において、年額400,000千円以内(ただし、使用人分給とは含まない。)と決議いただいております。当該株主総会終結時の取締役の員数は4名(社外取締役はおりません)です。

監査役の報酬限度額は、2017年10月20日開催の第11期定時株主総会において、年額30,000千円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時の監査役の員数は3名です。

B 非金銭報酬について

取締役に対する非金銭報酬として付与するストックオプションとしての新株予約権は、2024年9月26日開催の第18期定時株主総会において、取締役に対して割り当てる新株予約権の総数2,420個(うち社外取締役320個)を、各事業年度において割り当てる新株予約権の数の上限とする、ただし、当社普通株式の単元株式数変更に伴い付与株式数が調整された場合には、当社は、当該調整の比率に応じて新株予約権の総数を合理的に調整することができる、と決議いただいております。当該株主総会終結時の取締役の員数は7名(うち社外取締役は3名)です。

監査役に対する非金銭報酬として付与するストックオプションとしての新株予約権は、2024年9月26日開催の第18期定時株主総会において、監査役に対して割り当てる新株予約権の総数320個(うち社外監査役320個)を、各事業年度において割り当てる新株予約権の数の上限とする、ただし、当社普通株式の単元株式数変更に伴い付与株式数が調整された場合には、当社は、当該調整の比率に応じて新株予約権の総数を合理的に調整することができる、と決議いただいております。当該株主総会終結時の監査役の員数は4名(うち社外監査役は4名)です。

## 八．取締役の個人別の報酬等の内容の決定に係る委任に関する事項

2025年6月期の取締役の個人別の報酬等の内容に決定においては、取締役会の委任決議に基づき、代表取締役社長の木谷高明が取締役の個人別の報酬額の具体的な内容を決定しております。

委任に関する事項については、指名・報酬委員会の答申を受けて、2022年9月27日開催の取締役会の決議をもって決定しております。

その権限の内容は、取締役の固定報酬の額及び非金銭報酬の決定であり、これらの権限を委任した理由は、当社全体の業績や各役員の担当領域の規模・責任を俯瞰して評価するにあたり、同氏は全体を統制する立場にあり、最も適しているためです。また、同氏が同業種かつ同規模の他企業や当社の財務状況を踏まえ、各役員の担当領域の規模・責任やグループ経営への影響の大きさを適切に評価したうえで取締役の個人別の報酬額が決定されております。その決定に際しては、原案を基に指名・報酬委員会に諮問し、答申を得た上で、代表取締役社長が具体的な内容を決定するものとしております。

## 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員の 員数(人)
		固定報酬	業績連動報酬	非金銭報酬等	
取締役(社外取締役を除く。)	114,745	96,474	-	18,271	4
監査役(社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-
社外取締役	20,688	17,240	-	3,448	4
社外監査役	23,876	20,701	-	3,175	4

(注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 固定報酬には、基本報酬のほか、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額9,755千円(取締役(社外取締役を除く。)4名に対して8,774千円、社外監査役1名に対して981千円)が含まれております。これにより当事業年度末日における役員退職慰労引当金の残高は、43,811千円(取締役(社外取締役を除く。)4名に対して38,186千円、社外監査役1名に対して5,625千円)となっております。

3. 非金銭報酬等には、新株予約権の公正価値を算定し、当事業年度に費用計上すべき金額を記載しております。

## 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額等が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

## 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

## ( 5 ) 【株式の保有状況】

## 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする株式を保有目的が純投資目的である投資株式とし、それ以外を保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式としております。

## 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式を保有する場合には、取引関係の維持・発展、業務提携など事業展開等の便益、保有に伴うリスク及び当社の資本コスト等を総合的に勘案し、個別銘柄毎に取締役会等にて保有の合理性を検証しております。

なお、当事業年度における検証の結果、全ての保有株式について保有の妥当性があることを確認しております。

## ロ．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	13	102,714
非上場株式以外の株式	-	-

## ( 当事業年度において株式数が増加した銘柄 )

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	3	46,039	事業関係の強化のため
非上場株式以外の株式	-	-	-

## ( 当事業年度において株式数が減少した銘柄 )

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	1	26,403
非上場株式以外の株式	-	-

## ハ．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

該当事項はありません。

## 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

## 当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

## 当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年7月1日から2025年6月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2024年7月1日から2025年6月30日まで)の財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等に迅速に対応できる体制を整備するため、専門的な情報を有する団体等が主催するセミナーへの参加及び刊行物の定期購読等を行っております。



## 1 【連結財務諸表等】

## ( 1 ) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

( 単位：千円 )

	前連結会計年度 ( 2024年 6 月30日 )	当連結会計年度 ( 2025年 6 月30日 )
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,807,131	25,042,207
売掛金	6,748,484	7,505,600
商品及び製品	1,619,261	1,480,365
仕掛品	2,335,946	2,112,558
原材料及び貯蔵品	224,199	264,422
その他	2,983,947	2,943,264
貸倒引当金	18,215	97,655
流動資産合計	39,700,755	39,250,764
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,184,211	1,121,861
機械及び装置（純額）	1,097,217	957,665
工具、器具及び備品（純額）	121,900	139,177
車両運搬具（純額）	28,957	15,806
土地	1,027,220	1,027,220
リース資産（純額）	27,108	21,679
その他（純額）	108,021	181,580
有形固定資産合計	1 3,594,636	1 3,464,991
無形固定資産		
ソフトウェア	200,587	186,098
ソフトウェア仮勘定	37,693	13,882
のれん	421	-
その他	104,789	82,286
無形固定資産合計	343,492	282,268
投資その他の資産		
投資有価証券	2 5,316,306	2 5,005,088
長期貸付金	107,130	144,211
繰延税金資産	939,679	1,106,008
その他	625,666	571,072
貸倒引当金	27,575	27,556
投資その他の資産合計	6,961,207	6,798,825
固定資産合計	10,899,337	10,546,085
繰延資産		
株式交付費	5,463	379
繰延資産合計	5,463	379
資産合計	50,605,556	49,797,228

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当連結会計年度 (2025年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	5,929,105	6,746,881
未払金	2,256,203	2,331,455
未払法人税等	601,999	1,038,872
1年内返済予定の長期借入金	5,332,572	3,445,496
1年内償還予定の社債	700,000	700,000
賞与引当金	116,291	127,986
修繕引当金	-	16,000
その他	3 2,865,407	3 2,226,147
流動負債合計	17,801,580	16,632,840
固定負債		
長期借入金	7,215,095	6,091,339
社債	2,050,000	1,350,000
役員退職慰労引当金	77,352	94,019
退職給付に係る負債	133,874	147,659
修繕引当金	-	47,694
繰延税金負債	2,541	58,433
その他	53,159	153,187
固定負債合計	9,532,023	7,942,332
負債合計	27,333,603	24,575,173
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,773,757	5,781,801
資本剰余金	5,710,527	5,718,571
利益剰余金	9,826,715	12,864,283
自己株式	568,751	1,558,588
株主資本合計	20,742,249	22,806,068
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	126,218	47,113
為替換算調整勘定	1,500,487	989,228
その他の包括利益累計額合計	1,374,269	942,115
新株予約権	286,060	438,992
非支配株主持分	869,373	1,034,879
純資産合計	23,271,952	25,222,055
負債純資産合計	50,605,556	49,797,228

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 7 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
売上高	46,262,958	56,175,627
売上原価	30,861,339	36,166,003
売上総利益	15,401,618	20,009,623
販売費及び一般管理費	1, 2 14,519,044	1, 2 15,141,396
営業利益	882,574	4,868,227
営業外収益		
受取利息及び配当金	360,565	424,556
持分法による投資利益	57,433	94,013
為替差益	496,243	-
貸倒引当金戻入額	2,139	71,254
助成金収入	183,773	20,603
その他	13,446	32,717
営業外収益合計	1,113,601	643,145
営業外費用		
支払利息及び社債利息	73,272	111,063
為替差損	-	542,279
社債発行費	9,192	-
その他	15,513	13,044
営業外費用合計	97,978	666,387
経常利益	1,898,197	4,844,985
特別利益		
投資有価証券売却益	72,218	-
関係会社株式売却益	-	3 165,995
段階取得に係る差益	112,981	-
特別利益合計	185,199	165,995
特別損失		
投資有価証券評価損	124,396	190,832
その他	26,967	-
特別損失合計	151,363	190,832
税金等調整前当期純利益	1,932,033	4,820,148
法人税、住民税及び事業税	750,284	1,361,640
法人税等調整額	288,677	130,082
法人税等合計	1,038,962	1,231,557
当期純利益	893,071	3,588,591
非支配株主に帰属する当期純利益	88,224	170,395
親会社株主に帰属する当期純利益	804,846	3,418,196

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
当期純利益	893,071	3,588,591
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	114,335	79,105
為替換算調整勘定	465,806	491,684
持分法適用会社に対する持分相当額	10,420	24,464
その他の包括利益合計	590,562	437,043
包括利益	1,483,633	3,151,548
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,394,445	2,986,042
非支配株主に係る包括利益	89,188	165,505

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,760,533	5,697,303	9,342,523	23	20,800,337
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	13,224	13,224			26,448
自己株式の取得				568,728	568,728
剰余金の配当			320,654		320,654
親会社株主に帰属する当期純利益			804,846		804,846
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	13,224	13,224	484,192	568,728	58,088
当期末残高	5,773,757	5,710,527	9,826,715	568,751	20,742,249

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	240,554	1,025,224	784,670	155,903	658,396	22,399,308
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）						26,448
自己株式の取得						568,728
剰余金の配当						320,654
親会社株主に帰属する当期純利益						804,846
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	114,335	475,263	589,598	130,156	210,977	930,732
当期変動額合計	114,335	475,263	589,598	130,156	210,977	872,644
当期末残高	126,218	1,500,487	1,374,269	286,060	869,373	23,271,952

当連結会計年度（自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,773,757	5,710,527	9,826,715	568,751	20,742,249
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	8,044	8,044			16,088
自己株式の取得				989,836	989,836
剰余金の配当			315,594		315,594
連結範囲の変動			65,033		65,033
親会社株主に帰属する当期純利益			3,418,196		3,418,196
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	8,044	8,044	3,037,567	989,836	2,063,818
当期末残高	5,781,801	5,718,571	12,864,283	1,558,588	22,806,068

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	126,218	1,500,487	1,374,269	286,060	869,373	23,271,952
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）						16,088
自己株式の取得						989,836
剰余金の配当						315,594
連結範囲の変動						65,033
親会社株主に帰属する当期純利益						3,418,196
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	79,105	511,259	432,153	152,932	165,505	113,715
当期変動額合計	79,105	511,259	432,153	152,932	165,505	1,950,103
当期末残高	47,113	989,228	942,115	438,992	1,034,879	25,222,055

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 7 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,932,033	4,820,148
減価償却費	793,188	652,533
のれん償却額	5,034	421
株式報酬費用	130,156	152,932
貸倒引当金の増減額（ は減少）	76,986	9,606
賞与引当金の増減額（ は減少）	12,986	12,689
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	19,041	13,785
修繕引当金の増減額（ は減少）	-	63,694
受取利息及び受取配当金	360,565	424,556
支払利息及び社債利息	73,272	111,063
為替差損益（ は益）	427,592	320,646
持分法による投資損益（ は益）	57,433	94,013
助成金収入	183,773	20,603
投資有価証券評価損益（ は益）	124,396	190,832
投資有価証券売却損益（ は益）	72,218	-
関係会社株式売却損益（ は益）	-	165,995
段階取得に係る差損益（ は益）	112,981	-
売上債権の増減額（ は増加）	210,460	896,699
棚卸資産の増減額（ は増加）	359,042	29,036
仕入債務の増減額（ は減少）	310,774	954,828
未払金の増減額（ は減少）	267,164	185,174
その他	344,906	37,054
小計	927,759	5,952,578
利息及び配当金の受取額	369,602	438,496
利息の支払額	73,245	111,713
助成金の受取額	183,773	20,603
法人税等の支払額	1,846,648	1,016,655
法人税等の還付額	76,080	534,959
営業活動によるキャッシュ・フロー	362,678	5,818,268

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,265,570	1,293,472
定期預金の払戻による収入	2,503,368	3,400,615
固定資産の取得による支出	770,106	509,434
投資有価証券の取得による支出	943,246	948,750
投資有価証券の売却及び償還による収入	328,197	751,600
貸付けによる支出	87,788	133,969
貸付金の回収による収入	13,066	145,098
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	<sup>3</sup> 594,649
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	<sup>2</sup> 1,197,762	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	<sup>4</sup> 58,703
その他	22,283	18,309
投資活動によるキャッシュ・フロー	46,600	894,049
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	4,602,050	3,000,000
長期借入金の返済による支出	4,789,833	5,973,538
株式の発行による収入	26,448	16,088
社債の発行による収入	1,490,807	-
社債の償還による支出	550,000	700,000
配当金の支払額	320,903	315,087
自己株式の取得による支出	569,866	991,816
その他	78,996	67,941
財務活動によるキャッシュ・フロー	190,293	5,032,295
現金及び現金同等物に係る換算差額	449,299	111,735
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	150,272	1,568,286
現金及び現金同等物の期首残高	23,600,926	23,450,654
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 23,450,654	<sup>1</sup> 25,018,940



【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社

主要な連結子会社の名称

(株)ブシロードミュージック

Bushiroad International Pte. Ltd.

新日本プロレスリング(株)

(株)ブシロードクリエイティブ

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

Bushiroad USA Inc.

Bushiroad Asia Inc.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(3) 連結の範囲の変更

当連結会計年度において、(株)アルゴナビスについては、当社の連結子会社である(株)ブシロードミュージックを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

当連結会計年度において、(株)フロントウイングラボについては、当社保有株式の全てを譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

当連結会計年度において、(株)ブシロードミュージック・パブリッシングについては、当社の連結子会社である(株)ブシロードミュージックを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

Bushiroad USA Inc.

(2) 持分法適用の関連会社数 2社

(株)キネマシトラス

(有)遊宝洞

(3) 持分法を適用していない非連結子会社(Bushiroad Asia Inc.)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算日より3ヶ月以内に実施した本決算又は仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

Gorin Technical Industry (Malaysia) Sdn. Bhd.及びWorld Card Products (Singapore) Pte. Ltd.の決算日は、3月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、4月1日から連結決算日6月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

## 八 棚卸資産

### 商品及び製品

当社及び国内連結子会社は主として移動平均法による原価法を、在外連結子会社は先入先出法又は移動平均法による原価法を採用しております。

### 仕掛品

個別法による原価法を採用しております。

### 原材料及び貯蔵品

原材料は移動平均法による原価法を、貯蔵品は最終仕入原価法による原価法を採用しております。

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

### イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、機械及び装置については定額法を採用しております。

また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～39年

機械及び装置 5年～10年

工具、器具及び備品 2年～15年

車両運搬具 2年～6年

### ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（1年～5年）に基づいております。

## 八 リース資産

### 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

## (3) 繰延資産の処理方法

### 株式交付費

3年間にわたり均等償却をしております。

### 社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

## (4) 重要な引当金の計上基準

### イ 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### ロ 賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

### ハ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、当社及び一部の連結子会社は役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

### ニ 修繕引当金

設備の修繕に伴う費用の支出に備えるため、その見込額のうち当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

## (5) 退職給付に係る会計処理の方法

### 小規模企業等における簡便法の採用

当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

### イ ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たすスワップ取引について、特例処理を採用しております。

- ロ ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段...金利スワップ  
ヘッジ対象...借入金利息

ハ ヘッジ方針

借入金利息の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップにつきましては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

(7) 重要な収益及び費用の計上基準

提供する財又はサービスに関する主要な収益は以下のとおりであります。

- イ TCG、音楽・映像パッケージ、MD、グッズ、コンソールゲームなどの商品及び製品の販売については、顧客に引き渡した時点で履行義務を充足したと判断し、一時点で収益を認識しております。なお、国内の販売については、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。
  - ロ 当社パブリッシュのモバイルオンラインゲームについては、顧客がゲーム内通貨を用いて交換したアイテムの見積り利用期間に基づいて収益を認識しております。共同事業のモバイルオンラインゲームから生じる収益は、パブリッシャーである共同事業者が獲得した収益に対して収益分配を受けることによって生じております。収益分配は当社が顧客である共同事業者への企画・開発・広告等の履行義務の提供により獲得したものであることから、顧客が獲得する収益を見積り当社の収益を認識しております。
  - ハ 映像・音楽コンテンツ、アニメーション等のIP権、音楽著作権などのライセンス契約におけるライセンスの供与については、ライセンスを顧客に供与する際の約束の性質が、ライセンス期間にわたり知的財産にアクセスする権利である場合は、一定の期間にわたり収益を認識し、ライセンスが供与される時点で知的財産を使用する権利である場合は、一時点で収益を認識しております。売上高に基づくロイヤルティは契約相手先の売上等を算定基礎として測定し、その発生時点を考慮して履行義務の充足を判断し、一時点で収益を認識しております。また、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から取引先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。
  - ニ プロレスリングの興行、音楽ライブなどのライブイベントについては、開催時点において顧客に対して約束したサービスの履行義務を充足したと判断し、一時点で収益を認識しております。
  - ホ 広告代理店業、イベントの企画・制作、音響・映像制作などの請負サービスの提供については、顧客への制作物及びサービスの提供を完了した時点で履行義務を充足したと判断し、一時点で収益を認識しております。なお、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から取引先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。
- なお、「（収益認識関係）1．顧客との契約から生じる収益を分解した情報」における主要な財又はサービスのラインと提供する財又はサービスに関する主要な収益の関連性は以下です。

主要な財又はサービスのライン	提供するサービスに関する主要な収益
TCG	TCGの販売
コンテンツ	モバイルオンラインゲームのパブリッシュ、モバイルオンラインゲームの共同事業、コンソールゲームの販売、アニメーション等のIP権のライセンス
ライブエンタメ	映像・音楽コンテンツ・音楽著作権のライセンス、音楽・映像パッケージの販売、音楽ライブの開催
MD	MDの販売、出版
アド	広告代理店、イベントの企画・制作、音響・映像制作
スポーツ	プロレスリングの興行、グッズの販売、映像コンテンツのライセンス

(8) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(9) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動に対して僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。

## (重要な会計上の見積り)

## 1. 繰延税金資産の回収可能性の見積り

## (1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	939,679千円	1,106,008千円

## (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

## 算出方法

当社グループは、将来減算一時差異及び繰越欠損金の一部が将来の一時差異等加減算前課税所得（以下課税所得）の見積りに対して利用できる可能性を考慮して、繰延税金資産の回収可能性の評価をしております。将来の課税所得の見積りにあたっては、取締役会で承認された2026年6月期の事業計画を基礎に、将来の課税所得の見積りを行っております。

## 主要な仮定

主要な仮定は事業計画における経営戦略の進捗度合いにより生じる売上高及び営業損益率です。

## 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

経営環境の著しい変化及び経営戦略の進捗の遅れなど、その見積りの前提とした仮定に変更が生じた場合、繰延税金資産の取り崩しが発生する可能性があります。

## 2. 投資有価証券の評価

## (1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
投資有価証券	5,316,306千円	5,005,088千円
市場価格のない株式等以外	4,709,982千円	4,489,414千円
市場価格のない株式等	606,323千円	515,674千円
投資有価証券評価損	124,396千円	190,832千円

## (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

その他有価証券で市場価格のない株式等以外のものについては、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合には、時価が著しく下落したと判断し、回復する見込があると認められる場合を除き、減損処理しております。

また、その他有価証券で市場価格のない株式等については、当該株式の実質価額が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合には、株式の実質価額が著しく下落したと判断し、投資先の売上高実績及び営業利益等を入手可能な範囲の事業計画と比較して一定程度の乖離がないか、投資先の事業に著しく影響を及ぼす定性的な状況が識別されていないか、投資先の出資による資金調達の状況といった点から評価を行い、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理しております。なお、超過収益力を反映して取得した株式については、実質価額に当該超過収益力を反映しており、超過収益力が減少したと判断される場合には、実質価額に当該減少を反映しております。

## 算出方法

超過収益力を加味して取得した市場価格のない株式等については、減損処理を行うにあたり、投資先の売上高実績、売上高成長率や営業利益率、入手した投資先の事業計画と実績の予実分析等を考慮し、実質価額を算出しております。

## 主要な仮定

超過収益力を加味して取得した市場価格のない株式等の減損処理における主要な仮定は、投資先の事業計画のうち、売上高成長率及び営業利益率です。

## 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

将来の時価の下落又は投資先の業績不振や財政状態の悪化により、現状の帳簿価額に反映されていない損失又は帳簿価額の回収不能が生じ、減損処理が必要となる可能性があります。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当連結会計年度の期首から適用しております。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号「リース」(以下、「IFRS第16号」という)の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年6月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありま

す。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において「流動資産」の「その他」に含めていた「原材料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より「原材料及び貯蔵品」として独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動資産」に表示していた「貯蔵品」48,654千円、「その他」3,159,492千円は、「原材料及び貯蔵品」224,199千円、「その他」2,983,947千円として組替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めていた「貸倒引当金戻入額」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外収益」の「その他」に表示していた15,586千円は、「貸倒引当金戻入額」2,139千円、「その他」13,446千円として組替えております。

## (連結貸借対照表関係)

## 1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当連結会計年度 (2025年6月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	1,473,580千円	1,800,790千円

## 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当連結会計年度 (2025年6月30日)
投資有価証券(株式)	332,413千円	412,960千円

3 流動負債「その他」のうち、顧客との契約から生じた契約負債の金額は、「(収益認識関係)3.顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報(1)契約資産及び契約負債の残高等 契約負債の残高」に記載しております。

## (連結損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
広告宣伝費及び販売促進費	5,282,887千円	5,254,855千円
給与手当	1,544,169千円	1,747,435千円
研究開発費	1,513,077千円	1,497,803千円

## 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
	1,513,077千円	1,497,803千円

## 3 関係会社株式売却益

前連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

2024年9月27日付で連結子会社であった(株)フロントウイングラボの全株式を譲渡したことによるものであります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年 7 月 1 日 至 2024年 6 月30日 )	当連結会計年度 (自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日 )
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	122,877千円	77,980千円
組替調整額	4,336	-
法人税等及び税効果調整前	118,541	77,980
法人税等及び税効果額	4,205	1,125
その他有価証券評価差額金	114,335	79,105
為替換算調整勘定：		
当期発生額	465,806	491,684
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	10,420	24,464
その他の包括利益合計	590,562	437,043

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	71,256,550	172,000	-	71,428,550
合計	71,256,550	172,000	-	71,428,550
自己株式				
普通株式 (注) 2, 3	27	1,296,439	-	1,296,466
合計	27	1,296,439	-	1,296,466

(注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加172,000株は新株予約権(ストック・オプション)の行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,296,400株は、2023年9月26日の取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の増加39株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第4回 ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	271,482
	第5回 ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	13,450
	第6回 ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	1,128
合計			-	-	-	-	286,060

(注) 第4回、第5回及び第6回ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年9月26日 定時株主総会	普通株式	320,654	4.5	2023年6月30日	2023年9月27日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年9月26日 定時株主総会	普通株式	315,594	利益剰余金	4.5	2024年6月30日	2024年9月27日



当連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

## 1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 （株）	当連結会計年度 増加株式数 （株）	当連結会計年度 減少株式数 （株）	当連結会計年度末 株式数 （株）
発行済株式				
普通株式（注）1	71,428,550	120,000	-	71,548,550
合計	71,428,550	120,000	-	71,548,550
自己株式				
普通株式（注）2, 3	1,296,466	2,500,001	-	3,796,467
合計	1,296,466	2,500,001	-	3,796,467

（注）1．普通株式の発行済株式の株式数の増加120,000株は新株予約権（ストック・オプション）の行使による増加であります。

2．普通株式の自己株式の株式数の増加2,500,000株は、2024年9月26日の取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

3．普通株式の自己株式の株式数の増加1株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第4回 ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	358,729
	第5回 ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	21,136
	第6回 ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	1,880
	第7回 ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	57,246
合計			-	-	-	-	438,992

（注）第4回、第5回、第6回及び第7回ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来してありません。

３．配当に関する事項

(１) 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年９月26日 定時株主総会	普通株式	315,594	4.5	2024年６月30日	2024年９月27日

(２) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
2025年９月25日開催の定時株主総会の議案として、次のとおり付議する予定です。

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年９月25日 定時株主総会	普通株式	304,884	利益剰余金	4.5	2025年６月30日	2025年９月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年 7 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
現金及び預金勘定	25,807,131千円	25,042,207千円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,356,477	23,267
現金及び現金同等物	23,450,654	25,018,940

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2023年 7 月 1 日 至 2024年 6 月30日)

株式の取得により新たにGorin Technical Industry (Malaysia) Sdn. Bhd.及びWorld Card Products (Singapore) Pte. Ltd.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	3,434,251	千円
固定資産	1,492,785	
のれん	4,022	
流動負債	1,871,305	
固定負債	2,001,795	
非支配株主持分	121,789	
株式の取得価額	936,169	
段階取得による差益	112,981	
未払金	594,649	
現金及び現金同等物	1,426,301	
差引:取得による収入	1,197,762	

当連結会計年度(自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日)

該当事項はありません。

3 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出

前連結会計年度(自 2023年 7 月 1 日 至 2024年 6 月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日)

前連結会計年度においてGorin Technical Industry (Malaysia) Sdn. Bhd.及びWorld Card Products (Singapore) Pte. Ltd.を連結子会社化した際の未払金の支払額であります。

4 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳  
前連結会計年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

株式の売却により(株)フロントウイングラボが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	366,476	千円
固定資産	8,448	
流動負債	395,671	
固定負債	70,000	
関係会社株式売却益	165,995	
株式の売却価額	75,249	
現金及び現金同等物	16,545	
売却による収入	58,703	

（リース取引関係）

（借主側）

1．ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、エンターテインメント事業における車両運搬具であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4．会計方針に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、機械的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

現金及び預金の中に含まれている外貨預金は、為替の変動リスクに晒されておりますが、定期的に為替相場を把握し、為替の変動リスクを管理しております。

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社は債権管理規程に従い、営業債権について、経営管理本部にて取引先毎に残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同等の管理を行っております。

投資有価証券は主として業務上の関係を有する企業の株式及び外貨建債券であります。業務上の関係を有する企業の株式は、価格の変動リスクに晒されております。当該リスクの管理のため、時価や発行体の財務状況等の継続的なモニタリングを行っております。また外貨建債券については、発行体の信用リスク、金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに加え、為替の変動リスクに晒されております。これらについては、発行体を安全性の高い金融機関を中心とし、時価や発行体の格付の変化、為替動向等の金融情勢を継続的に確認することにより管理しております。

営業債務である買掛金、未払金、未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に運転資金及び投資に係る資金調達を目的としたものであります。そのほとんどが固定金利にて調達を行っており、将来キャッシュ・フローを固定化することで、金利変動リスクの軽減を図っております。

## (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2024年6月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券	4,709,982	4,709,982	-
資産計	4,709,982	4,709,982	-
長期借入金(1年内含む)	12,547,667	12,233,450	314,217
社債(1年内含む)	2,750,000	2,743,669	6,331
負債計	15,297,667	14,977,119	320,548

(\*)「現金及び預金」、「売掛金」、「買掛金」、「未払金」、「未払法人税等」については、現金であること又は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

当連結会計年度(2025年6月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券	4,489,414	4,489,414	-
資産計	4,489,414	4,489,414	-
長期借入金(1年内含む)	9,536,835	9,490,594	46,240
社債(1年内含む)	2,050,000	2,030,329	19,670
負債計	11,586,835	11,520,924	65,910

(\*)「現金及び預金」、「売掛金」、「買掛金」、「未払金」、「未払法人税等」については、現金であること又は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度（千円）	当連結会計年度（千円）
非上場株式	606,323	515,674

### 3．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2024年6月30日）

	1年以内 （千円）	1年超 5年以内 （千円）	5年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	25,807,131	-	-	-
売掛金	6,748,484	-	-	-
投資有価証券				
其他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券（社債）	522,140	2,061,696	966,420	1,530,165
合計	33,077,755	2,061,696	966,420	1,530,165

当連結会計年度（2025年6月30日）

	1年以内 （千円）	1年超 5年以内 （千円）	5年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	25,042,207	-	-	-
売掛金	7,505,600	-	-	-
投資有価証券				
其他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券（社債）	-	1,998,378	1,013,670	1,520,505
合計	32,547,808	1,998,378	1,013,670	1,520,505

### 4．長期借入金、社債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（2024年6月30日）

	1年以内 （千円）	1年超 2年以内 （千円）	2年超 3年以内 （千円）	3年超 4年以内 （千円）	4年超 5年以内 （千円）	5年超 （千円）
長期借入金	5,332,572	2,885,531	2,984,739	1,064,243	280,579	-
社債	700,000	700,000	700,000	500,000	150,000	-
合計	6,032,572	3,585,531	3,684,739	1,564,243	430,579	-

当連結会計年度（2025年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	3,445,496	3,544,704	1,624,208	809,328	113,099	-
社債	700,000	700,000	500,000	150,000	-	-
合計	4,145,496	4,244,704	2,124,208	959,328	113,099	-

## 5. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

## (1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2024年6月30日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
債券	-	4,709,982	-	4,709,982
資産計	-	4,709,982	-	4,709,982

当連結会計年度（2025年6月30日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
債券	-	4,489,414	-	4,489,414
資産計	-	4,489,414	-	4,489,414

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品  
前連結会計年度(2024年6月30日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金(1年内含む)	-	12,233,450	-	12,233,450
社債(1年内含む)	-	2,743,669	-	2,743,669
負債計	-	14,977,119	-	14,977,119

当連結会計年度(2025年6月30日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金(1年内含む)	-	9,490,594	-	9,490,594
社債(1年内含む)	-	2,030,329	-	2,030,329
負債計	-	11,520,924	-	11,520,924

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

#### 投資有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

#### 長期借入金、社債

元利金の合計額を、新規で資金調達を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。



(有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前連結会計年度(2024年6月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	社債	1,212,481	1,090,485	121,995
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,212,481	1,090,485	121,995
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	社債	3,497,501	3,686,619	189,117
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,497,501	3,686,619	189,117
合計		4,709,982	4,777,104	67,122

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 606,323千円)については、市場価格のない株式等に該当するため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2025年6月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	社債	1,641,536	1,569,038	72,498
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,641,536	1,569,038	72,498
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	社債	2,847,877	2,956,290	108,412
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,847,877	2,956,290	108,412
合計		4,489,414	4,525,328	35,914

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 515,674千円)については、市場価格のない株式等に該当するため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	83,417	72,218	-
(2) 債券			
社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	83,417	72,218	-

当連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	26,403	-	-
(2) 債券			
社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	26,403	-	-

## 3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

当連結会計年度において、その他有価証券124,396千円減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

当連結会計年度において、その他有価証券190,832千円減損処理を行っております。

なお、市場価格のない株式等以外のものについては、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合には、時価が著しく下落したと判断し、回復する見込があると認められる場合を除き、減損処理しております。

また、市場価格のない株式等については、当該株式の実質価額が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合には、株式の実質価額が著しく下落したと判断し、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理しております。なお、超過収益力を反映して取得した株式については、実質価額に当該超過収益力を反映しており、超過収益力が減少したと判断される場合には、実質価額に当該減少を反映しております。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出年金制度を採用しております。一部の連結子会社は従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。

当社の確定給付制度は退職一時金制度であり、退職給付として、勤務期間に基づいた一時金を支給しております。一部の連結子会社の確定給付制度はポイント制を採用しており、従業員の等級及び役職に応じて付与されるポイントの累計数に基づいて給付額を算定しております。

なお、当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## 2. 簡便法を適用した確定給付制度

## (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年 7月 1日 至 2024年 6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年 7月 1日 至 2025年 6月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	114,833千円	133,874千円
退職給付費用	39,912	82,708
退職給付の支払額	20,871	68,923
退職給付に係る負債の期末残高	133,874	147,659

## (2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2024年 6月30日)	当連結会計年度 (2025年 6月30日)
非積立型制度の退職給付債務	133,874千円	147,659千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	133,874	147,659
退職給付に係る負債	133,874	147,659
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	133,874	147,659

## (3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用      前連結会計年度39,912千円      当連結会計年度82,708千円

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度の要拠出額      前連結会計年度43,410千円      当連結会計年度47,590千円

(ストック・オプション等関係)

## １．ストック・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 7月 1日 至 2024年 6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年 7月 1日 至 2025年 6月30日)
売上原価	-	59,607
販売費及び一般管理費	130,156	93,325

## ２．ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

	第 1 回 ストック・オプション	第 2 回 ストック・オプション	第 4 回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(注) 1	当社取締役 3名 当社従業員 172名 社外協力者 11名	当社取締役 3名 当社従業員 240名	当社執行役員 6名 当社従業員 359名 当社子会社従業員 91名
株式の種類別のストック・オプションの数(注) 2	普通株式 2,660,000株	普通株式 2,296,000株	普通株式 1,746,000株
付与日	2016年 7月28日	2018年 7月27日	2022年 7月12日
権利確定条件	「第 4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	「第 4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	「第 4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。
対象勤務期間	自 2016年 7月28日 至 2018年 6月20日	自 2018年 7月27日 至 2021年 3月31日	自 2022年 7月12日 至 2026年 6月23日
権利行使期間	自 2018年 6月21日 至 2026年 6月20日	自 2021年 4月 1日 至 2028年 7月20日	自 2026年 6月24日 至 2032年 6月22日

	第 5 回 ストック・オプション	第 6 回 ストック・オプション	第 7 回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(注) 1	当社取締役 6名 当社監査役 3名	当社取締役 1名	当社取締役 6名 当社監査役 4名 当社執行役員 9名 当社従業員 347名
株式の種類別のストック・オプションの数(注) 2	普通株式 82,000株	普通株式 8,000株	普通株式 2,362,000株
付与日	2022年10月14日	2023年 1月13日	2024年10月11日
権利確定条件	「第 4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	「第 4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	「第 4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。
対象勤務期間	自 2022年10月14日 至 2026年 9月27日	自 2023年 1月13日 至 2026年12月23日	自 2024年10月11日 至 2029年 3月26日
権利行使期間	自 2026年 9月28日 至 2032年 9月26日	自 2026年12月24日 至 2032年12月22日	自 2029年 3月27日 至 2034年 9月25日

(注) 1. 当社従業員数には、当社から社外への出向者を含んでおります。

2. 株式数に換算して記載しております。なお、2021年 8月13日開催の取締役会決議により、2021年10月 1日を効力発生日として、普通株式 1株につき、2株の株式分割及び2022年 8月25日開催の取締役会決議により、2022年10月 1日を効力発生日として、普通株式 1株につき、2株の株式分割を行っておりますので、株式分割考慮後の株式数により記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（2025年6月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	1,394,000
付与	-	-	-
失効	-	-	166,000
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	1,228,000
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	296,000	440,000	-
権利確定	-	-	-
権利行使	76,000	44,000	-
失効	-	-	-
未行使残	220,000	396,000	-

	第5回 ストック・オプション	第6回 ストック・オプション	第7回 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	72,000	8,000	-
付与	-	-	2,362,000
失効	-	-	146,000
権利確定	-	-	-
未確定残	72,000	8,000	2,216,000
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	-	-	-

(注) 当社は2021年8月13日開催の取締役会決議により、2021年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき、2株の株式分割及び2022年8月25日開催の取締役会決議により、2022年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき、2株の株式分割を行っておりますので、株式分割考慮後の株式数により記載しております。

## 単価情報

	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション
権利行使価格(注) (円)	38	300	715
行使時平均株価 (円)	618	491	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-	-	389.5

	第5回 ストック・オプション	第6回 ストック・オプション	第7回 ストック・オプション
権利行使価格(注) (円)	853	733	351
行使時平均株価 (円)	-	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	427	376	155

(注) 当社は2021年8月13日開催の取締役会決議により、2021年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき、2株の株式分割及び2022年8月25日開催の取締役会決議により、2022年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき、2株の株式分割を行っておりますので、株式分割考慮後の価格により記載しております。

## 3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

- (1) 第1回及び第2回のストック・オプションを付与した時点においては、当社は未公開企業であるため、ストック・オプションの公正な評価単価の見積り方法を単位当たりの本源的価値の見積りによっております。

また、単位当たりの本源的価値を算定する基礎となる当社株式の評価方法は、純資産価格方式及びDCF法によっております。その結果、単位当たりの本源的価値はゼロとなったため、ストック・オプションの公正な評価単価もゼロと算定しております。

- (2) 当連結会計年度において付与された第7回ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズモデル

主な基礎数値及び見積方法

	第7回ストック・オプション
株価変動性(注)1	53.306%
予想残存期間(注)2	7.25年
予想配当(注)3	4.5円/株
無リスク利子率(注)4	0.662%

(注) 1. 第7回は2019年7月29日から2024年10月11日の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと想定して見積もっております。

3. 2024年6月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

## 4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

## 5. スtock・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

- (1) 当連結会計年度末における本源的価値の合計額 343,464千円
- (2) 当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額 52,511千円

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当連結会計年度 (2025年6月30日)
繰延税金資産		
未払事業税	24,994千円	71,088千円
未払費用	13,701	22,495
賞与引当金	33,047	38,390
棚卸資産評価損	588,229	553,214
減価償却超過額	131,442	290,655
貸倒引当金	14,287	40,843
資産除去債務	27,326	31,593
退職給付に係る負債	26,777	52,541
役員退職慰労引当金	10,427	26,410
税務上の繰越欠損金	831,665	484,065
前受収益	71,161	70,072
投資有価証券評価損	99,973	163,054
その他	103,923	113,334
繰延税金資産小計	1,976,959	1,957,760
評価性引当額	923,653	769,038
繰延税金資産合計	1,053,306	1,188,722
繰延税金負債		
税務上の収益認識差額	32,536	46,576
連結子会社の時価評価差額	2,541	2,541
関係会社の留保利益	78,211	92,004
その他	2,878	24
繰延税金負債合計	116,168	141,147
繰延税金資産の純額	937,137	1,047,574

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当連結会計年度 (2025年6月30日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	2.0
評価性引当額の増減	4.1	5.0
住民税均等割	0.3	0.1
税額控除	0.5	4.5
留保金課税	0.7	3.2
子会社株式売却益の連結修正	11.6	0.6
外国子会社合算税制	-	1.6
税率変更による期末繰延税金資産の増額修正	-	0.2
連結子会社との税率差異	1.8	0.5
その他	4.3	2.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.2	25.6

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年7月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率については30.62%から31.52%に変更となります。この税率変更による影響は軽微であります。

( 企業結合等関係 )

( 共通支配下の取引等 )

当社は、2024年3月26日開催の取締役会において、当社の連結子会社である㈱ブシロードミュージックを存続会社、当社の連結子会社である㈱アルゴナビスを消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、2024年7月1日付で実施いたしました。

1. 取引の概要

(1) 対象となった企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称：㈱ブシロードミュージック

事業の内容：音楽コンテンツの企画、制作、管理 等

被結合企業の名称：㈱アルゴナビス

事業の内容：IP の企画・開発・プロデュース 等

(2) 企業結合日

2024年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

㈱ブシロードミュージックを吸収合併存続会社、㈱アルゴナビスを吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

㈱ブシロードミュージック

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループのライブエンタメユニットにおける事業の重複業務を削減し、事業効率の向上を図るため、組織再編を実施いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。



## (子会社株式の譲渡)

当社は、2024年8月27日開催の取締役会において、当社の連結子会社である㈱フロントウイングラボ（以下、フロントウイングラボ）の全株式を㈱グッドスマイルカンパニーのグループ会社となる㈱フロントウイングへ譲渡することを決議し、2024年9月27日付で実施いたしました。

これに伴い、フロントウイングラボを連結の範囲から除外しております。

## 1. 株式譲渡の概要

## (1) 株式譲渡した子会社の名称及び事業の内容

名称：㈱フロントウイングラボ

事業の内容：コンソールゲームの企画、開発

## (2) 譲渡先企業の名称

㈱フロントウイング

## (3) 株式譲渡の目的

フロントウイングラボの今後の成長に資する方策についてさまざまな検討を重ねた結果、同社の更なる飛躍と発展のため、親和性の高い事業を有する、グッドスマイルカンパニーグループのもとで事業を運営することがフロントウイングラボの将来的な成長に資すると判断し、本譲渡を決定しました。

## (4) 株式譲渡日

2024年9月27日

## (5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金とする株式譲渡

## 2. 株式譲渡の概要

## (1) 譲渡損益の金額

関係会社株式売却益 165,995千円

## (2) 譲渡した子会社に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	366,476 千円
固定資産	8,448 "
資産合計	374,925 "
流動負債	395,671 "
固定負債	70,000 "
負債合計	465,671 "

## (3) 会計処理

当該株式譲渡の売却価額と連結上の帳簿価額との差額を譲渡損益として認識しております。

## 3. 株式譲渡した子会社が含まれていた報告セグメントの名称

エンターテインメント事業

## 4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている譲渡した子会社に係る損益の概算額

売上高	39,192 千円
営業損失（ ）	11,125 "

( 共通支配下の取引等 )

当社は、2024年10月24日開催の取締役会において、当社の連結子会社である㈱ブシロードミュージックを存続会社、当社の連結子会社である㈱ブシロードミュージック・パブリッシングを消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、2025年1月1日付で実施いたしました。

## 1. 取引の概要

### (1) 対象となった企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称：㈱ブシロードミュージック

事業の内容：音楽コンテンツの企画、制作、管理 等

被結合企業の名称：㈱ブシロードミュージック・パブリッシング

事業の内容：音楽著作物の著作権に関する管理 等

### (2) 企業結合日

2025年1月1日

### (3) 企業結合の法的形式

㈱ブシロードミュージックを吸収合併存続会社、㈱ブシロードミュージック・パブリッシングを吸収合併消滅会社とする吸収合併

### (4) 結合後企業の名称

㈱ブシロードミュージック

### (5) その他取引の概要に関する事項

当社グループのライブエンタメユニットにおける事業の重複業務を削減し、事業効率の向上を図るため、組織再編を実施いたしました。

## 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

( 資産除去債務関係 )

重要性がないため記載を省略しております。

(収益認識関係)

## 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	エンターテインメント 事業	スポーツ事業	
主要な財又はサービスのライン			
TCG	21,644,141	-	21,644,141
コンテンツ	5,881,631	-	5,881,631
ライブエンタメ	5,253,990	-	5,253,990
MD	5,829,601	-	5,829,601
アド	734,727	-	734,727
スポーツ	-	6,583,919	6,583,919
その他	334,947	-	334,947
顧客との契約から生じる収益	39,679,038	6,583,919	46,262,958
外部顧客への売上高	39,679,038	6,583,919	46,262,958

当連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	エンターテインメント 事業	スポーツ事業	
主要な財又はサービスのライン			
TCG	27,037,309	-	27,037,309
コンテンツ	6,920,325	-	6,920,325
ライブエンタメ	5,693,025	-	5,693,025
MD	8,891,023	-	8,891,023
アド	1,120,821	-	1,120,821
スポーツ	-	6,324,168	6,324,168
その他	188,951	-	188,951
顧客との契約から生じる収益	49,851,458	6,324,168	56,175,627
外部顧客への売上高	49,851,458	6,324,168	56,175,627

(注) 当連結会計年度より、「デジタルコンテンツ」としていた主要な財又はサービスのラインの名称を「コンテンツ」に変更しております。なお、この変更は名称の変更のみであり、その内容に与える影響はありません。  
また、前連結会計年度の顧客との契約から生じる収益を分解した情報についても変更後の名称で記載しております。

## 2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項(7)重要な収益及び費用の計上基準」に記載しております。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報  
前連結会計年度（自 2023年 7月 1日 至 2024年 6月30日）

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

契約負債の残高

契約負債（期首残高）	849,698千円
契約負債（期末残高）	1,056,622千円

当期に認識した収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、576,502千円であります。

当中の契約資産及び契約負債の残高の重要な変動がある場合のその内容

2024年1月付でモバイルオンラインゲーム「バンドリ！ガールズバンドパーティ！」の開発運営を当社へ移管したことにより、顧客への履行義務についての契約負債314,176千円を認識しております。

履行義務の充足の時期が通常の支払時期にどのように関連するのか並びにそれらの要因が契約資産及び契約負債の残高に与える影響の説明

契約負債は、主にモバイルオンラインゲームにおける顧客への履行義務が充足されていないものです。履行義務はアイテムの見込み利用期間にわたり充足され、当該見込み利用期間を通じて収益認識されます。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループでは、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約及び当社グループが保有するIPの各種権利許諾のうち、売上高又は使用量に基づくロイヤルティについては注記の対象に含めておりません。

当連結会計年度における当社の残存履行義務は、当初に予想される契約期間が1年以内であるため、残存履行義務に配分した取引価格の注記を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年 7月 1日 至 2025年 6月30日）

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

契約負債の残高

契約負債（期首残高）	1,056,622千円
契約負債（期末残高）	1,472,080千円

当期に認識した収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、1,056,662千円であります。

当中の契約資産及び契約負債の残高の重要な変動がある場合のその内容

重要な変動はありません。

履行義務の充足の時期が通常の支払時期にどのように関連するのか並びにそれらの要因が契約資産及び契約負債の残高に与える影響の説明

契約負債は、主にモバイルオンラインゲームにおける顧客からの前受金、並びにIP利用許諾料の前受金です。履行義務は利用に応じて充足され、収益認識されます。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

1年以内	1,272,080千円
1年超	200,000千円

当社グループでは、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約及び当社グループが保有するIPの各種権利許諾のうち、売上高又は使用量に基づくロイヤルティについては注記の対象に含めておりません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは取り扱うサービスによって包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。したがって、当社グループはサービスの提供形態に基づいたセグメントから構成されております。

当連結会計年度より、「エンターテインメント事業」内のユニット名称の変更、区分の再構築をしており、「デジタルコンテンツユニット」を「コンテンツユニット」へと変更しました。なお、この変更はセグメント内のユニット構成の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

各セグメントが提供するサービスは以下のとおりであります。

報告セグメント	主要サービス
エンターテインメント事業	TCGユニット、コンテンツユニット、ライブエンタメユニット、MDユニット、アドユニット
スポーツ事業	スポーツユニット

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額 (注) 2
	エンターテイン メント事業	スポーツ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	39,679,038	6,583,919	46,262,958	-	46,262,958
セグメント間の内部売上高又は 振替高	23,962	213,564	237,527	237,527	-
計	39,703,001	6,797,484	46,500,486	237,527	46,262,958
セグメント利益	438,812	443,761	882,574	-	882,574
セグメント資産	47,680,949	3,101,712	50,782,662	177,105	50,605,556
その他の項目					
減価償却費	746,314	46,873	793,188	-	793,188
持分法適用会社への投資額	332,413	-	332,413	-	332,413
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	768,056	9,863	777,920	-	777,920

(注) 1. セグメント資産の調整額 177,105千円は、セグメント間の債権債務の相殺消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2024年 7月 1日 至 2025年 6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 （注）1	連結財務諸表計 上額 （注）2
	エンターテイン メント事業	スポーツ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	49,851,458	6,324,168	56,175,627	-	56,175,627
セグメント間の内部売上高又は 振替高	17,627	119,379	137,006	137,006	-
計	49,869,085	6,443,548	56,312,634	137,006	56,175,627
セグメント利益	4,694,416	173,811	4,868,227	-	4,868,227
セグメント資産	46,871,325	2,983,160	49,854,485	57,257	49,797,228
その他の項目					
減価償却費	618,734	33,798	652,533	-	652,533
持分法適用会社への投資額	398,961	-	398,961	-	398,961
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	271,481	15,775	287,257	-	287,257

（注）１．セグメント資産の調整額 57,257千円は、セグメント間の債権債務の相殺消去であります。

２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年 7月 1日 至 2024年 6月30日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	外部顧客への売上高
TCG	21,644,141
コンテンツ	5,881,631
ライブエンタメ	5,253,990
MD	5,829,601
アド	734,727
スポーツ	6,583,919
その他	334,947
合計	46,262,958

## 2. 地域ごとの情報

### (1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	アジア	その他	合計
35,551,107	5,044,626	4,880,450	786,773	46,262,958

### (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
2,583,190	1,009,577	1,868	3,594,636

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

### 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	外部顧客への売上高
TCG	27,037,309
コンテンツ	6,920,325
ライブエンタメ	5,693,025
MD	8,891,023
アド	1,120,821
スポーツ	6,324,168
その他	188,951
合計	56,175,627

## 2. 地域ごとの情報

### (1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	アジア	その他	合計
40,880,814	5,112,475	9,167,549	1,014,787	56,175,627

(注) アジアのうち、中国は6,442,330千円です。

### (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
2,460,055	1,004,724	212	3,464,991

(注) アジアのうち、マレーシアは807,786千円です。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

（単位：千円）

	エンターテインメント事業	スポーツ事業	全社・消去	合計
当期償却額	4,022	1,012	-	5,034
当期末残高	-	421	-	421

当連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

（単位：千円）

	エンターテインメント事業	スポーツ事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	421	-	421
当期末残高	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。



【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

( 1 ) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2023年 7月 1日 至 2024年 6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年 7月 1日 至 2025年 6月30日）

該当事項はありません。

( 2 ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2023年 7月 1日 至 2024年 6月30日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事 者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円) (注 1)	科目	期末残高 (千円)
役員	橋本義賢	-	-	(被所有) 直接 0.52	当社 取締役 (注 1)	新株予約権の 行使 (注 1、 2)	12,000	-	-

(注) 1 . 橋本義賢氏は、2023年 9月26日をもって当社取締役を退任しており、上記の取引金額は在任期間中の取引を、議決権等の所有（被所有）割合（%）は退任時のものを記載しております。

2 . 2018年 7月27日付の取締役会決議に基づき付与された新株予約権の当連結会計年度における権利行使を記載しております。なお、取引金額欄は、当連結会計年度における新株予約権の権利行使による払込金額を記載しております。

当連結会計年度（自 2024年 7月 1日 至 2025年 6月30日）

該当事項はありません。

## ( 1 株当たり情報 )

	前連結会計年度 ( 自 2023年 7 月 1 日 至 2024年 6 月30日 )	当連結会計年度 ( 自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日 )
1 株当たり純資産	315.36円	350.52円
1 株当たり当期純利益	11.38円	49.70円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	11.30円	49.29円

( 注 ) 1 . 1 株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 ( 2024年 6 月30日 )	当連結会計年度 ( 2025年 6 月30日 )
純資産の部の合計額 ( 千円 )	23,271,952	25,222,055
純資産の合計額から控除する金額 ( 千円 )	1,155,433	1,473,872
( うち新株予約権 ( 千円 ) )	( 286,060 )	( 438,992 )
( うち非支配株主持分 ( 千円 ) )	( 869,373 )	( 1,034,879 )
普通株式に係る期末の純資産額 ( 千円 )	22,116,518	23,748,183
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 ( 株 )	70,132,084	67,752,083

2 . 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 ( 自 2023年 7 月 1 日 至 2024年 6 月30日 )	当連結会計年度 ( 自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日 )
1 株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 ( 千円 )	804,846	3,418,196
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 ( 千円 )	804,846	3,418,196
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	70,720,783	68,771,430
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 ( 千円 )	-	-
普通株式増加数 ( 株 )	518,211	581,942
( うち新株予約権 ( 株 ) )	( 518,211 )	( 581,942 )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当 たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概 要	-	-

## (重要な後発事象)

## (株式分割及び定款の一部変更)

当社は、2025年8月14日開催の取締役会において、株式分割を行うことを決議いたしました。

## 1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整えるとともに、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

## 2. 株式分割の概要

## (1) 分割の方法

2025年9月30日を基準日として、最終の株主名簿に記録された株主の所有普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたします。

## (2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数 : 71,576,550株  
株式分割により増加する株式数 : 71,576,550株  
株式分割後の発行済株式総数 : 143,153,100株  
株式分割後の発行可能株式総数 : 435,392,000株

## (3) 分割の日程

基準日公告日 : 2025年9月15日  
基準日 : 2025年9月30日(予定)  
効力発生日 : 2025年10月1日(予定)  
増加記録日 : 2025年10月1日(予定)

## (4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
1株当たり純資産額	157.67円	175.25円
1株当たり当期純利益	5.69円	24.85円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	5.64円	24.64円

## (5) 新株予約権の行使価格の調整

今回の株式分割に伴い、2025年10月1日以降に行使する新株予約権の1株当たりの行使価格を以下のとおり調整いたします。

新株予約権の名称	調整前行使価格	調整後行使価格
第1回新株予約権	38円	19円
第2回新株予約権	300円	150円
第4回新株予約権	715円	358円
第5回新株予約権	853円	427円
第6回新株予約権	733円	367円
第7回新株予約権	351円	176円

## (6) 資本金の額の変更

今回の株式分割に関しまして、資本金の額の変更はありません。

### 3. 定款の一部変更について

#### (1) 変更の理由

上記の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づく取締役会決議により、当社定款第6条を変更し、発行可能株式総数を変更するものとします。

なお、定款の変更の効力発生日は2025年10月1日となります。

#### (2) 変更の内容（下線部分は変更箇所を示しています。）

変 更 前	変 更 後
（発行可能株式総数） 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>217,696,000</u> 株とする。	（発行可能株式総数） 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>435,392,000</u> 株とする。

#### （セグメント区分の変更）

従来、セグメント情報における報告セグメントについては「エンターテインメント」事業及び「スポーツ」事業の2つの事業別のセグメントとしておりましたが、2026年6月期第1四半期決算から「エンタテインメント」事業の単一セグメントに報告セグメントを変更いたします。

当社グループでは2025年8月14日に公表いたしました「中期ビジョン2030」のもと3つのビジョン（「自社IPの活性化および新規IPの創出」「カードゲーム世界一を目指す」「海外進出を加速する」）及びビジョンの下支えとなる「もっと沢山体験してもらう」ことに向けて取り組んでまいります。この「もっと沢山体験してもらう」ことにはスポーツ事業に含まれるプロレス興行も含まれており、報告セグメントを単一セグメントとして開示することが、当社グループの経営実態をより適切に反映するものと判断したためであります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)ブシロード	第1回無担保社債	2022年7月25日	1,400,000	1,000,000 (400,000)	0.1	なし	2027年7月23日
(株)ブシロード	第2回無担保社債	2023年10月13日	1,350,000	1,050,000 (300,000)	0.4	なし	2028年10月13日
合計	-	-	2,750,000	2,050,000 (700,000)	-	-	-

(注) 1. 「当期末残高」欄の( )は、1年内償還予定の金額であります。

2. 決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
700,000	700,000	500,000	150,000	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	5,332,572	3,445,496	0.60	-
1年以内に返済予定のリース債務	94,606	74,539	4.31	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,215,095	6,091,339	0.65	2026年7月～ 2029年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	44,987	145,226	4.31	2026年7月～ 2029年10月
合計	12,687,261	9,756,600	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,544,704	1,624,208	809,328	113,099
リース債務	66,560	76,910	1,432	323

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

( 2 ) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高（千円）	25,731,005	56,175,627
税金等調整前中間（当期）純利益 （千円）	2,084,546	4,820,148
親会社株主に帰属する中間（当期） 純利益（千円）	1,242,731	3,418,196
1株当たり中間（当期）純利益 （円）	18.02	49.70

## 2 【財務諸表等】

## ( 1 ) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

( 単位：千円 )

	前事業年度 ( 2024年 6 月30日 )	当事業年度 ( 2025年 6 月30日 )
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,397,874	16,973,860
売掛金	1 3,375,111	1 4,307,559
商品及び製品	839,785	759,619
仕掛品	1,109,214	1,304,937
貯蔵品	39,888	86,609
その他	1 2,927,352	1 3,007,596
貸倒引当金	16,283	62,513
流動資産合計	25,672,943	26,377,669
固定資産		
有形固定資産		
建物	146,269	139,145
機械及び装置	332,956	266,365
工具、器具及び備品	36,847	50,563
車両運搬具	0	0
有形固定資産合計	516,074	456,074
無形固定資産		
ソフトウェア	113,095	122,528
ソフトウェア仮勘定	34,182	12,732
その他	1,395	3,526
無形固定資産合計	148,674	138,787
投資その他の資産		
投資有価証券	914,711	1,007,823
関係会社株式	1,361,835	1,555,833
長期貸付金	1 4,195,840	1 2,558,643
繰延税金資産	716,972	912,502
その他	512,724	494,535
貸倒引当金	1,367,275	635,383
投資その他の資産合計	6,334,808	5,893,954
固定資産合計	6,999,557	6,488,816
繰延資産		
株式交付費	5,463	379
繰延資産合計	5,463	379
資産合計	32,677,964	32,866,865

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年6月30日)	当事業年度 (2025年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1 2,803,173	1 3,870,951
未払金	1 1,103,960	1 1,670,233
未払法人税等	-	464,104
1年内返済予定の長期借入金	4,647,306	3,445,496
1年内償還予定の社債	700,000	700,000
賞与引当金	55,967	56,950
その他	1 1,059,586	1 1,399,477
流動負債合計	10,369,993	11,607,212
固定負債		
長期借入金	6,951,976	6,091,339
社債	2,050,000	1,350,000
退職給付引当金	87,450	104,250
役員退職慰労引当金	34,056	43,811
固定負債合計	9,123,482	7,589,400
負債合計	19,493,475	19,196,612
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,773,757	5,781,801
資本剰余金		
資本準備金	5,772,757	5,780,801
資本剰余金合計	5,772,757	5,780,801
利益剰余金		
利益準備金	1,287	1,287
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,921,169	3,233,804
利益剰余金合計	1,922,456	3,235,091
自己株式	568,751	1,558,588
株主資本合計	12,900,219	13,239,105
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,790	7,845
評価・換算差額等合計	1,790	7,845
新株予約権	286,060	438,992
純資産合計	13,184,489	13,670,252
負債純資産合計	32,677,964	32,866,865



## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年 7 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当事業年度 (自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
売上高	1 23,227,727	1 29,783,349
売上原価	1 15,680,873	1 19,720,655
売上総利益	7,546,853	10,062,694
販売費及び一般管理費	1, 2 8,235,332	1, 2 8,840,455
営業利益又は営業損失( )	688,479	1,222,239
営業外収益		
受取利息	1 197,102	1 258,121
受取配当金	1 1,038,274	1 407,450
為替差益	445,524	-
貸倒引当金戻入額	3 202,139	3 781,892
その他	3,805	24,169
営業外収益合計	1,886,846	1,471,633
営業外費用		
支払利息及び社債利息	68,987	85,702
為替差損	-	479,753
貸倒引当金繰入額	4 45,058	4 50,000
その他	18,975	7,074
営業外費用合計	133,020	622,531
経常利益	1,065,346	2,071,341
特別利益		
投資有価証券売却益	72,218	-
関係会社株式売却益	1, 5 735,079	5 75,248
特別利益合計	807,298	75,248
特別損失		
投資有価証券評価損	124,396	190,832
関係会社株式評価損	6 104,271	-
特別損失合計	228,668	190,832
税引前当期純利益	1,643,976	1,955,757
法人税、住民税及び事業税	12,962	521,932
法人税等調整額	337,516	194,403
法人税等合計	350,479	327,528
当期純利益	1,293,497	1,628,229

## 【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 2023年 7 月 1 日 至 2024年 6 月30日 )		当事業年度 (自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日 )	
区分	注記 番号	金額 ( 千円 )	構成比 ( % )	金額 ( 千円 )	構成比 ( % )
労務費		572,741	3.8	713,903	4.6
外注費		8,201,303	54.3	9,018,922	58.6
経費		6,335,829	41.9	5,657,306	36.8
当期総製造費用		15,109,874	100.0	15,390,133	100.0
期首仕掛品棚卸高		1,100,846		1,109,214	
合計		16,210,720		16,499,347	
期末仕掛品棚卸高		1,109,214		1,304,937	
期首商品及び製品棚卸高		575,487		839,785	
商品仕入高		851,287		4,454,665	
他勘定振替		7,620		8,586	
期末商品及び製品棚卸高		839,785		759,619	
当期売上原価		15,680,873		19,720,655	

( 注 ) 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2023年 7 月 1 日 至 2024年 6 月30日 )	当事業年度 (自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日 )
運営管理費 ( 千円 )	4,175,775	3,709,559
製品ロイヤリティ ( 千円 )	1,807,744	1,800,122

( 原価計算の方法 )

当社の原価計算は、個別原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	5,760,533	5,759,533	5,759,533	1,287	948,326	949,613	23
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の 行使）	13,224	13,224	13,224				
自己株式の取得							568,728
剰余金の配当					320,654	320,654	
当期純利益					1,293,497	1,293,497	
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）							
当期変動額合計	13,224	13,224	13,224	-	972,843	972,843	568,728
当期末残高	5,773,757	5,772,757	5,772,757	1,287	1,921,169	1,922,456	568,751

	株主資本	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	12,469,657	11,319	11,319	155,903	12,614,241
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の 行使）	26,448				26,448
自己株式の取得	568,728				568,728
剰余金の配当	320,654				320,654
当期純利益	1,293,497				1,293,497
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）		9,529	9,529	130,156	139,686
当期変動額合計	430,562	9,529	9,529	130,156	570,248
当期末残高	12,900,219	1,790	1,790	286,060	13,184,489

当事業年度（自 2024年 7月 1日 至 2025年 6月30日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	5,773,757	5,772,757	5,772,757	1,287	1,921,169	1,922,456	568,751
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の 行使）	8,044	8,044	8,044				
自己株式の取得							989,836
剰余金の配当					315,594	315,594	
当期純利益					1,628,229	1,628,229	
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）							
当期変動額合計	8,044	8,044	8,044	-	1,312,634	1,312,634	989,836
当期末残高	5,781,801	5,780,801	5,780,801	1,287	3,233,804	3,235,091	1,558,588

	株主資本	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	12,900,219	1,790	1,790	286,060	13,184,489
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の 行使）	16,088				16,088
自己株式の取得	989,836				989,836
剰余金の配当	315,594				315,594
当期純利益	1,628,229				1,628,229
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）		6,055	6,055	152,932	146,877
当期変動額合計	338,885	6,055	6,055	152,932	485,763
当期末残高	13,239,105	7,845	7,845	438,992	13,670,252

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブ

デリバティブ

時価法を採用しております。

(3) 棚卸資産

商品及び製品 移動平均法による原価法を採用しております。

仕掛品 個別法による原価法を採用しております。

貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法を採用しております。

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び機械及び装置については定額法を採用しております。

なお主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～39年

機械及び装置 5年～10年

工具、器具及び備品 2年～15年

車両運搬具 5年～6年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（1年～5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

#### 4．収益及び費用の計上基準

提供する財又はサービスに関する主要な収益は以下のとおりであります。

- (1) TCGなどの商品及び製品の販売については、顧客に引き渡した時点で履行義務を充足したと判断し、一時点で収益を認識しております。なお、国内の販売については、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。
- (2) 当社パブリッシュのモバイルオンラインゲームについては、顧客がゲーム内通貨を用いて交換したアイテムの見積り利用期間に基づいて収益を認識しております。共同事業のモバイルオンラインゲームから生じる収益は、パブリッシャーである共同事業者が獲得した収益に対して収益分配を受けることによって生じております。収益分配は当社が顧客である共同事業者への企画・開発・広告等の履行義務の提供により獲得したものであることから、顧客が獲得する収益を見積り当社の収益を認識しております。
- (3) アニメーション等のIP版権などのライセンス契約におけるライセンスの供与については、ライセンスを顧客に供与する際の約束の性質が、ライセンス期間にわたり知的財産にアクセスする権利である場合は、一定の期間にわたり収益を認識し、ライセンスが供与される時点で知的財産を使用する権利である場合は、一時点で収益を認識しております。なお、売上高に基づくロイヤルティは契約相手先の売上等を算定基礎として測定し、その発生時点を考慮して履行義務の充足を判断し、一時点で収益を認識しております。また、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から取引先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

#### 5．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 繰延資産の処理方法

株式交付費

3年間にわたり均等償却をしております。

社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

##### (2) ヘッジ会計の処理

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たすスワップ取引について、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金利息

ヘッジ方針

借入金利息の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップにつきましては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

##### (3) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## (重要な会計上の見積り)

## 1. 関係会社株式の評価及び関係会社への貸付金の評価

## (1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	前事業年度	当事業年度
関係会社株式	1,361,835千円	1,555,833千円
子会社株式	1,130,635千円	1,324,633千円
関連会社株式	231,200千円	231,200千円
関係会社株式評価損	104,271千円	- 千円
関係会社貸付金	4,849,612千円	3,092,272千円
一般債権	2,659,774千円	1,502,596千円
貸倒懸念債権	2,189,838千円	1,589,676千円
貸倒引当金	1,339,895千円	609,040千円
貸倒引当金戻入額	200,000千円	710,794千円
貸倒引当金繰入額	42,111千円	50,000千円

(株)ブシロードウェルビー、(株)劇団飛行船、(株)ブシロードワークスに対する貸付金について貸倒懸念債権に区分しています。

## (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

市場価格のない関係会社株式について、当該関係会社株式の発行会社の財政状態の悪化により株式の実質価額が50%程度以上低下した場合に、実質価額が著しく低下したと判断し、おおむね5年以内の取得原価までの回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、期末において相当の減額処理を行うこととしています。なお、超過収益力を反映して取得した株式については、実質価額に当該超過収益力を反映しており、超過収益力が減少したと判断される場合には、実質価額に当該減少を反映しています。

また、関係会社への貸付金の評価にあたっては財政状態及び経営成績等に応じて貸倒懸念債権に分類された貸付金については財務内容評価法に基づき評価しております。

## 算出方法

貸倒懸念債権として区分された貸付金については財務内容評価法により経営状態、財政状態、事業計画の実現可能性を考慮した上で、支払能力を総合的に判断した結果、総額609,040千円の貸倒引当金を計上しており、当期変動額の主な内訳は貸付金回収による貸倒引当金戻入額710,794千円及び引当不足額の貸倒引当金繰入額50,000千円となっております。

## 主要な仮定

主要な仮定は、関係会社の事業計画のうち、売上高成長率及び営業利益率です。

## 翌事業年度の財務諸表に与える影響

貸倒懸念債権として区分された関係会社に対する貸付金は、翌事業年度の業績の悪化等により貸倒引当金計上額が増加する可能性があります。

関係会社株式は、将来の業績不振や財政状態の悪化により、現状の帳簿価額に反映されていない損失又は帳簿価額の回収不能が生じ、減損処理が必要となる可能性があります。

## 2. 繰延税金資産の回収可能性の見積り

## (1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産	716,972千円	912,502千円

## (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

## 算出方法

当社は、将来減算一時差異が将来の一時差異等加減算前課税所得（以下課税所得）の見積りに対して利用できる可能性を考慮して、繰延税金資産の回収可能性の評価をしております。将来の課税所得の見積りにあたっては、取締役会で承認された2026年6月期の事業計画を基礎に、将来の課税所得の見積りを行っております。

## 主要な仮定

主要な仮定は事業計画における経営戦略の進捗度合いにより生じる売上高及び営業損益率です。

## 翌事業年度の財務諸表に与える影響

経営環境の著しい変化及び経営戦略の進捗の遅れなど、その見積りの前提とした仮定に変更が生じた場合、繰延税金資産の取り崩しが発生する可能性があります。

## 3.投資有価証券の評価

## (1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	前事業年度	当事業年度
投資有価証券	914,711千円	1,007,823千円
市場価格のない株式等以外	640,800千円	905,108千円
市場価格のない株式等	273,910千円	102,714千円
投資有価証券評価損	124,396千円	190,832千円

## (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

その他有価証券で市場価格のない株式等以外のものについては、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合には、時価が著しく下落したと判断し、回復する見込があると認められる場合を除き、減損処理しております。また、その他有価証券で市場価格のない株式等については、当該株式の実質価額が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合には、株式の実質価額が著しく下落したと判断し、投資先の売上高実績及び営業利益等を入手可能な範囲の事業計画と比較して一定程度の乖離がないか、投資先の事業に著しく影響を及ぼす定性的な状況が識別されていないか、投資先の出資による資金調達の状況といった点から評価を行い、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理しております。なお、超過収益力を反映して取得した株式については、実質価額に当該超過収益力を反映しており、超過収益力が減少したと判断される場合には、実質価額に当該減少を反映しております。

## 算出方法

超過収益力を加味して取得した市場価格のない株式等については、減損処理を行うにあたり、投資先の売上高実績、売上高成長率や営業利益率、入手した投資先の事業計画と実績の予実分析等を考慮し、実質価額を算出しております。

## 主要な仮定

超過収益力を加味して取得した市場価格のない株式等の減損処理における主要な仮定は、投資先の事業計画のうち、売上高成長率及び営業利益率です。

## 翌事業年度の財務諸表に与える影響

将来の時価の下落又は投資先の業績不振や財政状態の悪化により、現状の帳簿価額に反映されていない損失又は帳簿価額の回収不能が生じ、減損処理が必要となる可能性があります。

## (会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当事業年度の期首から適用しております。これによる、財務諸表への影響はありません。

## (貸借対照表関係)

## 1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2024年6月30日)	当事業年度 (2025年6月30日)
短期金銭債権	1,277,603千円	1,382,626千円
長期金銭債権	4,107,757	2,416,980
短期金銭債務	445,966	636,228

## 2 以下の関係会社の営業取引に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (2024年6月30日)	当事業年度 (2025年6月30日)
(株)ブシロードムーブ	56,683千円	82,705千円
計	56,683	82,705



## (損益計算書関係)

## 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2023年 7月 1日 至 2024年 6月30日)	当事業年度 (自 2024年 7月 1日 至 2025年 6月30日)
営業取引による取引高		
売上高	907,932千円	1,258,280千円
仕入高	2,130,126	1,602,635
販売費及び一般管理費	3,599,649	4,282,719
営業取引以外の取引による取引高	1,815,866	454,616

## 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度49.5%、当事業年度47.2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度50.5%、当事業年度52.8%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年 7月 1日 至 2024年 6月30日)	当事業年度 (自 2024年 7月 1日 至 2025年 6月30日)
広告宣伝費及び販売促進費	4,071,352千円	4,170,455千円
研究開発費	1,415,333	1,595,152

## 3 貸倒引当金戻入額

前事業年度(自 2023年 7月 1日 至 2024年 6月30日)

主として、関係会社長期貸付金に対する貸倒引当金の戻入れ200,000千円の計上によるものであります。

当事業年度(自 2024年 7月 1日 至 2025年 6月30日)

主として、関係会社長期貸付金に対する貸倒引当金の戻入れ710,794千円の計上によるものであります。

## 4 貸倒引当金繰入額

前事業年度(自 2023年 7月 1日 至 2024年 6月30日)

主として、関係会社長期貸付金に対する貸倒引当金42,111千円の計上によるものであります。

当事業年度(自 2024年 7月 1日 至 2025年 6月30日)

関係会社長期貸付金に対する貸倒引当金50,000千円の計上によるものであります。

## 5 関係会社株式売却益

前事業年度(自 2023年 7月 1日 至 2024年 6月30日)

2024年 6月28日付で連結子会社である㈱ブシロードファイトの全株式を連結子会社である新日本プロレスリング㈱に譲渡したことによるものであります。

当事業年度(自 2024年 7月 1日 至 2025年 6月30日)

2024年 9月27日付で連結子会社であった㈱フロントウイングラボの全株式を譲渡したことによるものです。

## 6 関係会社株式評価損

前事業年度(自 2023年 7月 1日 至 2024年 6月30日)

当社所有の国内関係会社株式を評価減したものであります。

当事業年度(自 2024年 7月 1日 至 2025年 6月30日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関係会社株式

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
子会社株式	1,130,635	1,324,633
関連会社株式	231,200	231,200

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年6月30日)	当事業年度 (2025年6月30日)
繰延税金資産		
未払事業税	9,302千円	32,786千円
未払費用	6,960	5,235
棚卸資産評価損	373,999	310,494
仕掛品	64,239	200,656
貸倒引当金	423,644	219,777
賞与引当金	17,137	17,438
役員退職慰労引当金	10,427	13,808
減価償却超過額	123,299	144,386
資産除去債務	27,326	30,472
投資有価証券評価損	99,973	163,054
関係会社株式評価損	166,012	138,813
会社分割に伴う関係会社株式差額	74,810	77,005
退職給付引当金	26,777	32,858
前受収益	47,702	62,281
繰越欠損金	83,018	-
有価証券評価差額金	-	1,915
その他	57,868	85,682
繰延税金資産小計	1,612,499	1,536,667
評価性引当額	843,802	586,239
繰延税金資産合計	768,696	950,427
繰延税金負債		
未収事業税	20,889	-
税務上の収益認識差額	30,833	37,925
繰延税金負債合計	51,723	37,925
繰延税金資産の純額	716,972	912,502

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年6月30日)	当事業年度 (2025年6月30日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9	3.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	18.7	6.4
評価性引当額の増減	4.2	13.0
住民税均等割	0.2	0.2
修正申告による法人税等	1.0	-
留保金課税	-	7.3
税額控除	-	9.8
外国子会社合算税制	-	3.9
税率変更による期末繰延税金資産の増額修正	-	0.4
その他	1.1	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.3	16.8

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和７年法律第13号）が2025年３月31日に国会で成立したことに伴い、2026年４月１日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年７月１日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率については30.62%から31.52%に変更となります。この税率変更による影響は軽微であります。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報について、「注記事項（重要な会計方針）４．収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しておりますので注記を省略しております。

（重要な後発事象）

（株式分割及び定款の一部変更）

連結財務諸表の「注記事項（重要な後発事象）」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	146,269	2,820	421	9,522	139,145	67,661
	機械及び装置	332,956	-	-	66,591	266,365	72,234
	工具、器具及び備品	36,847	31,195	339	17,140	50,563	126,307
	車両運搬具	0	-	-	-	0	6,685
	計	516,074	34,015	761	93,253	456,074	272,890
無形固定資産	ソフトウェア	113,095	50,155	-	40,722	122,528	-
	ソフトウェア仮勘定	34,182	34,036	55,486	-	12,732	-
	その他	1,395	2,903	-	772	3,526	-
	計	148,674	87,095	55,486	41,495	138,787	-

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	本社レイアウト変更工事	2,820千円
工具、器具及び備品	本社レイアウト変更による器具、備品の購入	10,273千円
	パソコン・モニター等	16,206千円
ソフトウェア	ブシナビ開発費	37,786千円
ソフトウェア仮勘定	ブシナビ開発費	12,732千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,383,558	112,513	798,175	697,896
賞与引当金	55,967	56,950	55,967	56,950
役員退職慰労引当金	34,056	9,755	-	43,811

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日、6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 - 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="https://bushiroad.co.jp/">https://bushiroad.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

2. 2020年10月27日開催の第14期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、事業年度が次のとおりとなりました。

- (1) 事業年度 7月1日から6月30日
- (2) 定時株主総会 9月中
- (3) 基準日 6月30日
- (4) 剰余金の配当の基準日 12月31日、6月30日

なお、第15期事業年度については、2020年8月1日から2021年6月30日までの11ヶ月となります。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度（第18期）（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）2024年9月26日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
2024年9月26日関東財務局長に提出
- (3) 半期報告書及び確認書  
（第19期中）（自 2024年7月1日 至 2024年12月31日）2025年2月14日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書  
2024年9月26日関東財務局長に提出  
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。  
2024年9月26日関東財務局長に提出  
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び第2項第2号の2（新株予約権の発行）の規定に基づく臨時報告書であります。  
2025年8月15日関東財務局長に提出  
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (5) 臨時報告書の訂正報告書  
2024年9月27日関東財務局長に提出  
2024年9月26日提出の臨時報告書（新株予約権の発行）に係る訂正報告書であります。  
2024年10月11日関東財務局長に提出  
2024年9月26日提出の臨時報告書（新株予約権の発行）に係る訂正報告書であります。
- (5) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自 2024年10月1日 至 2024年10月31日）2024年11月1日関東財務局長に提出  
報告期間（自 2024年11月1日 至 2024年11月30日）2024年12月2日関東財務局長に提出  
報告期間（自 2024年12月1日 至 2024年12月31日）2025年1月6日関東財務局長に提出  
報告期間（自 2025年1月1日 至 2025年1月31日）2025年2月3日関東財務局長に提出  
報告期間（自 2025年2月1日 至 2025年2月28日）2025年3月3日関東財務局長に提出



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年9月24日

株式会社ブシロード

取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 直幸  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 村田 賢士  
業務執行社員

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブシロードの2024年7月1日から2025年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ブシロード及び連結子会社の2025年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

市場価格のない株式等の評価 ・【注記事項】（重要な会計上の見積り）2.投資有価証券の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、【注記事項】（重要な会計上の見積り）2．投資有価証券の評価に記載の通り、2025年6月30日現在、連結貸借対照表の投資有価証券において市場価格のない株式等515,674千円（総資産の1.0%）を計上し、連結損益計算書において投資有価証券評価損190,832千円を計上している。これらは、主に超過収益力を反映した価額で取得した投資有価証券であり、会社は事業成長を目指し、M&amp;Aや資本提携による事業領域の拡大を推進しているが、買収・提携後の投資先の業績が市場環境の変化などの要因により事業計画通りに進捗しないことがある。</p> <p>会社は、当該株式の実質価額が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合には、株式の実質価額が著しく下落したと判断し、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理している。なお、会社は、超過収益力を反映した価額で取得した株式については、実質価額の算定に当該超過収益力を反映しており、投資先の事業計画の達成状況及び将来予測の合理性に係る定量的または定性的な社内基準に従って超過収益力が減少したと判断される場合は、実質価額に当該減少を反映している。</p> <p>投資先の事業計画に含まれる売上高成長率及び営業利益率の仮定については見積りの不確実性が高く、経営者の判断が必要である。また、市場価格のない株式等に対する評価減が計上される場合、当該計上額が財務諸表に与える影響が重要となる可能性があることから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、市場価格のない株式等の評価において、超過収益力の減少を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・投資先の超過収益力の減少を含む、市場価格のない株式等の評価に関する規定及び検討プロセスに係る会社の内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。</li> <li>・投資先の事業計画における売上高成長率や営業利益率の仮定について理解し、その合理性を検討した。</li> <li>・投資先の超過収益力を反映して株式を取得している場合については、直近の財務諸表における損益と、取得時または必要な場合に修正された事業計画を比較した。</li> <li>・修正された事業計画について定量的または定性的な社内基準と照らして、取得時の事業計画から重要な乖離がないかどうかを検討した。</li> <li>・投資先の直近の財務諸表における損益が、取得時または必要な場合に修正された事業計画を下回っている場合には取得時または必要な場合に修正された事業計画の達成可能性について根拠資料を閲覧した。その上で、超過収益力を反映した実質価額が著しく下落したと判断されるかどうかを検討した。</li> </ul>

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

## < 内部統制監査 >

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ブシロードの2025年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社ブシロードが2025年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## < 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等 (3)【監査の状況】に記載されている。

### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年9月24日

株式会社ブシロード  
取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 直幸  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 村田 賢士  
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブシロードの2024年7月1日から2025年6月30日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ブシロードの2025年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

子会社株式を除く市場価格のない株式等の評価 (【注記事項】(重要な会計上の見積り)1. 関係会社株式の評価及び関係会社への貸付金の評価) (【注記事項】(重要な会計上の見積り)3. 投資有価証券の評価)	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
会社は、【注記事項】(重要な会計上の見積り)1. 関係会社株式の評価及び関係会社への貸付金の評価、(重要な会計上の見積り)3. 投資有価証券の評価に記載の通り、2025年6月30日現在、貸借対照表において市場価格のない関係会社株式を231,200千円、市場価格のない投資有価証券を102,714千円、合計333,914千円(総資産の1.0%)計上し、損益計算書において投資有価証券評価損190,832千円を計上している。 監査上の主要な検討事項の内容、決定理由及び監査上の対応については、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項(市場価格のない株式等の評価)と同一内容であるため、記載を省略している。	

子会社株式の評価及び子会社への貸付金の評価 【注記事項】(重要な会計上の見積り)1. 関係会社株式の評価及び関係会社への貸付金の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、【注記事項】(重要な会計上の見積り)1. 関係会社株式の評価及び関係会社への貸付金の評価に記載の通り、株式会社ブシロードウェルビー、株式会社劇団飛行船、及び株式会社ブシロードワークス(以下「子会社3社」)に対して投融資を行っている。</p> <p>2025年6月30日現在の子会社株式1,324,633千円(総資産の4.0%)には子会社3社に対する関係会社株式が含まれている。</p> <p>また、貸借対照表に貸倒懸念債権に区分した子会社3社に対する貸付金1,589,676千円(総資産の4.8%)に対して貸倒引当金609,040千円(総資産の1.9%)を計上しており、損益計算書に貸倒引当金繰入額50,000千円及び貸倒引当金戻入額710,794千円を計上している。</p> <p>会社は、市場価格のない子会社株式について、財政状態の悪化により実質価額が50%程度以上低下した場合に、実質価額が著しく低下したと判断し、おおむね5年以内の取得原価までの回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、期末において相当の減損処理を行うこととしている。</p> <p>また会社は、貸倒懸念債権に区分した子会社3社に対する貸付金について、財務内容評価法により、当該子会社の経営状態、財政状態、事業計画の実現可能性を考慮した上で、支払能力を総合的に判断することにより、貸倒見積高を算定している。</p> <p>子会社3社の事業計画に含まれる売上高成長率及び営業利益率の仮定については見積りの不確実性が高く、経営者の判断が必要である。また、当該子会社3社に係る関係会社株式に対する評価減及び関係会社に対する貸付金に係る貸倒引当金が計上される場合、当該計上額が財務諸表に与える影響が重要となる可能性があることから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、当該子会社3社に係る子会社株式及び貸付金の評価を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・会社の経営者、子会社3社の経営者及び管理部門責任者への質問、取締役会等の会社の会議体における議事録の閲覧を通じて、子会社3社の経営状態及び過去の事業計画の達成状況を理解した。</li> </ul> <p>1. 子会社株式の評価</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子会社株式の実質価額の算定にあたり使用する子会社の財務数値の適切性を確保するため、及び子会社株式の実質価額が著しく低下したか否かや、その回復可能性について適切に判断するための会社の内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。</li> <li>・子会社3社株式の実質価額を子会社3社の財務数値より再計算し、会社の帳簿残高を子会社3社の実質価額と比較検討した。</li> <li>・実質価額について、おおむね5年以内の取得原価までの回復可能性が十分な証拠によって裏付けられているか、回復可能性に係る見積りの合理性を評価するため、当該見積りの基礎とされた事業計画の実現可能性について、主として以下の手続を実施した。</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>- 過年度の事業計画と実績を比較した。</li> <li>- 売上高及び営業利益の算定根拠について、経営者に質問するとともに、その合理性を検討した。</li> <li>- 売上高及び営業利益の予測について、過去の売上高及び営業利益の推移、今後の事業戦略との整合性があるかを検討した。</li> </ul> <p>2. 子会社への貸付金の評価</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・貸倒見積高の算定に関連して、子会社3社の経営状態、財政状態、事業計画の実現可能性を考慮した上で、子会社3社の支払能力を総合的に判断するための内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。</li> <li>・債権の区分の妥当性を検討の上、貸倒見積高が子会社3社の経営状態、財政状態、事業計画の実現可能性を考慮した上で算定されていることを確かめた。</li> </ul>

## その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。



< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( 注 ) 1 . 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。